

平成 30 年度

浜 松 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

浜 松 市 監 査 委 員

浜 監 第 31 号
令和元年 9 月 9 日

浜松市長 鈴木 康 友 様

浜松市監査委員 鈴木 利 享

浜松市監査委員 佐藤 雅 秀

浜松市監査委員 湖 東 秀 隆

浜松市監査委員 和久田 哲 男

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により平成 30 年度公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 30 年度 浜松市公営企業会計決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	2
1 審 査 結 果	2
2 決算書を正確に理解するための留意事項	2
3 決 算 の 概 要	3
4 審 査 意 見	10
病院事業会計	
1 概 要	15
2 業 務 実 績	16
3 予 算 執 行 状 況	19
4 経 営 成 績	21
5 財 政 状 態	34
6 キャッシュ・フローの状況	39
7 企 業 債	42
8 一 般 会 計 繰 入 金	44
9 資 料	47
水道事業会計	
1 業 務 実 績	69
2 予 算 執 行 状 況	71
3 経 営 成 績	72
4 財 政 状 態	78
5 キャッシュ・フローの状況	80
6 企 業 債	81
7 一 般 会 計 繰 入 金	82
8 資 料	83

下水道事業会計

1	業 務 実 績	91
2	予 算 執 行 状 況	93
3	経 営 成 績	94
4	財 政 状 態	99
5	キャッシュ・フローの状況	101
6	企 業 債	102
7	一 般 会 計 繰 入 金	103
8	資 料	105

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度のうち、原則として「平成」については元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあつては千円未満、図にあつては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、各会計決算書又は関係部局からの提出によるものである。

平成 30 年度 浜松市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度浜松市病院事業会計決算
平成 30 年度浜松市水道事業会計決算
平成 30 年度浜松市下水道事業会計決算

上記の各事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

なお、病院事業は、浜松医療センター(以下「医療センター」という。)、浜松市リハビリテーション病院(以下「リハビリ病院」という。)及び浜松市国民健康保険佐久間病院(以下「佐久間病院」という。)の 3 病院を経営している。

第 2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から同年 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

30 年度浜松市公営企業会計の各事業会計決算について、

- ・決算書とその附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか
- ・決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・予算は適正に執行されているか
- ・各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか

を検証した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかについて、次の「審査の着眼点」のとおり審査における重要項目を設定し、審査した。

【審査の着眼点】

- ・固定資産や貯蔵品の管理及び記録は適正に行われているか
- ・未収金の管理及び回収は適正に行われているか
- ・引当金の計上は網羅的かつ正確に行われているか
- ・企業債の管理は適正に行われているか
- ・浜松市中期財政計画、事業ごとの各種計画等は適正に執行されているか

さらに、29 年度決算審査における意見について、対応が講じられているかを確認した。

審査手続については、試査を基礎として行い、決算諸表と会計帳簿、預金残高証明書等の証拠書類と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、上記の検証項目と着眼点に基づく審査並びに経営成績及び財政状態の分析を行った。

第4 審査の結果

1 審査結果

各事業会計の決算書とその附属書類は法令に基づき作成されており、決算諸表の計数はいずれも正確で、予算執行状況、経営成績及び財政状態に係る表示については、いずれも適正であると認められた。

2 決算書を正確に理解するための留意事項

(1) 決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、消費税及び地方消費税相当額を控除して作成されている。

(2) 職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を退職給付引当金として計上しているが、病院事業のうち佐久間病院、水道事業及び下水道事業については会計基準変更時の差異が生じており、平均残余期間内の一定年数にわたり、均等額を費用処理している。

当年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高及びその差額は以下のとおりである。

30 年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
退 職 手 当 要 支 給 額 (A)	338,880	601	7,824	330,453	1,471,937	827,107
退 職 給 付 引 当 金 残 高 (B)	228,687	601	7,824	220,260	977,268	576,495
退 職 給 付 引 当 金 不 足 額 (A)-(B)	110,192	0	0	110,192	494,669	250,611

3 決算の概要

(1) 経営成績

(単位：千円)

区 分	病 院	病 院			水 道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
営業収益	4,197,489	266,340	3,287,700	643,448	10,614,134	12,035,782
営業費用	6,766,938	1,965,031	3,638,205	1,163,701	10,822,926	15,914,584
営業損益	△ 2,569,448	△ 1,698,691	△ 350,504	△ 520,252	△ 208,791	△ 3,878,801
営業外収益	3,720,643	2,724,368	416,223	580,051	1,346,484	9,129,334
営業外費用	439,052	313,137	84,443	41,470	468,019	3,033,081
経常損益	712,142	712,538	△ 18,724	18,328	669,673	2,217,450
特別利益	8,308	12	28	8,267	5,826	6,783
特別損失	36,768	0	18,473	18,295	31,839	32,922
当年度純損益	683,682	712,551	△ 37,169	8,300	643,659	2,191,312
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	2,955,641	3,126,365	△ 293,012	122,288	1,961,029	2,932,419

30年度の経営成績は、病院事業のうちリハビリ病院は純損失を計上したものの、医療センター及び佐久間病院、水道事業及び下水道事業で純利益を計上している。

ア 病院事業全体では、25億6,944万円の営業損失が生じたものの、7億1,214万円の経常利益が生じている。

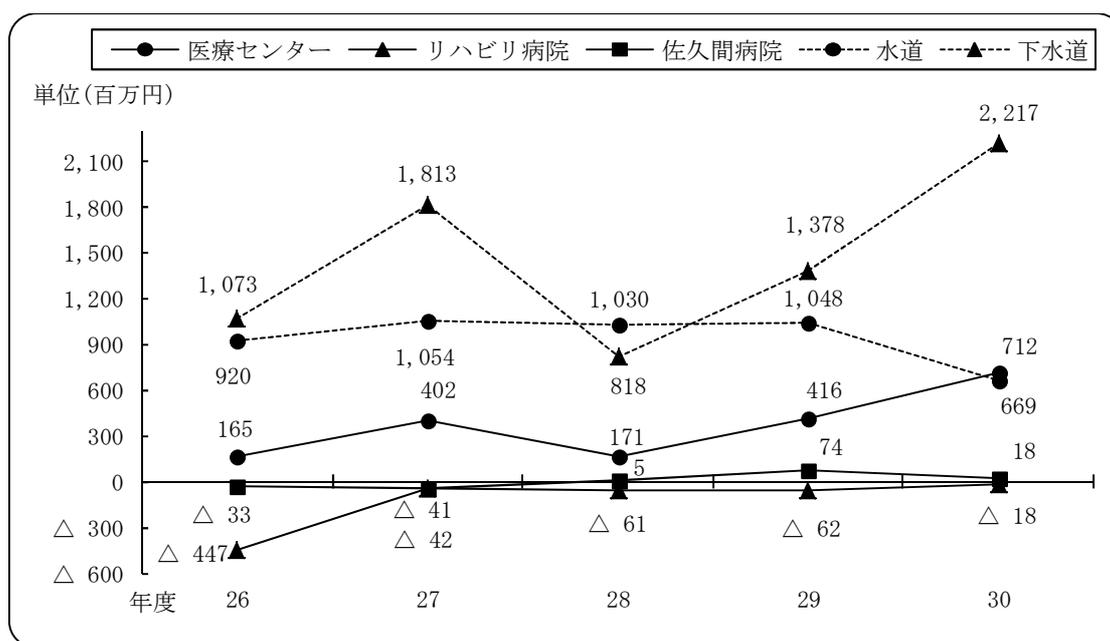
経常損益を病院別にみると、リハビリ病院で1,872万円の経常損失が生じているものの、医療センターで7億1,253万円、佐久間病院で1,832万円の経常利益が生じている。

損益全体では6億8,368万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は29億5,564万円となっている。

イ 水道事業は、2億879万円の営業損失が生じたものの、6億6,967万円の経常利益が生じている。損益全体では6億4,365万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は19億6,102万円となっている。

ウ 下水道事業は、38億7,880万円の営業損失が生じたものの、22億1,745万円の経常利益が生じている。損益全体では21億9,131万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は29億3,241万円となっている。

経常損益の推移



ア 病院事業

(ア) 医療センター

過去5年、継続して経常利益を計上しているが、30年度は、指定管理者から受け取る負担金(変動分)の増により、利益の計上額が大きく増加している。

(イ) リハビリ病院

過去5年、継続して経常損失を計上しているが、30年度は、入院収益及び外来収益の増加により経常損失が減少している。特に、26年度では旧施設の取壊しに伴い、償却未済額を含めた資産減耗費3億847万円により、大幅な損失を計上している。

(ウ) 佐久間病院

過去5年、経常損益は均衡しているが、30年度は、主として一般会計負担金4,577万円が減少したものの、1,832万円の利益を確保している。

イ 水道事業

過去5年、継続して経常利益を計上しているが、30年度は、主として営業収益の給水収益8,855万円の減、営業費用の業務費1億3,464万円、原水及び浄水費9,032万円の増により減少している。

ウ 下水道事業

過去5年、継続して経常利益を計上しているが、30年度は、主として浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業の開始に伴う委託料の減により増加している。

(2) 財政状態

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
固 定 資 産	26,480,635	17,516,155	7,214,463	1,750,016	107,646,519	350,580,354
流 動 資 産	4,157,335	2,762,317	808,110	586,907	15,287,448	7,567,113
(前年度資産合計)	(30,406,459)	(19,910,234)	(8,180,775)	(2,315,448)	(122,743,203)	(364,992,068)
資 産 合 計	30,637,971	20,278,473	8,022,574	2,336,923	122,933,968	358,147,467
固 定 負 債	15,338,858	9,512,920	5,174,513	651,425	24,330,418	144,624,930
流 動 負 債	2,445,131	1,804,606	469,663	170,861	5,024,534	17,087,087
繰 延 収 益	1,216,673	511,600	134,092	570,980	21,107,593	147,122,251
(前年度負債計)	(19,455,463)	(12,173,439)	(5,899,301)	(1,382,722)	(50,916,602)	(319,347,642)
負 債 計	19,000,664	11,829,127	5,778,269	1,393,267	50,462,546	308,834,269
資 本 金	3,639,993	2,966,080	56,685	617,227	66,739,205	44,659,382
資 本 剰 余 金	3,747,499	1,098,229	2,480,631	168,637	18,742	1,721,397
利益剰余金(欠損金)	4,249,815	4,385,036	△ 293,012	157,791	5,713,473	2,932,419
(前年度資本計)	(10,950,996)	(7,736,795)	(2,281,474)	(932,726)	(71,826,600)	(45,644,426)
資 本 計	11,637,307	8,449,346	2,244,304	943,656	72,471,421	49,313,198
(前年度負債資本合計)	(30,406,459)	(19,910,234)	(8,180,775)	(2,315,448)	(122,743,203)	(364,992,068)
負 債 資 本 合 計	30,637,971	20,278,473	8,022,574	2,336,923	122,933,968	358,147,467

ア 病院事業

資産の総額は306億3,797万円で、29年度に比べて、2億3,151万円(0.8%)増加している。

負債の総額は190億66万円で、29年度に比べて、4億5,479万円(2.3%)減少し、資本の総額は116億3,730万円で、29年度に比べて、6億8,631万円(6.3%)増加している。

イ 水道事業

資産の総額は1,229億3,396万円で、29年度に比べて、1億9,076万円(0.2%)増加している。

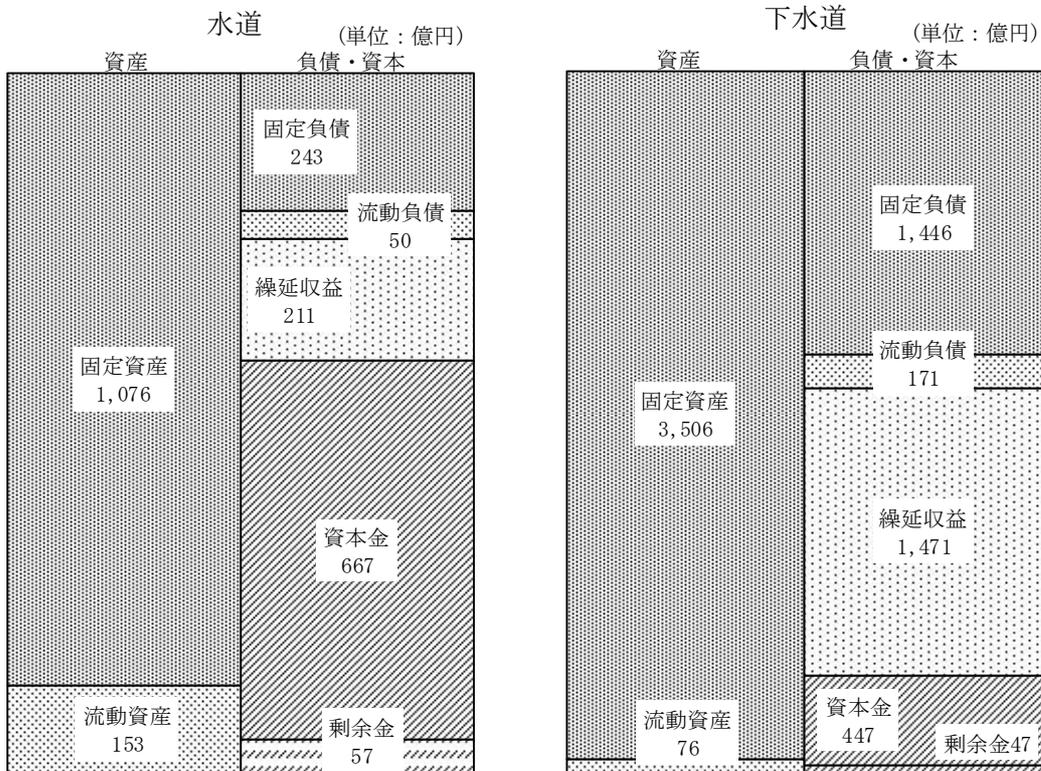
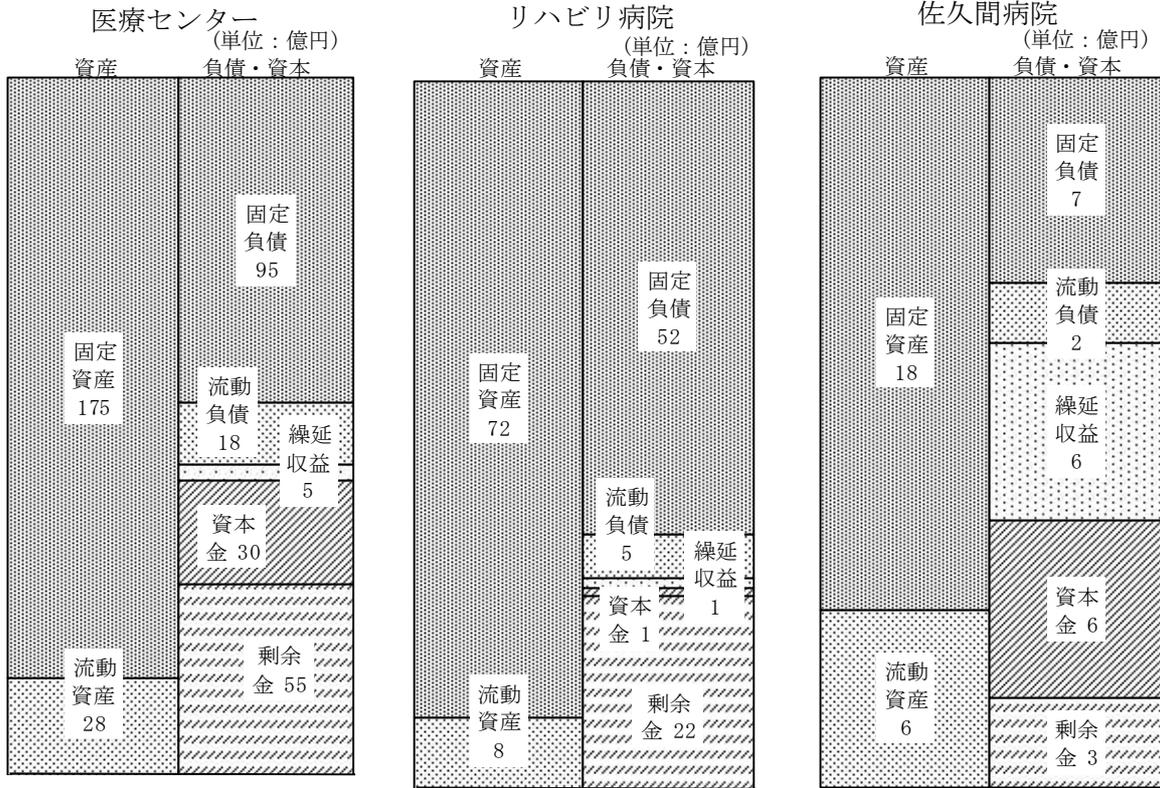
負債の総額は504億6,254万円で、29年度に比べて、4億5,405万円(0.9%)減少し、資本の総額は724億7,142万円で、29年度に比べて、6億4,482万円(0.9%)増加している。

ウ 下水道事業

資産の総額は3,581億4,746万円で、29年度に比べて、68億4,460万円(1.9%)減少している。

負債の総額は3,088億3,426万円で、29年度に比べて、105億1,337万円(3.3%)減少し、資本の総額は493億1,319万円で、29年度に比べて、36億6,877万円(8.0%)増加している。

資産・負債・資本の構成内訳



(注) 表中の金額は、億円未満を四捨五入している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
業務活動による キャッシュ・フロー	1,978,793	1,571,320	359,085	48,387	4,807,199	8,259,030
当年度純損益	683,682	712,551	△ 37,169	8,300	643,659	2,191,312
減価償却費	1,330,593	989,752	282,487	58,353	4,670,704	12,922,165
長期前受金戻入額	△ 129,080	△ 29,340	△ 75,934	△ 23,806	△ 1,258,060	△ 6,092,391
そ の 他	93,598	△ 101,643	189,701	5,540	750,894	△ 762,056
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 437,298	△ 436,423	15,410	△ 16,285	△ 4,439,550	△ 1,984,625
有形固定資産の 取得による支出	△ 550,878	△ 446,908	△ 63,925	△ 40,044	△ 5,214,087	△ 4,541,255
国庫補助金等 による収入	13,699	13,699	0	0	136,549	1,856,663
一般会計負担金等 による収入	106,455	0	79,336	27,119	345,854	0
そ の 他	△ 6,574	△ 3,214	0	△ 3,360	292,132	699,966
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 935,812	△ 723,767	△ 177,263	△ 34,781	△ 402,308	△ 5,369,673
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 による収入	440,600	440,600	0	0	1,609,000	6,766,300
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△ 1,373,822	△ 1,164,367	△ 177,263	△ 32,191	△ 1,839,173	△ 13,255,114
そ の 他	△ 2,590	0	0	△ 2,590	△ 172,135	1,119,140
資金増減額	605,683	411,129	197,232	△ 2,678	△ 34,660	904,731
資金期首残高	2,410,557	1,857,968	59,442	493,146	14,138,997	4,693,514
資金期末残高	3,016,240	2,269,097	256,674	490,467	14,104,337	5,598,246

ア 病院事業

業務活動で19億7,879万円の資金を生み出しているものの、投資活動で4億3,729万円、財務活動で9億3,581万円の資金を費消している。この結果、30年度は6億568万円の資金が増加し、資金の期末残高は、30億1,624万円となっている。

資金の増減額を病院別にみると、佐久間病院で267万円減少しているものの、医療センターで4億1,112万円、リハビリ病院で1億9,723万円増加している。

イ 水道事業

業務活動で48億719万円の資金を生み出しているものの、投資活動で44億3,955万円、財務活動で4億230万円の資金を費消している。この結果、30年度は3,466万円の資金が減少し、資金の期末残高は、141億433万円となっている。

ウ 下水道事業

業務活動で82億5,903万円の資金を生み出しているものの、投資活動で19億8,462万円、財務活動で53億6,967万円の資金を費消している。この結果、30年度は9億473万円の資金が増加し、資金の期末残高は、55億9,824万円となっている。

(4) 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院				水 道	下 水 道	合 計
	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院				
借 入 額	440,600	440,600	0	0	1,609,000	6,766,300	8,815,900
償 還 額	1,373,826	1,164,367	177,263	32,195	1,839,173	13,255,114	16,468,114
未 償 還 残 高	16,425,774	10,656,978	5,366,712	402,083	24,757,513	156,609,845	197,793,133
支払利息及び 企業債取扱諸費	398,972	313,108	78,540	7,322	467,208	2,945,545	3,811,726
利 子 負 担 率	2.36	2.84	1.44	1.62	1.83	1.84	1.88

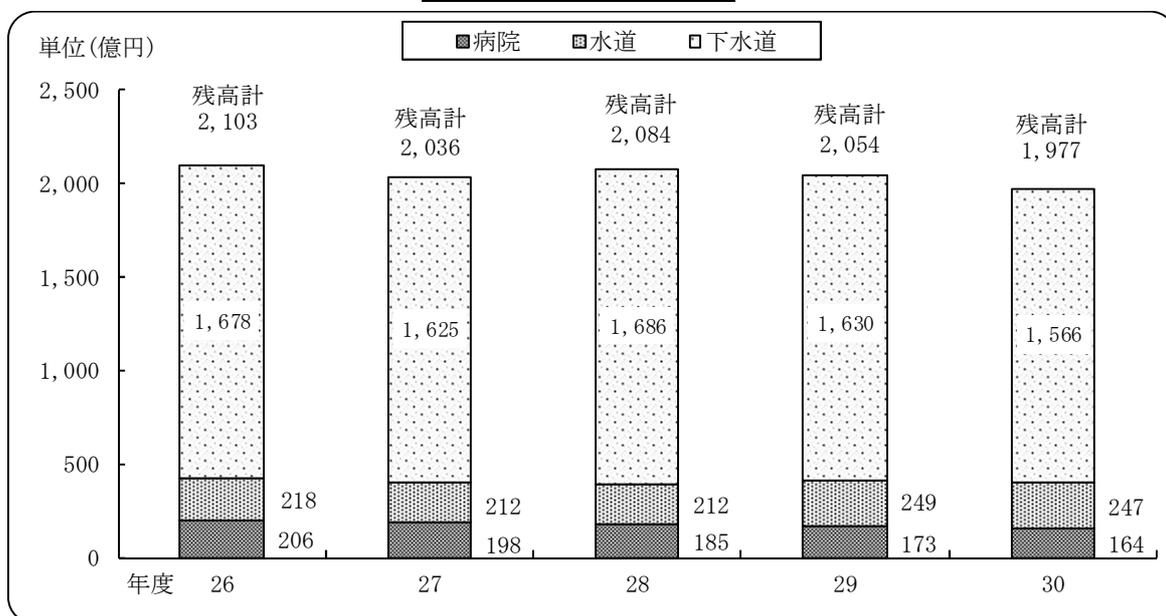
(注) 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

企業債未償還残高は、3事業全体で1,977億9,313万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く1,566億984万円、次いで水道事業247億5,751万円、病院事業のうち医療センター106億5,697万円となっている。

企業債未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取組を推進しており、3事業全体で企業債残高が減少している。

企業債未償還残高の推移



(5) 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
一般会計繰入金	2,751,065	1,711,393	419,101	620,571	510,327	6,146,449	9,407,842
収益的収入	2,644,610	1,711,393	339,765	593,452	175,818	5,128,490	7,948,919
収益に対する繰入率	33.4	57.2	9.2	48.2	1.5	24.2	19.4
資本的収入	106,455	0	79,336	27,119	334,508	1,017,959	1,458,923

(注) この表には、地方公営企業法第17条の2に基づく繰入金のほか、任意による繰入金を含む。

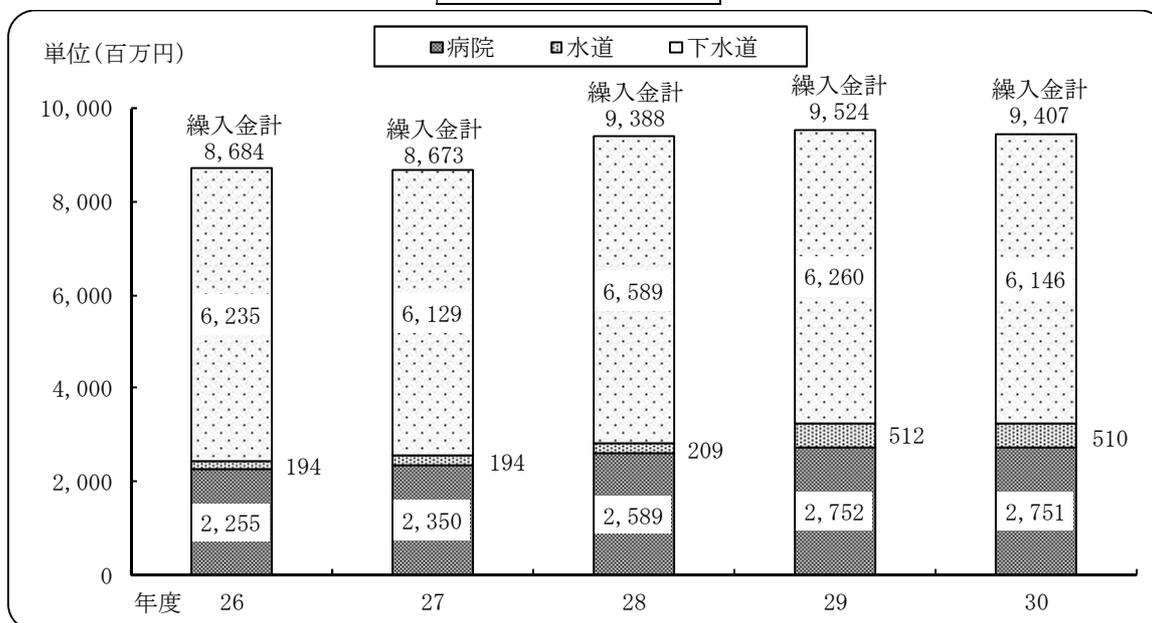
また、水道事業には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計から企業会計への繰入金は、3事業全体で94億784万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く61億4,644万円、次いで病院事業のうち医療センター17億1,139万円、佐久間病院が6億2,057万円となっている。

収益的収入に対する繰入率は、病院事業のうち医療センターが最も高く57.2%、次いで病院事業のうち佐久間病院48.2%、下水道事業24.2%となっている。

一般会計繰入金の推移



4 審査意見

(1) 総括

人口減少、超高齢社会、大規模地震や局地的豪雨等の自然災害の発生など、社会を取り巻く環境が変化し対応が求められるなか、公営企業は、公共の福祉を増進するため、常に継続性、安定性を維持したサービスを市民に提供していくことが求められている。

病院事業においては、医療センター、リハビリ病院及び佐久間病院の3病院を運営している。医療センター及びリハビリ病院においては、患者数の増加に伴い医業収益は堅調に推移しているものの、今後、医療センター新病院整備事業による企業債の増加、リハビリ病院整備事業における企業債償還の開始に伴い償還額の増加が見込まれることから、財政状況に注視していかなければならない。佐久間病院においては、道路網が整備されることにより患者数の増加が期待されるものの、現状では人口減少に伴い患者数は依然として減少し、医業収益の低下が課題となっており、今後の運営の在り方を検討していかなければならない。

水道事業においては、中期財政計画を上回る留保資金残高を生み出しているものの、人口減少等による料金収入の減少、耐震化や改築更新の推進により、留保資金残高の減少が推測されることから、将来の財務状況等を正確に試算し見極めていかなければならない。

下水道事業においては、平成30年4月から20年間にわたる民間の活力を生かした浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業を開始したところである。初年度は運営事業における運営権対価を活用した繰上償還により、企業債残高削減の取組を行っている。今後においては、引き続き事業に対するモニタリングを実施するなかで、単年度の事業評価のみならず、長期的な視点で運営状況を確認していかなければならない。

また、各企業において策定された「新公立病院改革プラン」、「浜松市水道事業ビジョン」、「浜松市下水道ビジョン」において、維持管理や更新に係る費用の抑制、料金体系の適正化等による経営基盤の強化に取り組んでいるところである。各企業は、これらのビジョン等に基づき、実績を分析、検証し、課題の早期解決に努めるとともに、変化し続ける社会経済情勢にも対応できる健全な経営、安定したサービスの提供ができるよう企業経営に取り組まれない。

なお、事業会計ごとに意見を述べる。

(2) 病院事業会計

ア 資金運用について(医療センター)

【現状及び課題】

- ・資金運用について、浜松市病院事業資金の管理運用方針の3基本原則の(3)効率性の追求において「安全性と流動性を確保したうえで、効率性を追求する。」と規定している。
- ・浜松市病院事業資金運用基準 4 預貯金の運用において、金額が3億円未満又は期間が1月未満のものは、「流動性を考慮し、浜松市病院事業会計出納取扱金融機関、浜松市指定金融機関又は指定代理金融機関に預金する。」と規定している。また、金額が3億円以上かつ期間が1月以上のものは、「浜松市病院事業資金運用に係る競争入札実施要領により運用先を決定する。」と規定している。

- ・平成 30 年度の浜松市病院事業会計のうち、医療センターの別段預金には常に 8 億円以上が滞留していたが、病院管理課において資金運用について検討されておらず、経済的、効率的な資金運用を行っていたとはいえない状況が認められた。

【意見】

- ・病院管理課は、浜松市病院事業資金運用基準に従い、3 億円以上かつ運用可能な期間が 1 月以上の資金については、公営企業として経済性、効率性を追求した資金運用に取り組みたい。

イ 政策的医療交付金の審査について(医療センター)

【現状及び課題】

- ・医療センターが公立病院としての使命を果たすため、救急医療、感染症医療、周産期医療及び小児医療などに必要な経費を政策的医療交付金として、指定管理者である医療公社に交付している。
- ・浜松市病院事業政策的医療交付金交付要綱第 4 条の概算払請求については、同要綱第 5 条において「請求書の提出があった場合は、市長はその内容を審査し、(中略) 交付することができる。」と規定している。
- ・平成 30 年度の政策的医療交付金に関し、病院管理課は、指定管理者からの概算払請求書のみを受領しただけで交付しており、指定管理者の資金状況を確認していないことから、その内容を審査していない状況が認められた。

【意見】

- ・病院管理課は、浜松市病院事業政策的医療交付金交付要綱に基づき、その内容を審査する必要があることから、指定管理者の資金状況を確認するなどにより、政策的医療交付金の請求内容を審査されたい。

ウ 利益の清算について(リハビリ病院)

【現状及び課題】

- ・リハビリ病院は、代行制による指定管理者制度で運営を行っており、診療報酬等の収入について、浜松市病院事業診療報酬交付金交付要綱(以下「診療報酬交付金要綱」という。)に基づき、市の必要経費を控除した後、診療報酬交付金として指定管理者に交付している。
- ・平成 26 年度から診療報酬交付金要綱第 4 条で、「指定管理者が、1 千万円以上の利益を出した場合、市に対して、1 千万円を越える利益の額の 1/2 を返還する」と規定している。
- ・平成 30 年度になって初めて指定管理者から利益の返還が 0 円となったのは、指定管理者の特別費用の増加傾向が要因の一つとして考えられる。

- ・指定管理者の特別費用は、計上ルールの運用が複雑であることから、利益の清算を実施するうえで精査が困難になる恐れがある。

【意見】

- ・病院管理課は、指定管理者が診療報酬交付金要綱第4条に基づき、1千万円以上の利益を出した場合、1千万円を超える利益の1/2に相当する額を市に返還させるルールの実効性を高めるため、指定管理者の利益を算定する際に控除する特別費用の項目について、引き続き十分な精査に努め、妥当性及び透明性が確保されるよう取り組まれない。

エ 会計事務に関する病院の連携について(病院管理課、佐久間病院)

【現状及び課題】

- ・市の会計事務のうち、一般会計及び特別会計は会計課が、水道事業会計及び下水道事業会計は上下水道総務課が、それぞれ会計事務の審査を行っている。
- ・病院事業会計では、支払事務等の審査部門が設置されていない。なかでも、全て直営で会計事務を行っている佐久間病院において、会計事務の誤りが散見されている。
- ・病院事業は、3病院一体として適正に運営されるべきものである。現状では、病院管理課は、病院事業のうち医療センター及びリハビリ病院の管理を行っているが、同じ病院事業である佐久間病院に関して十分に関与できていない状況である。

【意見】

- ・病院管理課は、現行の組織体制のなかで事務処理連携の仕組みを見直し、病院事業会計全体の会計事務処理がより適正かつ効果的、効率的に行える環境作りに努められたい。
- ・病院管理課及び佐久間病院は、一層の相互連携を図りながら、日常業務のバックアップ体制の構築に努められたい。

(3) 下水道事業会計

ア 浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業について

【現状及び課題】

- ・浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)の運営に関して、平成30年4月から民間の活力や創意工夫を生かしたコンセッション方式により行っている。
- ・運営権者が、公共施設等運営権実施契約書や事業計画書に基づいた事業運営を適正に行っているか確認するため、運営権者、市、第三者それぞれでモニタリングを定期的に行っている。市は、この結果に基づいて、財務、改築、維持管理等の事業が適正に実施されているか内容の確認と改善の指示を行っている。
- ・30年度において、市の下水道事業会計決算は適正に処理されている。
- ・当該運営事業の決算においては、運営権者との連結決算等による事業全体の会計状況が示されていない。

【意見】

- ・ コンセッション方式の事業の導入による効果や影響について下水道事業の全体像を示すことで市民への説明責任が果たせるよう、本市下水道事業会計にコンセッション方式の事業を含めた決算の作成について検討されたい。

イ 汚水衛生処理率向上について

【現状及び課題】

- ・ 市は、浜松市下水道ビジョンにおいて、基本方針のひとつとして「良好な環境の創造」を掲げ、「総合的な汚水処理(10年プラン)の推進」の取組を行っている。
- ・ 30年度の汚水衛生処理率の計画値 89.3%に対し、実績値は 86.5%、また、合併処理浄化槽設置基数の計画値 25,000 基に対し、実績値は 23,068 基となっており、計画値と実績値との差が年々大きくなっている。
- ・ 汚水衛生処理率向上のためには、合併処理浄化槽設置基数をいかに増加させるかが重要な要素である。
- ・ こうしたなか、30年度から合併処理浄化槽へ設置替えを勧奨するため、戸別訪問などの啓発活動を行うための職員を増員し体制強化を図っており、また、一般会計にて措置される設置補助金の活用効果が期待される。

【意見】

- ・ 浜松市下水道ビジョンに定められた汚水衛生処理率について、現状では計画値に達していないが、職員の増員による体制強化を図っていることから、今後は関係部署と一層の連携を図り、施策目標の達成に取り組まされたい。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

医療センターは、昭和48年4月に開設され、地域の第2次救急病院、第3次救命救急センター、周産期母子医療センター及びがん診療連携拠点病院としての役割を果たし、感染症指定医療機関としての活動も担う等、地域医療へ貢献をしている他、医師及び看護師への教育研修を受け入れ、当地域の医療水準の向上に寄与している。

リハビリ病院は、平成11年12月に開設され、近隣の急性期病院や回復期・維持期の病院、診療所、訪問看護ステーション、介護保険サービス施設、地域包括支援センター等と連携し、当地域におけるリハビリテーション医療の中核を担う病院として、地域医療に貢献している。

佐久間病院は、昭和28年11月、旧佐久間村により佐久間診療所として開設され、昭和37年7月に国民健康保険佐久間病院に改称された後、平成17年7月の市町村合併を経て現在に至っている。県西部保健医療圏域の北遠地域唯一の公立病院で、地域完結型の医療を目指して第2次救急医療、へき地医療の充実等に取り組んでいる。

1 概要

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
所 在 地	浜松市中区富塚町	浜松市中区和合北一丁目	浜松市天竜区佐久間町			
開 設 年 月 日	昭和48年4月	平成11年12月	昭和28年11月			
病 床 数	一 般	570床	180床	36床		
	療 養	—	45床	20床		
	感 染 症	6床	—	4床		
	救 命 救 急	30床	—	—		
	計	606床	225床	60床		
延 床 面 積	43,580.11㎡	12,305.07㎡	6,516.91㎡			
職 員 の 状 況	医 師	163 人	医 師	17 人	医 師	4 人
	看 護 師	553 人	看 護 師	117 人	看 護 師	44 人
	医 療 技 術 員	138 人	医 療 技 術 員	174 人	医 療 技 術 員	11 人
	事 務 員	60 人	事 務 員	50 人	事 務 員	7 人
	そ の 他	28 人	そ の 他	34 人	そ の 他	8 人
	計	942 人	計	392 人	計	74 人
運 営 形 態	指定管理者制度 (利用料金制)	指定管理者制度 (代行制)	直営			
指 定 管 理 者	公益財団法人浜松市医療公社	社会福祉法人聖隷福祉事業団	—			

2 業務実績

(1) 入院患者数及び外来患者数

(単位 患者数：人、比率：%)

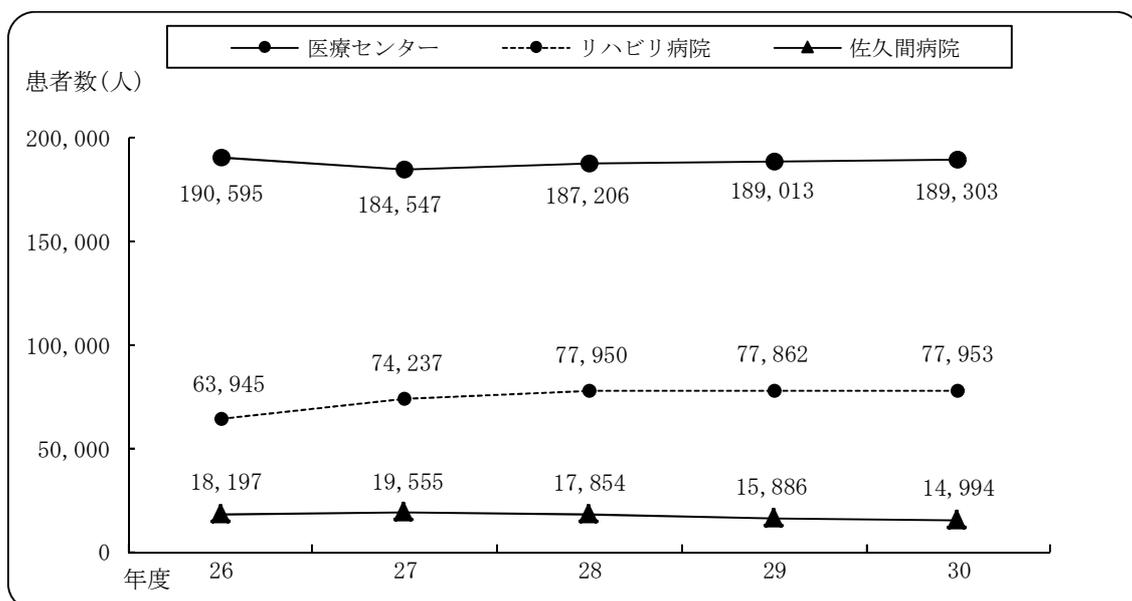
診療科	30年度			29年度			対前年度増減			入院外来計 対前年度比
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	
医療センター	189,303	246,500	435,803	189,013	235,099	424,112	290	11,401	11,691	102.8
一般	189,303	246,500	435,803	189,013	235,099	424,112	290	11,401	11,691	102.8
感染症	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
救命救急(再掲)	8,139	—	8,139	7,995	—	7,995	144	—	144	101.8
リハビリ病院	77,953	46,173	124,126	77,862	46,137	123,999	91	36	127	100.1
佐久間病院	14,994	24,374	39,368	15,886	25,250	41,136	△ 892	△ 876	△ 1,768	95.7
一般	9,936	20,649	30,585	11,079	21,508	32,587	△ 1,143	△ 859	△ 2,002	93.9
療養	5,058	—	5,058	3,444	—	3,444	1,614	—	1,614	146.9
介護※	—	—	—	1,363	—	1,363	△ 1,363	—	△ 1,363	—
浦川診療所	—	2,915	2,915	—	2,961	2,961	—	△ 46	△ 46	98.4
山香診療所	—	810	810	—	781	781	—	29	29	103.7
感染症	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
合計	282,250	317,047	599,297	282,761	306,486	589,247	△ 511	10,561	10,050	101.7

(注) 30年度は介護療養病床の廃止に伴い皆減となった。

30年度の延患者数は59万9,297人で、29年度に比べて、入院患者数が511人減少したものの、外来患者数が10,561人増加し、10,050人(1.7%)増加している。

病院別に延患者数を29年度と比べると、佐久間病院が1,768人(4.3%)減少したものの、医療センターが11,691人(2.8%)、リハビリ病院が127人(0.1%)増加している。

(2) 入院患者数の推移

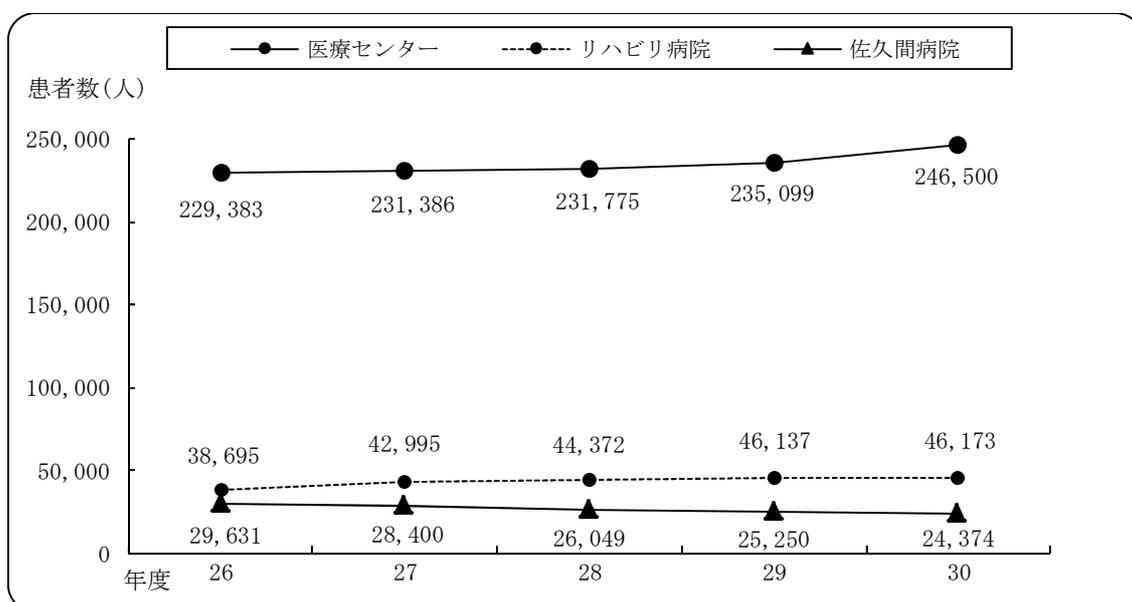


医療センターは18万9,303人で、29年度に比べて290人増加している。主として消化器外科及び整形外科の患者数が減少したものの、形成外科及び血液内科の患者数の増加によるものである。

リハビリ病院は7万7,953人で、29年度に比べて91人増加している。主として内科の患者数が減少したものの、リハビリテーション科の患者数の増加によるものである。

佐久間病院は1万4,994人で、29年度に比べて892人減少している。主として介護療養病床の廃止に伴い転換された医療療養病床の内科の患者数が増加したものの、一般病床における内科の患者数の減少によるものである。

(3) 外来患者数の推移

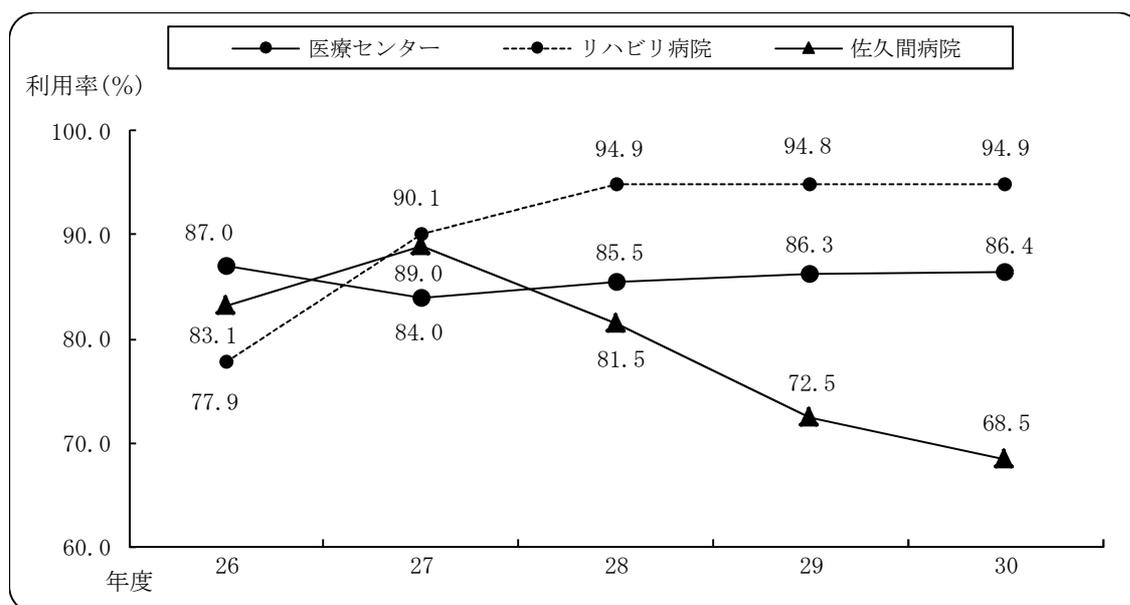


医療センターは24万6,500人で、29年度に比べて11,401人増加している。主として眼科、歯科口腔外科及び小児科の患者数の増加によるものである。

リハビリ病院は4万6,173人で、29年度に比べて36人増加している。主として整形外科の患者数の増加によるものである。

佐久間病院は2万4,374人で、29年度に比べて892人減少している。主として一般病床における内科及び整形外科の患者数の減少によるものである。

(4) 病床利用率の推移



医療センターは86.4%で、29年度に比べて、0.1ポイント上昇している。

リハビリ病院は94.9%で、29年度に比べて、0.1ポイント上昇している。

佐久間病院は68.5%で、29年度に比べて、4.0ポイント低下している。主として介護療養病床の廃止に伴い転換された医療療養病床の患者数が増加したものの、一般病床における内科の患者数の減少及び介護療養病床の廃止によるものである。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
収 益 的 収 入	8,091,072	100.0	8,030,457	100.0	△ 60,614	99.3
医療センター事業収益	3,093,294	38.2	3,084,090	38.4	△ 9,203	99.7
医 業 収 益	266,340	3.3	266,340	3.3	0	100.0
医 業 外 収 益	2,825,954	34.9	2,817,738	35.1	△ 8,215	99.7
特 別 利 益	1,000	0.0	12	0.0	△ 987	1.2
リハビリ病院事業収益	3,766,393	46.5	3,711,816	46.2	△ 54,576	98.6
医 業 収 益	3,346,423	41.4	3,295,529	41.0	△ 50,893	98.5
医 業 外 収 益	419,969	5.2	416,256	5.2	△ 3,712	99.1
特 別 利 益	1	0.0	30	0.0	29	3,000.0
佐久間病院事業収益	1,231,385	15.2	1,234,550	15.4	3,165	100.3
医 業 収 益	642,527	7.9	646,010	8.0	3,483	100.5
医 業 外 収 益	581,095	7.2	580,227	7.2	△ 867	99.9
特 別 利 益	7,763	0.1	8,312	0.1	549	107.1
収 益 的 支 出	7,516,292	100.0	7,280,869	100.0	235,422	96.9
医療センター事業費用	2,413,864	32.1	2,305,633	31.7	108,230	95.5
医 業 費 用	2,017,948	26.8	1,975,192	27.1	42,755	97.9
医 業 外 費 用	394,916	5.3	330,441	4.5	64,474	83.7
特 別 損 失	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
リハビリ病院事業費用	3,818,272	50.8	3,748,985	51.5	69,286	98.2
医 業 費 用	3,693,969	49.1	3,638,491	50.0	55,477	98.5
医 業 外 費 用	105,694	1.4	92,020	1.3	13,673	87.1
特 別 損 失	18,609	0.2	18,473	0.3	135	99.3
佐久間病院事業費用	1,284,156	17.1	1,226,249	16.8	57,906	95.5
医 業 費 用	1,237,024	16.5	1,181,575	16.2	55,448	95.5
医 業 外 費 用	28,666	0.4	26,368	0.4	2,297	92.0
特 別 損 失	18,466	0.2	18,306	0.3	159	99.1

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入 (A)	628,736	100.0	561,794	100.0	△ 66,942	89.4
医療センター資本的収入	522,280	83.1	454,299	80.9	△ 67,981	87.0
企 業 債	508,500	80.9	440,600	78.4	△ 67,900	86.6
国 庫 支 出 金	13,780	2.2	13,699	2.4	△ 81	99.4
リハビリ病院資本的収入	79,336	12.6	79,336	14.1	0	100.0
負 担 金	79,336	12.6	79,336	14.1	0	100.0
佐久間病院資本的収入	27,120	4.3	28,159	5.0	1,039	103.8
負 担 金	27,119	4.3	27,119	4.8	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0.0	0	—	△ 1	0.0
県 支 出 金	0	0.0	1,040	0.2	1,040	—
資 本 的 支 出 (B)	2,485,306	100.0	2,368,470	100.0	116,835	95.3
医療センター資本的支出	2,172,884	87.4	2,074,661	87.6	98,222	95.5
建 設 改 良 費	1,008,516	40.6	910,294	38.4	98,221	90.3
企 業 債 償 還 金	1,164,368	46.9	1,164,367	49.2	0	99.9
リハビリ病院資本的支出	227,847	9.2	212,415	9.0	15,431	93.2
建 設 改 良 費	50,583	2.0	35,151	1.5	15,431	69.5
企 業 債 償 還 金	177,264	7.1	177,263	7.5	0	99.9
佐久間病院資本的支出	84,575	3.4	81,393	3.4	3,181	96.2
建 設 改 良 費	47,579	1.9	45,837	1.9	1,741	96.3
企 業 債 償 還 金	32,196	1.3	32,195	1.4	0	99.9
投 資	4,800	0.2	3,360	0.1	1,440	70.0
差 引 (A) - (B)	△ 1,856,570	—	△ 1,806,676	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18億667万円は、当年度分損益勘定留保資金9億1,789万円、建設改良積立金4億7,630万円、過年度分損益勘定留保資金3億2,157万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,590万円及び減債積立金2,500万円で補填されている。

4 経営成績

(1) 損益比較(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
医業・介護事業収益		4,197,489	4,167,716	29,772	100.7
医業・介護事業費用		6,766,938	6,885,520	△ 118,582	98.3
医業・介護事業損益		△ 2,569,448	△ 2,717,803	148,354	94.5
医業外収益		3,720,643	3,615,938	104,704	102.9
医業外費用		439,052	469,535	△ 30,482	93.5
経常損益		712,142	428,599	283,542	166.2
特別利益		8,308	154	8,153	5,394.8
特別損失		36,768	30,589	6,179	120.2
当年度純損益		683,682	398,165	285,516	171.7
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		1,770,656	1,357,881	412,774	130.4
その他未処分利益剰余金変動額		501,302	439,609	61,693	114.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		2,955,641	2,195,656	759,985	134.6

(注) 30年度は、佐久間病院における介護療養病床の廃止に伴い医業事業のみ。

30年度の経営成績は、医業事業損益において、収益が41億9,748万円、費用は67億6,693万円となり、25億6,944万円の損失が生じている。

これに医業外収益37億2,064万円及び医業外費用4億3,905万円を加えた経常損益において、7億1,214万円の経常利益が生じている。

臨時的な損益を示す特別損益における特別利益830万円及び特別損失3,676万円を加え、損益全体では6億8,368万円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金17億7,065万円及びその他未処分利益剰余金変動額5億130万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は29億5,564万円となっている。

(2) 損益比較(病院別)

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目		年 度	30年度	29年度	対前年度比	
					金 額	比 率
医療センター	経	医 業 収 益	266,340	252,789	13,551	105.4
		医 業 費 用	1,965,031	2,085,490	△ 120,458	94.2
		医 業 損 益	△ 1,698,691	△ 1,832,701	134,009	92.7
		医 業 外 収 益	2,724,368	2,600,522	123,846	104.8
		医 業 外 費 用	313,137	351,000	△ 37,862	89.2
		経 常 損 益	712,538	416,820	295,718	170.9
	当	特 別 利 益	12	0	12	—
		特 別 損 失	0	18,935	△ 18,935	0.0
		当 年 度 純 損 益	712,551	397,884	314,666	179.1
リハビリ病院	経	医 業 収 益	3,287,700	3,224,276	63,424	102.0
		医 業 費 用	3,638,205	3,599,224	38,980	101.1
		医 業 損 益	△ 350,504	△ 374,948	24,443	93.5
		医 業 外 収 益	416,223	394,010	22,213	105.6
		医 業 外 費 用	84,443	81,652	2,791	103.4
		経 常 損 益	△ 18,724	△ 62,590	43,865	29.9
	当	特 別 利 益	28	0	28	—
		特 別 損 失	18,473	8,284	10,188	223.0
		当 年 度 純 損 益	△ 37,169	△ 70,875	33,705	52.4
佐久間病院	経	医 業 収 益	643,448	669,514	△ 26,065	96.1
		医 業 費 用	1,163,701	1,176,851	△ 13,149	98.9
		医 業 損 益	△ 520,252	△ 507,336	△ 12,915	102.5
		介 護 事 業 収 益	—	21,137	△ 21,137	—
		介 護 事 業 費 用	—	23,953	△ 23,953	—
		介 護 事 業 損 益	—	△ 2,816	2,816	—
	当	医 療 ・ 介 護 事 業 損 益	△ 520,252	△ 510,153	△ 10,098	102.0
		医 業 外 収 益	580,051	621,406	△ 41,354	93.3
		医 業 外 費 用	41,470	36,883	4,587	112.4
		経 常 損 益	18,328	74,369	△ 56,041	24.6
当	特 別 利 益	8,267	154	8,112	5,368.2	
	特 別 損 失	18,295	3,368	14,927	543.2	
	当 年 度 純 損 益	8,300	71,156	△ 62,855	11.7	
合 計	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	1,770,656	1,357,881	412,774	130.4	
	その他未処分利益剰余金変動額	501,302	439,609	61,693	114.0	
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	2,955,641	2,195,656	759,985	134.6	

ア 医療センター

30年度の経営成績は、医業損益において、収益が2億6,634万円、費用は19億6,503万円となり、16億9,869万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益27億2,436万円及び医業外費用3億1,313万円を加えた経常損益において、7億1,253万円の経常利益が生じている。

臨時的な損益を示す特別損益における特別利益1万円を加えて、損益全体では7億1,255万円の純利益を計上している。

なお、医業外収益は、主として公立病院運営経費に係る一般会計負担金及び指定管理者負担金によるものである。

イ リハビリ病院

30年度の経営成績は、医業損益において、収益が32億8,770万円、費用は36億3,820万円となり、3億5,050万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益4億1,622万円及び医業外費用8,444万円を加えた経常損益において、1,872万円の経常損失が生じている。

臨時的な損益を示す特別損益における特別利益2万円及び特別損失1,847万円を加えて、損益全体では3,716万円の純損失を計上している。

なお、特別損失は、前年度分の診療報酬更正減及び診療費返還金によるものである。

ウ 佐久間病院

30年度の経営成績は、医業損益において、収益が6億4,344万円、費用は11億6,370万円となり、5億2,025万円の医業損失が生じている。

また、介護事業損益において、介護療養病床の廃止に伴い、収益及び費用は皆減となった。

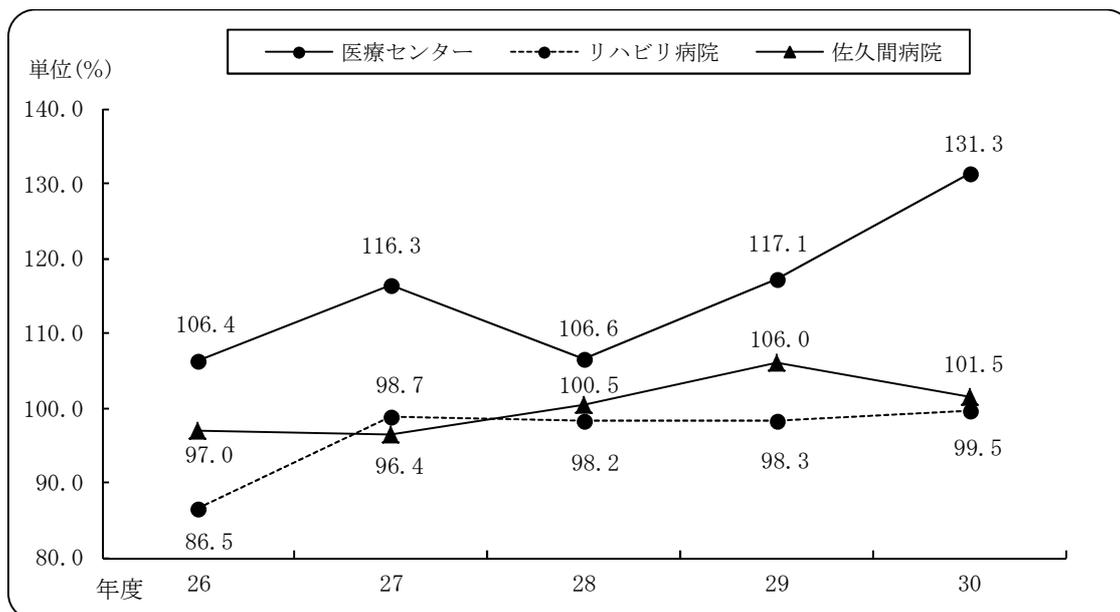
これらに医業外収益5億8,005万円及び医業外費用4,147万円を加えた経常損益において、1,832万円の経常利益が生じている。

臨時的な損益を示す特別損益における特別利益826万円及び特別損失1,829万円を加えて、損益全体では830万円の純利益を計上している。

なお、特別利益は、主として過年度分長期前受金戻入及び前年度分診療報酬の調定誤謬によるもので、特別損失は、主として過年度分減価償却費及び前年度分の診療報酬更正減及び診療費返還金によるものである。

(3) 損益に関する比率

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、経常収益(医業・介護事業収益+医業外収益)と経常費用(医業・介護事業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。なお、30年度の佐久間病院において、介護療養病床が廃止され医療療養病床に転換されたため、介護事業収益及び介護事業費用は含まない。

経常収支比率は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好であるとされている。医療センター及び佐久間病院は100%を超えているが、リハビリ病院は100%を下回っている。

ア 医療センター

30年度は131.3%で、29年度に比べて、14.2ポイント上昇している。主として資産減耗費が減少したものの、医業外収益における医療公社からの指定管理者負担金(変動分)、県支出金による地域周産期母子医療センター運営費補助金及び国庫支出金による臨床研修費等補助金の増加によるものである。

イ リハビリ病院

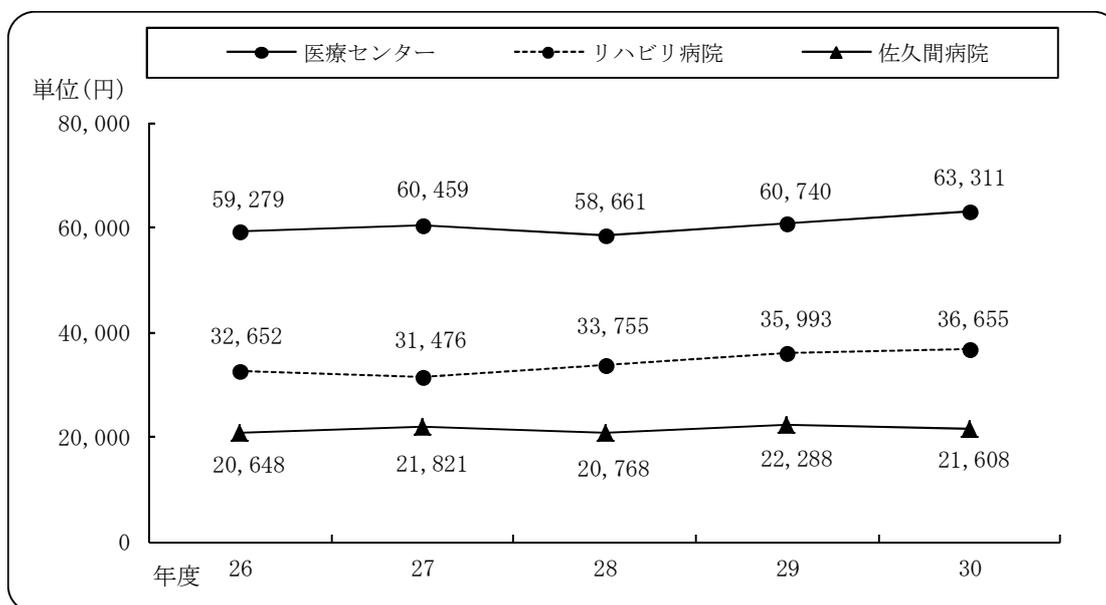
30年度は99.5%で、29年度に比べて、1.2ポイント上昇している。主として入院収益の増加によるものである。

ウ 佐久間病院

30年度は101.5%で、29年度に比べて、4.5ポイント低下している。主として医業外収益における一般会計負担金、医業収益及び介護事業収益の皆減によるものである。

(4) 診療単価の推移

入院患者 1 人当たりの診療単価の推移

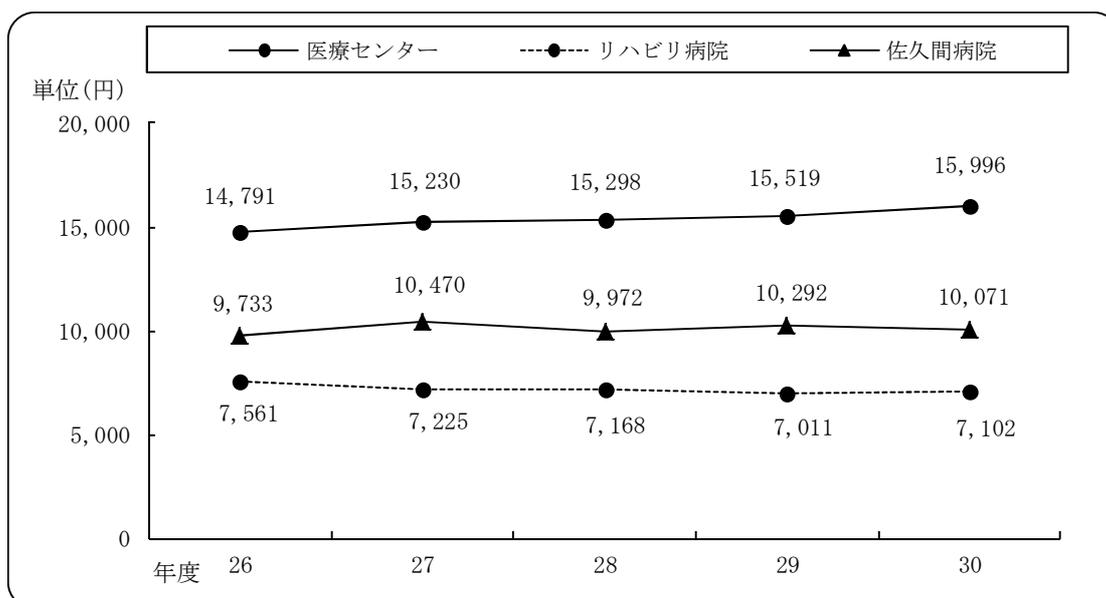


医療センターは 63,311 円で、29 年度に比べて、2,571 円増加している。

リハビリ病院は 36,655 円で、29 年度に比べて、662 円増加している。

佐久間病院は 21,608 円で、29 年度に比べて、680 円減少している。

外来患者 1 人当たりの診療単価の推移



医療センターは 15,996 円で、29 年度に比べて、477 円増加している。

リハビリ病院は 7,102 円で、29 年度に比べて、91 円増加している。

佐久間病院は 10,071 円で、29 年度に比べて、221 円減少している。

(5) 収益及び費用

ア 医療センター

(7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	30年度		29年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業収益	2,990,721	100.0	2,853,311	100.0	137,409	104.8
他会計負担金	1,711,393	57.2	1,701,862	59.6	9,531	100.6
指定管理者負担金	1,167,121	39.0	1,063,166	37.3	103,955	109.8
長期前受金戻入	29,340	1.0	27,848	1.0	1,492	105.4
その他収益	82,866	2.8	60,434	2.1	22,431	137.1

医療センター事業収益は29年度に比べて、1億3,740万円(4.8%)増加して、29億9,072万円となっている。

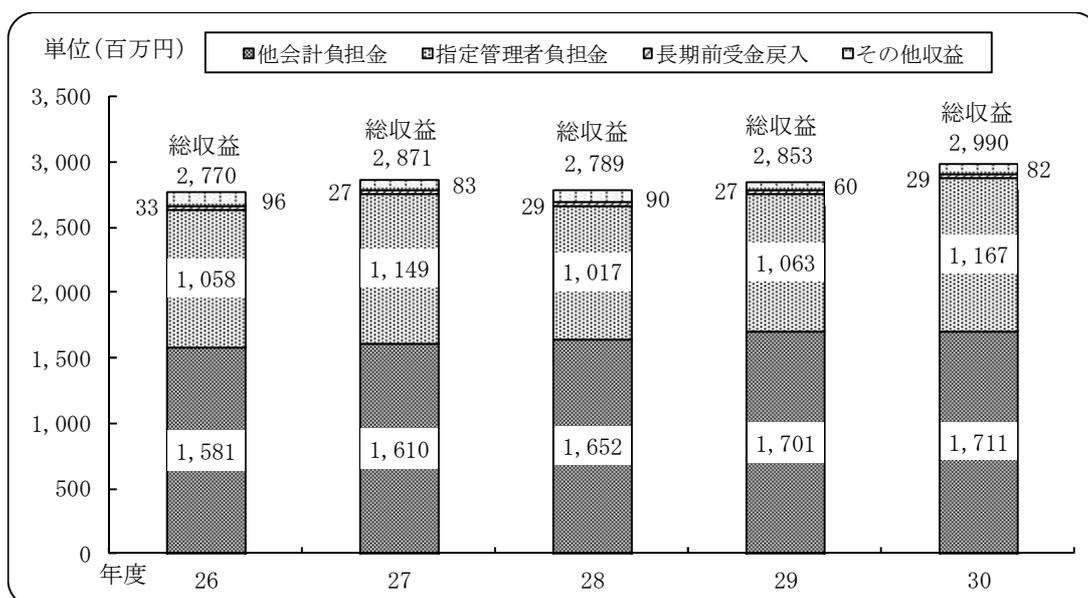
あ 他会計負担金は、953万円(0.6%)増加している。主として公共病院運営経費に対する一般会計負担金の増加によるものである。

い 指定管理者負担金は、1億395万円(9.8%)増加している。主として医療公社からの指定管理者負担金(変動分)の増加によるものである。

う 長期前受金戻入は、149万円(5.4%)増加している。

え その他収益は、国庫支出金、県支出金、受取利息及び配当金及びその他医業外収益等で構成されており、2,243万円(37.1%)増加している。主として国庫支出金による臨床研修費等補助金及び県支出金による地域周産期母子医療センター運営費補助金の増加によるものである。

収 益 の 推 移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	30年度		29年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業費用	2,278,169	100.0	2,455,426	100.0	△ 177,256	92.8
経 費	125,355	5.5	125,020	5.1	335	100.3
交 付 金	780,019	34.2	757,261	30.8	22,758	103.0
減 価 償 却 費	989,752	43.4	1,008,031	41.1	△ 18,278	98.2
支 払 利 息	313,108	13.7	344,894	14.0	△ 31,786	90.8
そ の 他 費 用	69,933	3.1	220,218	9.0	△ 150,285	31.8

医療センター事業費用は29年度に比べて、1億7,725万円(7.2%)減少して、22億7,816万円となっている。

あ 経費は、委託料、保険料等であり、33万円(0.3%)増加している。

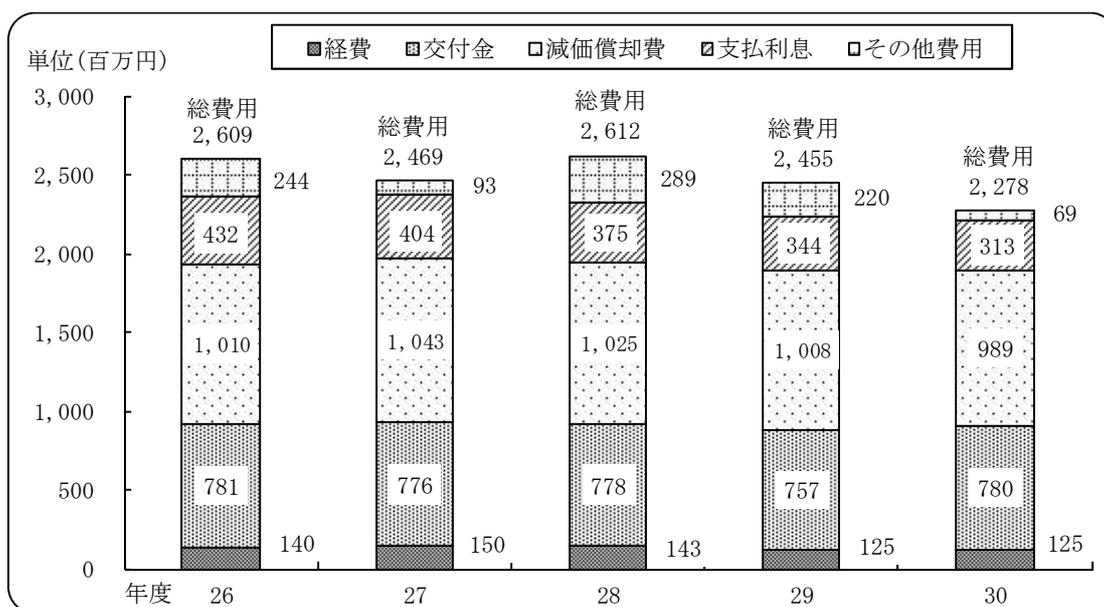
い 交付金は、2,275万円(3.0%)増加している。これは、政策的医療交付金の増加によるものである。

う 減価償却費は、1,827万円(1.8%)減少している。主として器械備品に係る減価償却費の減少によるものである。

え 支払利息は、3,178万円(9.2%)減少している。主として企業債残高の減少によるものである。

お その他費用は、長期前払消費税償却、人件費、資産減耗費、雑損失等で構成されており、1億5,028万円(68.2%)減少している。主として資産減耗費の減少によるものである。

費 用 の 推 移



イ リハビリ病院

(7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	30年度		29年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業収益	3,703,952	100.0	3,618,286	100.0	85,665	102.4
入院収益	2,857,355	77.1	2,802,450	77.5	54,904	102.0
外来収益	327,930	8.9	323,485	8.9	4,445	101.4
他会計負担金	339,765	9.2	325,174	9.0	14,590	104.5
長期前受金戻入	75,934	2.1	68,126	1.9	7,807	111.5
その他収益	102,966	2.8	99,048	2.7	3,918	104.0

リハビリ病院事業収益は29年度に比べて、8,566万円(2.4%)増加して、37億395万円となっている。

あ 入院収益は、5,490万円(2.0%)増加している。主として入院患者数の増加及び入院診療単価の上昇によるものである。

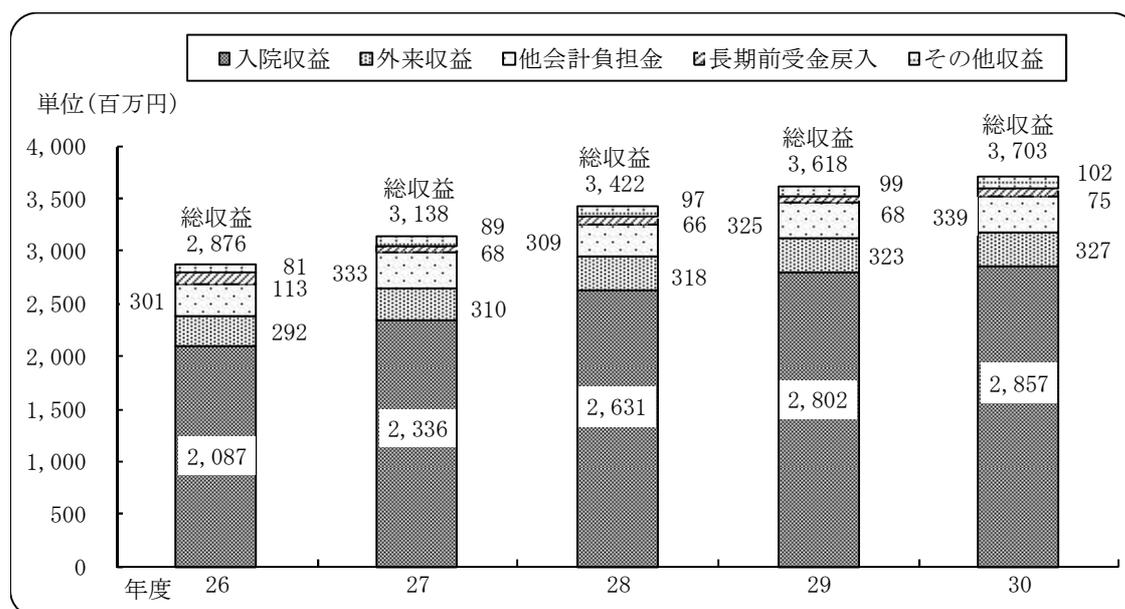
い 外来収益は、444万円(1.4%)増加している。主として歯科の患者数が減少したものの、整形外科の患者数の増加によるものである。

う 他会計負担金は、1,459万円(4.5%)増加している。

え 長期前受金戻入は、780万円(11.5%)増加している。

お その他収益は、その他医業収益等で構成されており、391万円(4.0%)増加している。主として訪問リハビリ料の増に伴うその他医業収益504万円の増加によるものである。

収 益 の 推 移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目 \ 年 度	30年度		29年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業費用	3,741,121	100.0	3,689,161	100.0	51,960	101.4
交 付 金	3,321,641	88.8	3,254,149	88.2	67,491	102.1
減 価 償 却 費	282,487	7.6	294,939	8.0	△ 12,451	95.8
支 払 利 息	78,540	2.1	79,921	2.2	△ 1,380	98.3
そ の 他 費 用	58,451	1.6	60,151	1.6	△ 1,699	97.2

リハビリ病院事業費用は29年度に比べて、5,196万円(1.4%)増加して、37億4,112万円となっている。

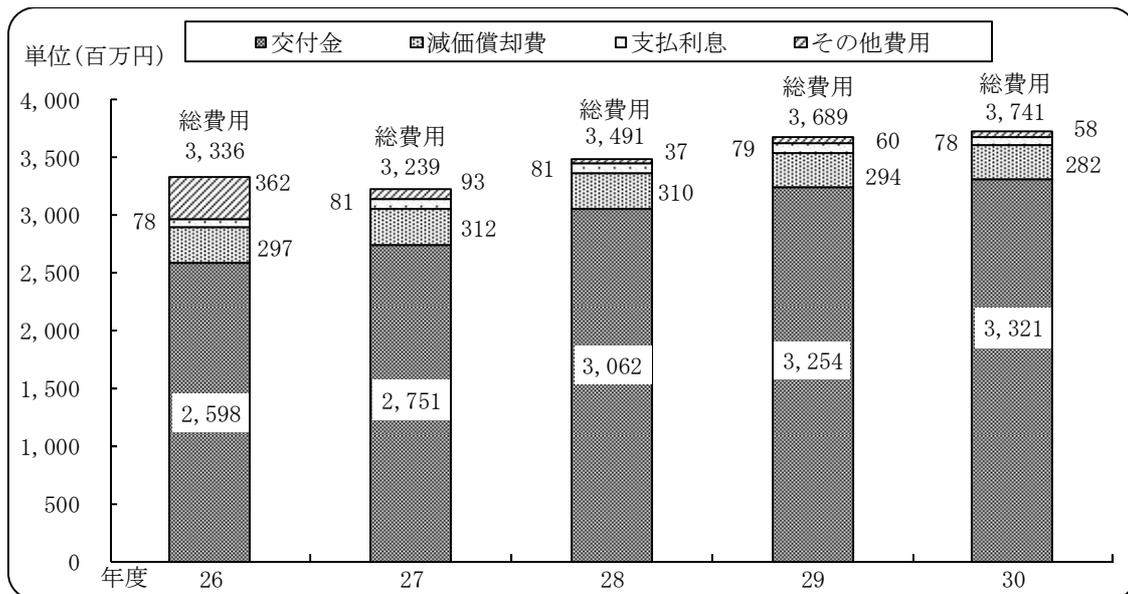
あ 交付金は、指定管理者である社会福祉法人聖隷福祉事業団が行った入院・外来患者への医療行為等に対する診療報酬交付金であり、6,749万円(2.1%)増加している。主として入院収益及び外来収益の増加に伴う業務量の増加によるものである。

い 減価償却費は、1,245万円(4.2%)減少している。主として器械備品に係る減価償却費の減少によるものである。

う 支払利息は、138万円(1.7%)減少している。主として企業債残高の減少によるものである。

え その他費用は、過年度損益修正損、長期前払消費税償却、人件費、経費、雑損失及び資産減耗費で構成されており、169万円(2.8%)減少している。

費 用 の 推 移



ウ 佐久間病院
(7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	30年度		29年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業収益	1,231,767	100.0	1,312,212	100.0	△ 80,444	93.9
入院収益	323,985	26.3	335,486	25.6	△ 11,500	96.6
外来収益	245,478	19.9	259,882	19.8	△ 14,404	94.5
介護保険施設収益	—	—	18,576	1.4	△ 18,576	—
他会計負担金	593,452	48.2	639,231	48.7	△ 45,779	92.8
長期前受金戻入	23,806	1.9	19,484	1.5	4,321	122.2
その他収益	45,045	3.7	39,551	3.0	5,493	113.9

佐久間病院事業収益は29年度に比べて、8,044万円(6.1%)減少して、12億3,176万円となっている。

あ 入院収益は、1,150万円(3.4%)減少している。主として介護療養病床の廃止に伴う介護入院患者数の皆減、一般病床の入院患者数の減少及び入院患者1人当たりの診療単価の減少によるものである。

い 外来収益は、1,440万円(5.5%)減少している。主として外来患者数及び外来診療単価の減少によるものである。

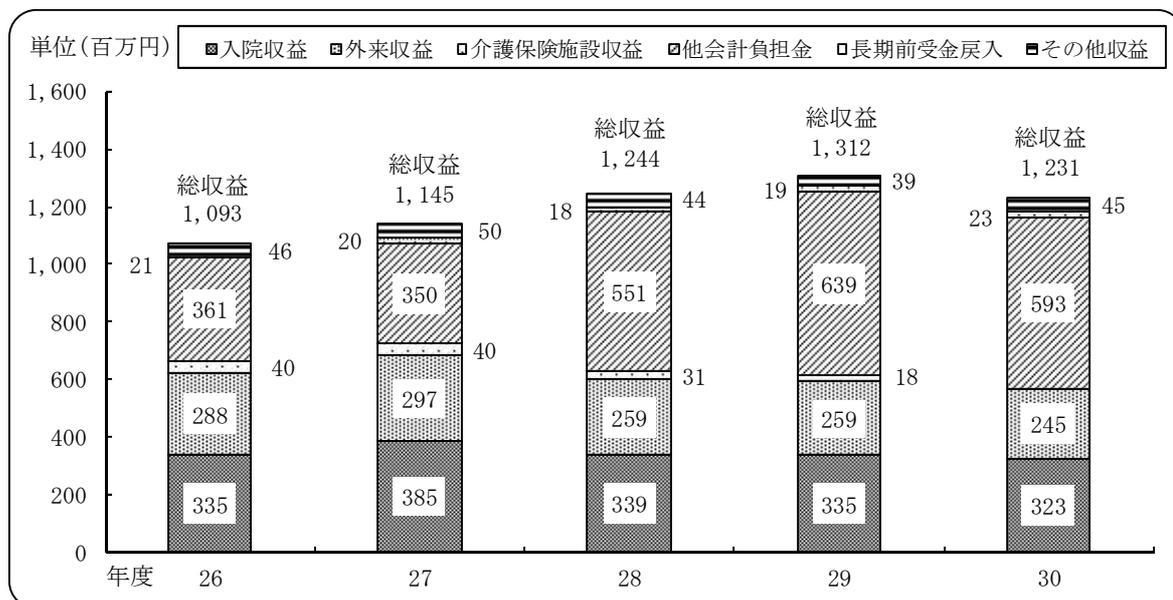
う 介護保険施設収益は、介護療養病床の廃止に伴い、皆減となった。

え 他会計負担金は、4,577万円(7.2%)減少している。主として医師確保対策に要する経費及び退職給付金不足分に要する経費に対する一般会計負担金の減少によるものである。

お 長期前受金戻入は、432万円(22.2%)増加している。

か その他収益は、その他医業収益、その他特別利益等で構成されており、549万円(13.9%)増加している。

収 益 の 推 移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目 \ 年 度	30年度		29年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業費用	1,223,467	100.0	1,241,056	100.0	△ 17,588	98.6
人 件 費	727,114	59.4	756,862	61.0	△ 29,747	96.1
経 費	369,082	30.2	379,564	30.6	△ 10,482	97.2
減 価 償 却 費	58,353	4.8	52,250	4.2	6,102	111.7
そ の 他 費 用	68,916	5.6	52,378	4.2	16,538	131.6

佐久間病院事業費用は29年度に比べて、1,758万円(1.4%)減少して、12億2,346万円となっている。

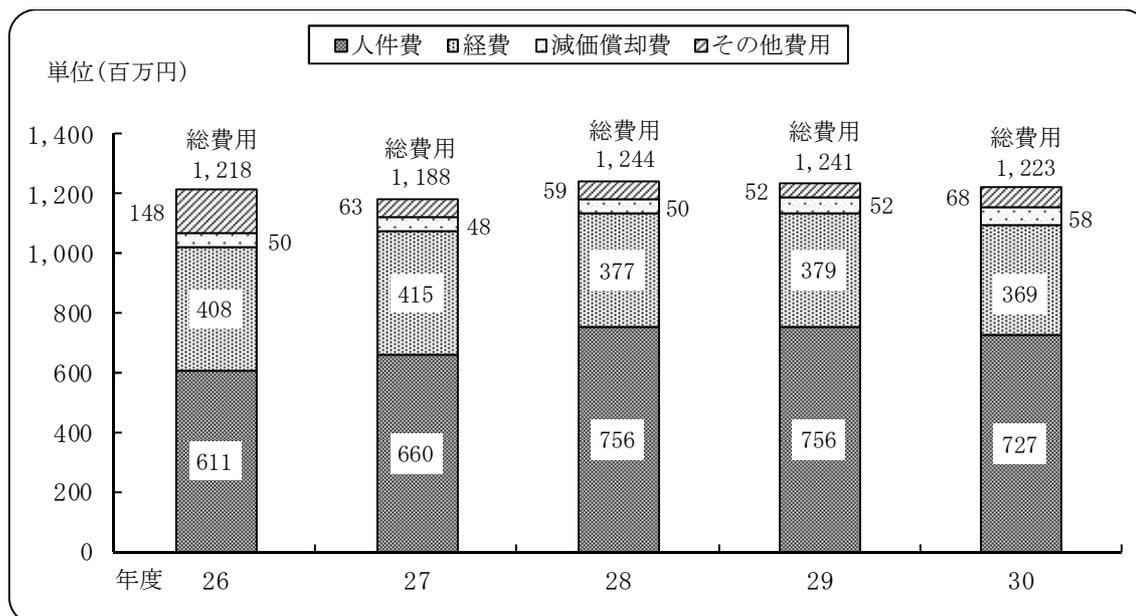
あ 人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、2,974万円(3.9%)減少している。主として退職給付費の減少によるものである。

い 経費は、委託料、薬品費、光熱水費、賃借料、諸会費等で構成されており、1,048万円(2.8%)減少している。主として薬品費の減少によるものである。

う 減価償却費は、610万円(11.7%)増加している。主として器械備品に係る減価償却費の増加によるものである。

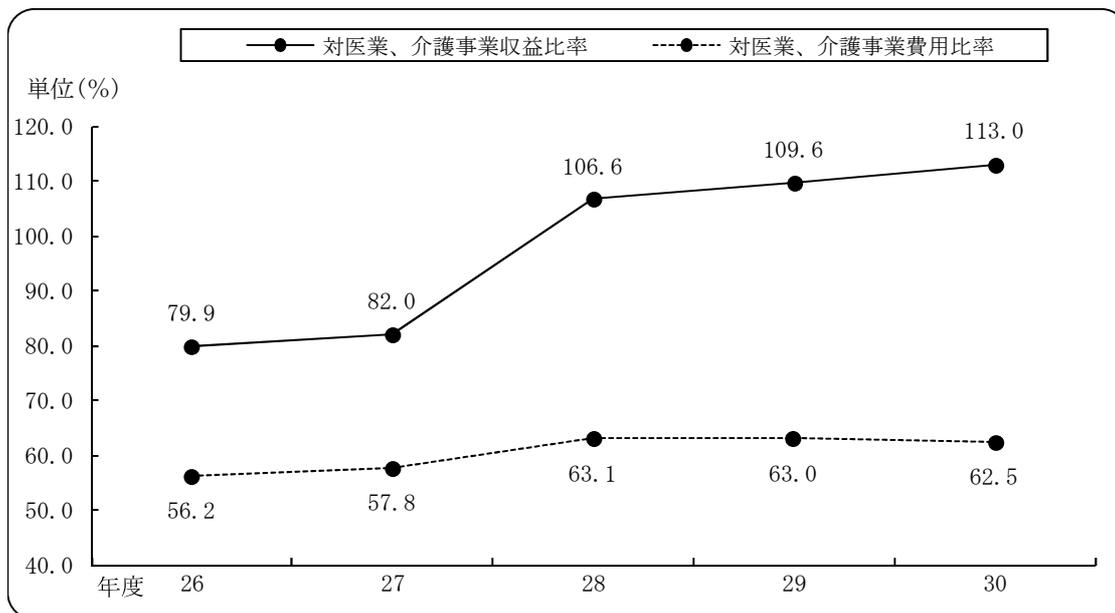
え その他費用は、雑損失、その他特別損失、支払利息等で構成されており、1,653万円(31.6%)増加している。主として過年度減価償却費の計上等のその他特別損失の増加によるものである。

費 用 の 推 移



(ウ) 人件費比率の推移

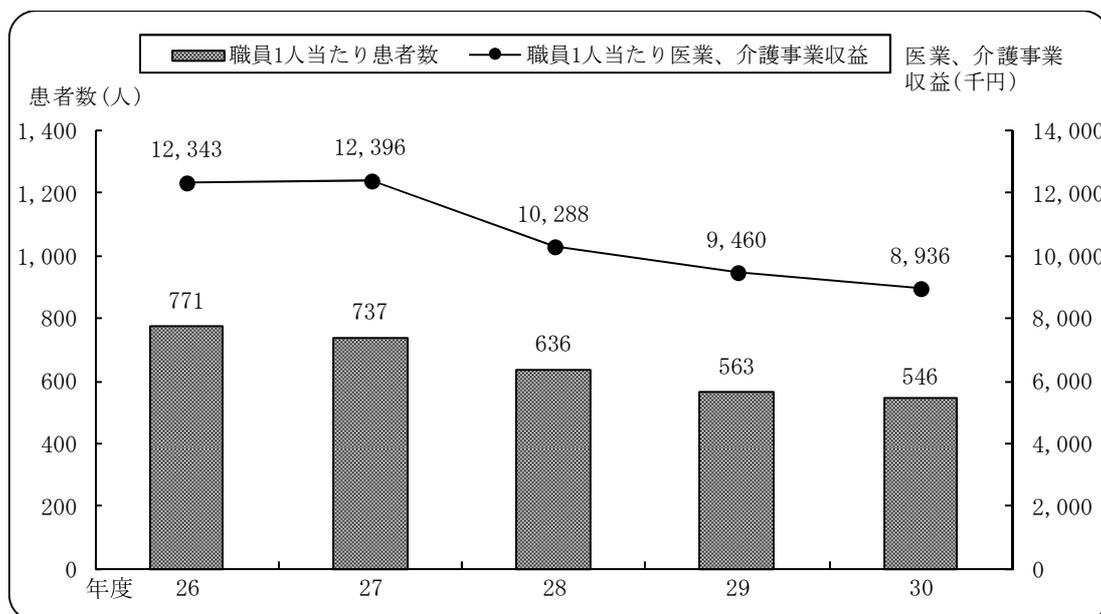
人件費の医業、介護事業収支に対する比率の推移



(注) 30年度は介護事業収支を含まない。

人件費の医業、介護事業収支に対する比率は、対医業、介護事業収益比率が29年度に比べて、3.4ポイント上昇して113.0%、対医業、介護事業費用比率が29年度に比べて、0.5ポイント低下して62.5%となっている。主として患者数の減に伴う入院収益及び外来収益の減少によるものである。

職員1人当たりの患者数及び医業、介護事業収益の推移



(注) 30年度は介護事業収益を含まない。

職員1人当たりの患者数は、29年度に比べて、17人減少して546人、職員1人当たりの医業、介護事業収益は29年度に比べて、52万円減少して893万円となっている。

(参考) 病院事業会計(医療センター)と医療公社との連結損益計算書

(単位：千円)

区 分		病院事業会計 (医療センター)	医療公社会計	取引の相殺	合 計
収 益	医 業 収 益	266,340	16,936,569	△ 266,340	16,936,569
	入院収益		11,931,125		11,931,125
	外来収益		3,923,951		3,923,951
	その他医業収益		815,153		815,153
	一般会計負担金	266,340			266,340
	政策的医療交付金		266,340	△ 266,340	0
	医 業 外 収 益	2,817,738	427,474	△ 1,374,171	1,871,041
	受取利息	1,506	8,494		10,000
	一般会計負担金	1,445,053			1,445,053
	指定管理者負担金	1,260,492		△ 1,260,492	0
	国・県補助金	80,019	6,064	△ 12,974	73,109
	長期前受金戻入	29,340			29,340
	その他医業外収益	1,328	312,211		313,539
	政策的医療交付金		100,705	△ 100,705	0
	特 別 利 益	13	0	0	13
	その他特別利益	13			13
収 益 合 計	3,084,091	17,364,043	△ 1,640,511	18,807,623	
費 用	医 業 費 用	1,975,192	17,364,043	△ 1,640,511	17,698,724
	給与費用	8,558	8,736,259		8,744,817
	材料費用		4,478,751		4,478,751
	減価償却費用	989,753	291,590		1,281,343
	資産減耗費用	19,791			19,791
	長期前払消費税償却	41,818			41,818
	その他の経費	135,253	2,596,951		2,732,204
	指定管理者負担金		1,260,492	△ 1,260,492	0
	政策的医療交付金	780,019		△ 380,019	400,000
	医 業 外 費 用	396,348	0	0	396,348
	支払利息	313,109			313,109
その他(消費税等)	83,239			83,239	
費 用 合 計	2,371,540	17,364,043	△ 1,640,511	18,095,072	
当 年 度 純 利 益	712,551	0	0	712,551	

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(医療センター)と医療公社を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資	産	30,637,971	30,406,459	231,512	100.8
	固 定 資 産	26,480,635	26,921,374	△ 440,738	98.4
	流 動 資 産	4,157,335	3,485,085	672,250	119.3
資	産 合 計	30,637,971	30,406,459	231,512	100.8
負	債	19,000,664	19,455,463	△ 454,798	97.7
	固 定 負 債	15,338,858	16,190,049	△ 851,190	94.7
	流 動 負 債	2,445,131	2,032,931	412,199	120.3
	繰 延 収 益	1,216,673	1,232,482	△ 15,808	98.7
資	本	11,637,307	10,950,996	686,311	106.3
	資 本 金	3,639,993	3,639,993	0	100.0
	資 本 剰 余 金	3,747,499	3,744,870	2,628	100.1
	利益剰余金(△欠損金)	4,249,815	3,566,132	683,682	119.2
負	債 資 本 合 計	30,637,971	30,406,459	231,512	100.8

ア 資産

資産の総額は306億3,797万円で、29年度に比べて、2億3,151万円(0.8%)増加している。
これは、固定資産4億4,073万円が減少したものの、流動資産6億7,225万円の増加によるものである。

イ 負債

負債の総額は190億66万円で、29年度に比べて、4億5,479万円(2.3%)減少している。
これは、主として流動負債4億1,219万円が増加したものの、固定負債8億5,119万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本の総額は116億3,730万円で、29年度に比べて、6億8,631万円(6.3%)増加している。
これは、主として利益剰余金6億8,368万円の増加によるものである。

(2) 比較貸借対照表(病院別)

ア 医療センター

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資	産	20,278,473	19,910,234	368,238	101.8
固 定 資 産		17,516,155	17,719,269	△ 203,113	98.9
有 形 固 定 資 産		17,094,384	17,257,066	△ 162,681	99.1
無 形 固 定 資 産		4,065	4,152	△ 86	97.9
投 資 そ の 他 の 資 産		417,705	458,050	△ 40,345	91.2
流 動 資 産		2,762,317	2,190,965	571,352	126.1
現 金 預 金		2,269,097	1,857,968	411,129	122.1
未 収 金		493,219	332,997	160,222	148.1
資 産 合 計		20,278,473	19,910,234	368,238	101.8
負	債	11,829,127	12,173,439	△ 344,312	97.2
固 定 負 債		9,512,920	10,216,819	△ 703,898	93.1
企 業 債		9,512,318	10,216,378	△ 704,060	93.1
引 当 金		601	440	161	136.6
流 動 負 債		1,804,606	1,429,756	374,850	126.2
企 業 債		1,144,660	1,164,367	△ 19,707	98.3
未 払 金		659,237	264,637	394,599	249.1
そ の 他		709	751	△ 41	94.4
繰 延 収 益		511,600	526,864	△ 15,264	97.1
資 本		8,449,346	7,736,795	712,551	109.2
資 本 金		2,966,080	2,966,080	0	100.0
剰 余 金		5,483,266	4,770,714	712,551	114.9
資 本 剰 余 金		1,098,229	1,098,229	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)		4,385,036	3,672,485	712,551	119.4
負 債 資 本 合 計		20,278,473	19,910,234	368,238	101.8

資産の総額は202億7,847万円で、29年度に比べて、3億6,823万円(1.8%)増加している。主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産1億6,268万円が減少したものの、現金預金4億1,112万円及び未収金1億6,022万円の増加によるものである。

負債の総額は118億2,912万円で、29年度に比べて、3億4,431万円(2.8%)減少している。主として未払金3億9,459万円が増加したものの、企業債7億2,376万円の減少によるものである。

資本の総額は84億4,934万円で、29年度に比べて、7億1,255万円(9.2%)増加している。これは、当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したものである。なお、未処分利益剰余金のうち4億円を建設改良積立金に積み立て、当年度中に4億5,599万円を取り崩している。

イ リハビリ病院

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資 産		8,022,574	8,180,775	△ 158,201	98.1
固 定 資 産		7,214,463	7,481,172	△ 266,709	96.4
有形固定資産		6,988,239	7,238,603	△ 250,364	96.5
無形固定資産		648	1,729	△ 1,081	37.5
投資その他の資産		225,575	240,839	△ 15,263	93.7
流 動 資 産		808,110	699,602	108,507	115.5
現金預金		256,674	59,442	197,232	431.8
未収金		551,435	640,160	△ 88,724	86.1
資 産 合 計		8,022,574	8,180,775	△ 158,201	98.1
負 債		5,778,269	5,899,301	△ 121,032	97.9
固 定 負 債		5,174,513	5,374,046	△ 199,533	96.3
企業債		5,166,688	5,366,712	△ 200,024	96.3
引当金		7,824	7,334	490	106.7
流 動 負 債		469,663	394,975	74,687	118.9
企業債		200,024	177,263	22,760	112.8
未払金		268,062	216,206	51,855	124.0
その他		1,577	1,505	71	104.8
繰延収益		134,092	130,278	3,814	102.9
資 本		2,244,304	2,281,474	△ 37,169	98.4
資 本 金		56,685	56,685	0	100.0
剰 余 金		2,187,619	2,224,789	△ 37,169	98.3
資本剰余金		2,480,631	2,480,631	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)		△ 293,012	△ 255,842	△ 37,169	114.5
負 債 資 本 合 計		8,022,574	8,180,775	△ 158,201	98.1

資産の総額は80億2,257万円で、29年度に比べて、1億5,820万円(1.9%)減少している。主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産2億5,036万円の減少によるものである。

負債の総額は57億7,826万円で、29年度に比べて、1億2,103万円(2.1%)減少している。主として企業債1億7,726万円の減少によるものである。

資本の総額は22億4,430万円で、29年度に比べて、3,716万円(1.6%)減少している。これは当年度純損失の計上により欠損金が増加したものである。

ウ 佐久間病院

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資 産		2,336,923	2,315,448	21,475	100.9
固 定 資 産		1,750,016	1,720,931	29,084	101.7
有 形 固 定 資 産		1,683,520	1,653,998	29,521	101.8
無 形 固 定 資 産		214	214	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産		66,280	66,717	△ 437	99.3
流 動 資 産		586,907	594,516	△ 7,609	98.7
現 金 預 金		490,467	493,146	△ 2,678	99.5
未 収 金		85,285	90,250	△ 4,964	94.5
そ の 他		11,154	11,120	34	100.3
資 産 合 計		2,336,923	2,315,448	21,475	100.9
負 債		1,393,267	1,382,722	10,545	100.8
固 定 負 債		651,425	599,183	52,242	108.7
企 業 債		371,593	402,083	△ 30,489	92.4
引 当 金		220,260	197,099	23,160	111.8
そ の 他		59,571	—	59,571	—
流 動 負 債		170,861	208,199	△ 37,338	82.1
企 業 債		30,489	32,195	△ 1,705	94.7
未 払 金		78,359	124,560	△ 46,201	62.9
そ の 他		62,012	51,443	10,569	120.5
繰 延 収 益		570,980	575,339	△ 4,358	99.2
資 本		943,656	932,726	10,929	101.2
資 本 金		617,227	617,227	0	100.0
剰 余 金		326,428	315,498	10,929	103.5
資 本 剰 余 金		168,637	166,008	2,628	101.6
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		157,791	149,490	8,300	105.6
負 債 資 本 合 計		2,336,923	2,315,448	21,475	100.9

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は23億3,692万円で、29年度に比べて、2,147万円(0.9%)増加している。主として未収金496万円が減少したものの、器械備品購入等に伴う有形固定資産2,952万円の増加によるものである。

負債の総額は13億9,326万円で、29年度に比べて、1,054万円(0.8%)増加している。主として企業債3,219万円及び未払金4,620万円が減少したものの、リース債務6,993万円の増加によるものである。

資本の総額は9億4,365万円で、29年度に比べて、1,092万円(1.2%)増加している。主として当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したものである。なお、当年度中に建設改良積立金2,030万円を取り崩している。

(3) 財務等に関する比率

ア 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$

(単位：%)

分析項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医療センター	33.3	36.1	37.9	41.5	44.2
リハビリ病院	29.3	29.4	29.4	29.5	29.6
佐久間病院	63.0	65.7	64.8	65.1	64.8

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

イ 当座比率 $\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(単位：%)

分析項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医療センター	195.4	206.7	145.0	153.2	153.1
リハビリ病院	119.7	152.9	166.5	177.1	172.1
佐久間病院	189.4	222.1	289.0	280.2	337.0

当座比率は、容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は100%以上である。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

(単位：%)

分析項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医療センター	50.4	52.4	53.9	55.6	56.7
リハビリ病院	13.9	18.5	23.5	28.2	32.4
佐久間病院	39.6	40.2	41.6	42.8	43.4

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書(病院全体)

(単位：千円)

項 目	年 度	30年度	29年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		1,994,562	1,737,318	257,243
当年度純利益（△純損失）		683,682	398,165	285,516
減価償却費		1,330,593	1,355,221	△ 24,627
長期前受金戻入額		△ 129,080	△ 115,459	△ 13,621
その他		109,367	99,392	9,975
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 453,930	△ 552,090	98,159
有形固定資産の取得による支出		△ 567,510	△ 608,310	40,799
貸付による支出		△ 3,360	△ 5,040	1,680
国庫補助金等による収入		13,699	23,630	△ 9,931
一般会計負担金による収入		106,455	85,910	20,545
その他		△ 3,214	△ 48,280	45,066
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 934,949	△ 1,233,688	298,739
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		440,600	89,300	351,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,373,822	△ 1,322,988	△ 50,833
その他		△ 1,726	—	△ 1,726
④ 資金増減額（①＋②＋③）		605,683	△ 48,459	654,142
⑤ 資金期首残高		2,410,557	2,459,017	△ 48,459
資金期末残高（④＋⑤）		3,016,240	2,410,557	605,683

30年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

ア 業務活動においては、19億9,456万円の資金を生み出している。

イ 投資活動においては、主として有形固定資産の取得により4億5,393万円の資金を費消している。

ウ 財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により9億3,494万円の資金を費消している。

エ この結果、30年度は6億568万円の資金が増加し、資金の期末残高は、30億1,624万円となっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書(病院別)

(単位：千円)

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,571,320	359,085	64,156
当年度純利益(△純損失)	712,551	△37,169	8,300
減価償却費	989,752	282,487	58,353
長期前受金戻入額	△29,340	△75,934	△23,806
その他	△101,643	189,701	21,308
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,423	15,410	△32,917
有形固定資産の取得による支出	△446,908	△63,925	△56,676
貸付による支出	0	0	△3,360
国庫補助金等による収入	13,699	0	0
一般会計負担金による収入	0	79,336	27,119
その他	△3,214	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,767	△177,263	△33,917
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	440,600	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,164,367	△177,263	△32,191
その他	0	0	△1,726
④ 資金増減額(①+②+③)	411,129	197,232	△2,678
⑤ 資金期首残高	1,857,968	59,442	493,146
資金期末残高(④+⑤)	2,269,097	256,674	490,467

ア 医療センター

業務活動においては、15億7,132万円の資金を生み出している。

投資活動においては、主として空調設備更新等の施設改良費及び器械備品購入に伴う有形固定資産の取得により4億3,642万円の資金を費消している。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により7億2,376万円の資金を費消している。

この結果、30年度は4億1,112万円の資金が増加し、資金の期末残高は、22億6,909万円となっている。

イ リハビリ病院

業務活動においては、3億5,908万円の資金を生み出している。

投資活動においては、器械備品購入等に伴う有形固定資産の取得による支出があるものの、一般会計負担金による収入により1,541万円の資金を生み出している。

財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により1億7,726万円の資金を費消している。

この結果、30年度は1億9,723万円の資金が増加し、資金の期末残高は、2億5,667万円となっている。

ウ 佐久間病院

業務活動においては、6,415万円の資金を生み出している。

投資活動においては、一般会計負担金による収入があるものの、器械備品購入に伴う有形固定資産の取得による支出及び看護師等修学資金貸付により3,291万円の資金を費消している。

財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により3,391万円の資金を費消している。

この結果、30年度は267万円の資金が減少し、資金の期末残高は、4億9,046万円となっている。

7 企業債

(1) 全体

(単位：千円)

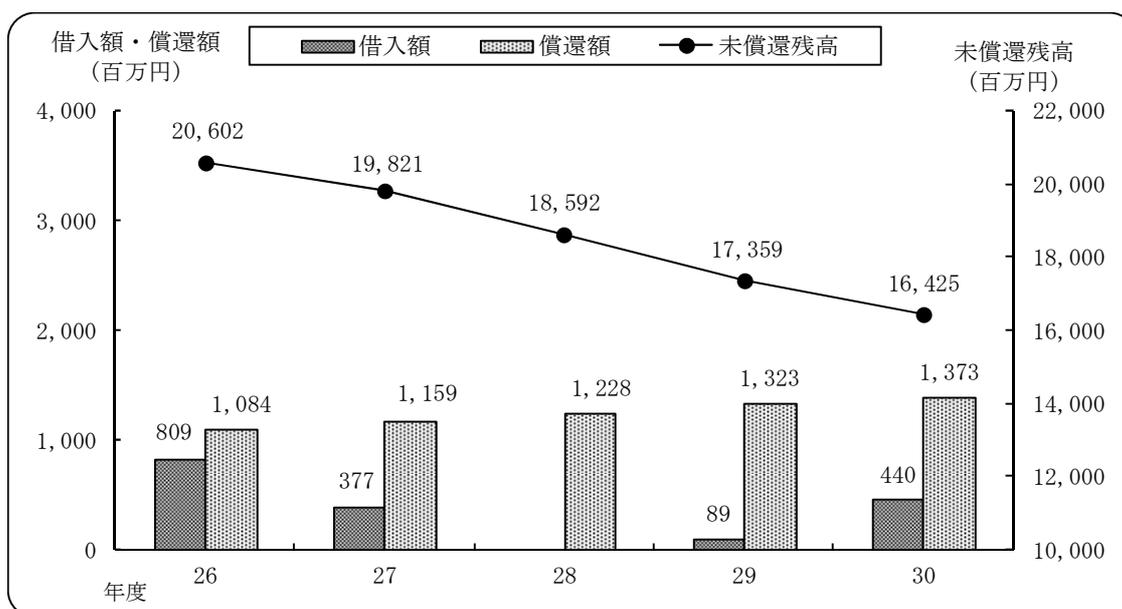
項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額	809,700	377,800	0	89,300	440,600
償還額	1,084,450	1,159,473	1,228,308	1,323,270	1,373,826
未償還残高	20,602,953	19,821,280	18,592,971	17,359,001	16,425,774

30年度の借入額は、4億4,060万円で、医療センターにおける非常用発電設備整備事業によるものである。

償還額は、13億7,382万円で、29年度に比べて、5,055万円(3.8%)増加している。

企業債残高は、164億2,577万円で、29年度に比べて、9億3,322万円(5.4%)減少している。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



(2) 病院別

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
項 目						
医療センター	借入額	436,300	222,000	0	89,300	440,600
	償還額	927,689	928,145	1,047,048	1,132,804	1,164,367
	未償還残高	14,177,444	13,471,299	12,424,250	11,380,746	10,656,978
	支払利息及び 企業債取扱諸費	432,671	404,674	375,466	344,894	313,108
	利子負担率	3.00	2.93	2.90	2.90	2.84
リハビリ病院	借入額	373,400	135,100	0	0	0
	償還額	54,372	150,112	151,347	158,764	177,263
	未償還残高	5,869,101	5,854,088	5,702,741	5,543,976	5,366,712
	支払利息及び 企業債取扱諸費	78,651	81,497	81,160	79,921	78,540
	利子負担率	1.38	1.38	1.38	1.41	1.44
佐久間病院	借入額	0	20,700	0	0	0
	償還額	102,388	81,215	29,912	31,700	32,195
	未償還残高	556,407	495,892	465,979	434,278	402,083
	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,621	9,342	8,335	7,817	7,322
	利子負担率	1.75	1.78	1.73	1.74	1.62

(注) 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

ア 医療センター

償還額は、11億6,436万円で、29年度に比べて、3,156万円(2.8%)増加している。企業債残高は、7億2,376万円(6.4%)減少している。なお、26年度及び27年度の借入れは、医療機械器具購入によるもので、29年度及び30年度は新病院整備事業によるものである。

イ リハビリ病院

償還額は、1億7,726万円で、29年度に比べて、1,849万円(11.7%)増加している。企業債残高は、1億7,726万円(3.2%)減少している。

ウ 佐久間病院

償還額は、3,219万円で、29年度に比べて、49万円(1.6%)増加している。企業債残高は、3,219万円(7.4%)減少している。

8 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
全 体	一 般 会 計 繰 入 金	2,751,065	2,752,177	△ 1,112	99.9
	収 益 的 収 入	2,644,610	2,666,267	△ 21,657	99.2
	医 業 収 益	307,725	294,174	13,551	104.6
	医 業 外 収 益	2,336,885	2,372,093	△ 35,208	98.5
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	33.4	34.3	—	—
	資 本 的 収 入	106,455	85,910	20,545	123.9
医 療 セ ン タ ー	一 般 会 計 繰 入 金	1,711,393	1,701,862	9,531	100.6
	収 益 的 収 入	1,711,393	1,701,862	9,531	100.6
	医 業 収 益	266,340	252,789	13,551	105.4
	医 業 外 収 益	1,445,053	1,449,073	△ 4,020	99.7
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	57.2	59.6	—	—
リ ハ ビ リ 病 院	一 般 会 計 繰 入 金	419,101	395,804	23,296	105.9
	収 益 的 収 入	339,765	325,174	14,590	104.5
	医 業 外 収 益	339,765	325,174	14,590	104.5
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	9.2	9.0	—	—
	資 本 的 収 入	79,336	70,630	8,706	112.3
佐 久 間 病 院	一 般 会 計 繰 入 金	620,571	654,511	△ 33,940	94.8
	収 益 的 収 入	593,452	639,231	△ 45,779	92.8
	医 業 収 益	41,385	41,385	0	100.0
	医 業 外 収 益	552,067	597,846	△ 45,779	92.3
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	48.2	48.7	—	—
	資 本 的 収 入	27,119	15,280	11,839	177.5

30年度の一般会計繰入金は、27億5,106万円で、29年度に比べて、111万円(0.1%)減少している。このうち、収益的収入分は26億4,461万円で、29年度に比べて、2,165万円(0.8%)減少している。また、資本的収入分は1億645万円で、29年度に比べて、2,054万円(23.9%)増加している。

ア 医療センター

30年度の一般会計繰入金は、17億1,139万円で、全額が収益的収入分である。29年度に比べて、953万円(0.6%)増加している。主として救急医療の確保に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

イ リハビリ病院

30年度の一般会計繰入金は、4億1,910万円で、29年度に比べて、2,329万円(5.9%)増加している。

収益的収入分は3億3,976万円で、29年度に比べて、1,459万円(4.5%)増加している。これは、リハビリテーション医療に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

資本的収入分は7,933万円で、29年度に比べて、870万円(12.3%)増加している。これは、病院の建設改良に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

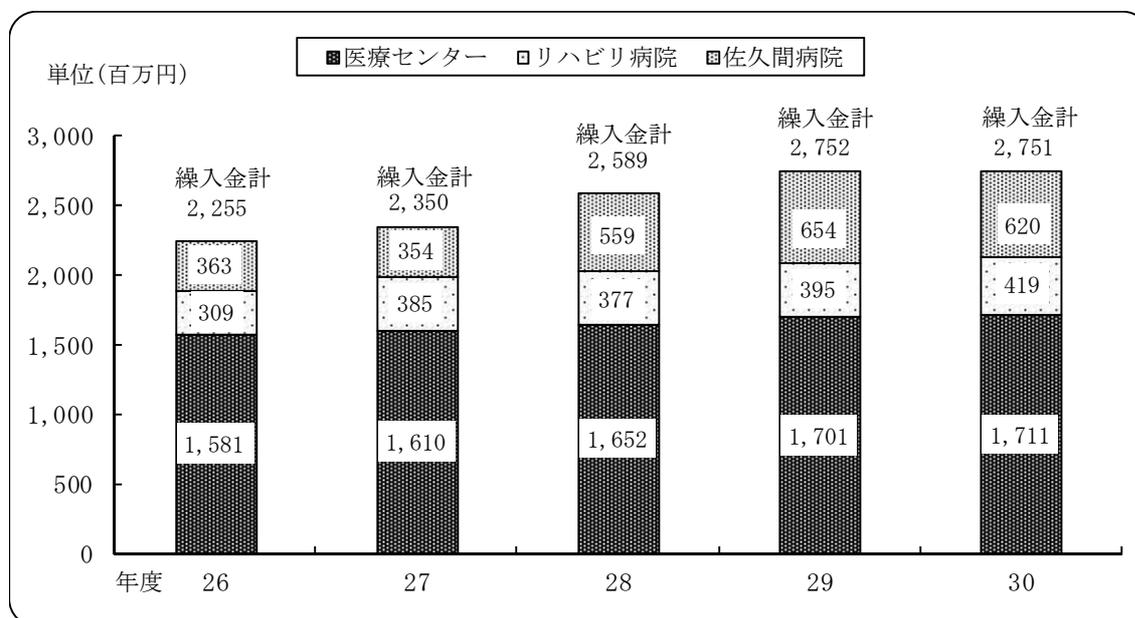
ウ 佐久間病院

30年度の一般会計繰入金は、6億2,057万円で、29年度に比べて、3,394万円(5.2%)減少している。

収益的収入分は5億9,345万円で、29年度に比べて、4,577万円(7.2%)減少している。主として医師確保対策に要する経費及び退職給与金不足に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は2,711万円で、29年度に比べて、1,183万円(77.5%)増加している。これは、建設改良に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移



9 資料

業 務 実 績 表 (医療センター)

区 分		年 度	単位	28年度	29年度	30年度	対前年度比(%)	
							29/28	30/29
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	418,981	424,112	435,803	101.2	102.8	
	入 院 患 者 (a)	人	187,206	189,013	189,303	101.0	100.2	
	一 般 (b)	人	187,206	189,013	189,303	101.0	100.2	
	感 染 症 (c)	人	0	0	0	—	—	
	外 来 患 者 (d)	人	231,775	235,099	246,500	101.4	104.8	
	1日平均入院患者数 (e)	人	513	518	519	101.0	100.2	
	1日平均外来患者数 (f)	人	954	964	1,010	101.0	104.8	
外来・入院患者比率 (d/a)	%	123.8	124.4	130.2	—	—		
病 床 状 況	病 床 数 (g+h+i)	床	606	606	606	100.0	100.0	
	一 般 病 床 (g)	床	570	570	570	100.0	100.0	
	救命救急病床 (h)	床	30	30	30	100.0	100.0	
	感染症病床 (i)	床	6	6	6	100.0	100.0	
病床利用率 (a/病床数(感染症病床を除く)×年間日数)	%	85.5	86.3	86.4	—	—		
職 員 数	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0	
	指 定 管 理 者	人	919	925	941	100.7	101.7	
	計	人	920	926	942	100.7	101.7	

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (リハビリ病院)

区 分		年 度	単 位	28年度	29年度	30年度	対前年度比(%)	
							29/28	30/29
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	122,322	123,999	124,126	101.4	100.1	
	入 院 患 者 数 (a)	人	77,950	77,862	77,953	99.9	100.1	
	一 般 (b)	人	30,426	23,270	21,965	76.5	94.4	
	リハビリテーション (c)	人	47,524	54,592	55,988	114.9	102.6	
	外 来 患 者 数 (d)	人	44,372	46,137	46,173	104.0	100.1	
	1日平均入院患者数 (e)	人	214	213	214	99.5	100.5	
	1日平均外来患者数 (f)	人	183	189	189	103.3	100.0	
外来・入院患者比率 (d/a)	%	56.9	59.3	59.2	—	—		
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	225	225	225	100.0	100.0	
	一 般 病 床 (g)	床	180	180	180	100.0	100.0	
	回 復 期 病 床 (h)	床	45	45	45	100.0	100.0	
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	94.9	94.8	94.9	—	—	
収 益 ・ 費 用 状 況	患者1人1日当たり 経 常 収 益 (i)	円	27,979	29,180	29,840	104.3	102.3	
	患者1人1日当たり 経 常 費 用 (j)	円	28,486	29,685	29,991	104.2	101.0	
	患者1人1日当たり 医 業 収 益 (k)	円	24,899	26,002	26,487	104.4	101.9	
	患者1人1日当たり 医 業 費 用 (l)	円	27,821	29,026	29,311	104.3	101.0	
	入院患者1人1日 当 たり 入 院 収 益 (m)	円	33,755	35,993	36,655	106.6	101.8	
	外来患者1人1日 当 たり 外 来 収 益 (n)	円	7,168	7,011	7,102	97.8	101.3	
職 員 数	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0	
	指 定 管 理 者	人	362	381	391	105.2	102.6	
	計	人	363	382	392	105.2	102.6	

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (佐久間病院)

区 分		年 度	単 位	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	対前年度比(%)	
							29/28	30/29
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+e)	人	43,903	41,136	39,368	93.7	95.7	
	入 院 患 者 数 (a)	人	17,854	15,886	14,994	89.0	94.4	
	一 般 (b)	人	12,241	11,079	9,936	90.5	89.7	
	療 養 (c)	人	3,515	3,444	5,058	98.0	146.9	
	介 護 (d)	人	2,098	1,363	—	65.0	—	
	外 来 患 者 数 (e)	人	26,049	25,250	24,374	96.9	96.5	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (f)	人	49	44	41	89.8	93.2	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (g)	人	117	119	116	101.7	97.5	
外 来 患 者 ・ 入 院 患 者 比 率 (e/a)	%	145.9	158.9	162.6	—	—		
病 床 状 況	病 床 数 (h+i+j)	床	60	60	60	100.0	100.0	
	一 般 病 床 (h)	床	40	40	40	100.0	100.0	
	療 養 病 床 (i)	床	12	12	20	100.0	166.7	
	介 護 病 床 (j)	床	8	8	—	100.0	—	
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	81.5	72.5	68.5	—	—	
収 益 ・ 費 用 状 況	患 者 1 人 1 日 当 た り 経 常 収 益 (k)	円	28,304	31,896	31,079	112.7	97.4	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 経 常 費 用 (l)	円	28,170	30,088	30,613	106.8	101.7	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 収 益 (m)	円	16,170	16,789	16,344	103.8	97.3	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用 (n)	円	27,304	29,191	29,560	106.9	101.3	
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 益 (o)	円	20,768	22,288	21,608	107.3	96.9	
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 益 (p)	円	9,972	10,292	10,071	103.2	97.9	
職 員 数	浜 松 市	人	69	73	72	105.8	98.6	
	県 派 遣 医 師	人	2	2	2	100.0	100.0	
	計	人	71	75	74	105.6	98.7	

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

借 方						
年 度 科 目	30年度		29年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	1,965,031,909	86.3	2,085,490,697	84.9	△ 120,458,788	94.2
給 与 費	8,551,778	0.4	8,808,695	0.4	△ 256,917	97.1
経 費	125,355,675	5.5	125,020,487	5.1	335,188	100.3
交 付 金	780,019,000	34.2	757,261,000	30.8	22,758,000	103.0
減 価 償 却 費	989,752,955	43.4	1,008,031,214	41.1	△ 18,278,259	98.2
資 産 減 耗 費	19,534,237	0.9	141,205,051	5.8	△ 121,670,814	13.8
長 期 前 払 却 消 費 税 償 却	41,818,264	1.8	45,164,250	1.8	△ 3,345,986	92.6
医 業 外 費 用	313,137,872	13.7	351,000,012	14.3	△ 37,862,140	89.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,108,504	13.7	344,894,755	14.0	△ 31,786,251	90.8
雑 損 失	29,368	0.0	6,105,257	0.2	△ 6,075,889	0.5
特 別 損 失	0	—	18,935,740	0.8	△ 18,935,740	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	—	18,935,740	0.8	△ 18,935,740	0.0
小 計	2,278,169,781	100.0	2,455,426,449	100.0	△ 177,256,668	92.8
当年度純利益(△純損失)	712,551,474	—	397,884,823	—	314,666,651	179.1
合 計	2,990,721,255	—	2,853,311,272	—	137,409,983	104.8

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	30年度		29年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	266,340,000	8.9	252,789,000	8.9	13,551,000	105.4
その他医業収益	266,340,000	8.9	252,789,000	8.9	13,551,000	105.4
医 業 外 収 益	2,724,368,626	91.1	2,600,522,272	91.1	123,846,354	104.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,505,863	0.1	1,805,041	0.1	△ 299,178	83.4
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	1,445,053,000	48.3	1,449,073,000	50.8	△ 4,020,000	99.7
指定管理者負担金	1,167,121,567	39.0	1,063,166,446	37.3	103,955,121	109.8
県 支 出 金	39,161,000	1.3	26,581,000	0.9	12,580,000	147.3
国 庫 支 出 金	40,858,000	1.4	30,680,000	1.1	10,178,000	133.2
長期前受金戻入	29,340,381	1.0	27,848,362	1.0	1,492,019	105.4
その他医業外収益	1,328,815	0.0	1,368,423	0.0	△ 39,608	97.1
特 別 収 益	12,629	0.0	0	—	12,629	—
過年度損益修正益	12,629	0.0	0	—	12,629	—
合 計	2,990,721,255	100.0	2,853,311,272	100.0	137,409,983	104.8

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

借 方						
年 度 科 目	30年度		29年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	3,638,205,131	97.2	3,599,224,878	97.6	38,980,253	101.1
給 与 費	7,732,038	0.2	8,284,190	0.2	△ 552,152	93.3
経 費	6,558,555	0.2	23,176,695	0.6	△ 16,618,140	28.3
交 付 金	3,321,641,607	88.8	3,254,149,882	88.2	67,491,725	102.1
減 価 償 却 費	282,487,682	7.6	294,939,323	8.0	△ 12,451,641	95.8
資 産 減 耗 費	1,918,000	0.1	958,925	0.0	959,075	200.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	17,867,249	0.5	17,715,863	0.5	151,386	100.9
医 業 外 費 用	84,443,734	2.3	81,652,024	2.2	2,791,710	103.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,540,890	2.1	79,921,254	2.2	△ 1,380,364	98.3
雑 損 失	5,902,844	0.2	1,730,770	0.0	4,172,074	341.1
特 別 損 失	18,473,073	0.5	8,284,960	0.2	10,188,113	223.0
過 年 度 損 益 修 正 損	18,473,073	0.5	8,284,960	0.2	10,188,113	223.0
小 計	3,741,121,938	100.0	3,689,161,862	100.0	51,960,076	101.4
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 37,169,524	—	△ 70,875,354	—	33,705,830	52.4
合 計	3,703,952,414	—	3,618,286,508	—	85,665,906	102.4

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	30年度		29年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	3,287,700,530	88.8	3,224,276,425	89.1	63,424,105	102.0
入 院 収 益	2,857,355,616	77.1	2,802,450,954	77.5	54,904,662	102.0
外 来 収 益	327,930,866	8.9	323,485,531	8.9	4,445,335	101.4
その他医業収益	102,414,048	2.8	98,339,940	2.7	4,074,108	104.1
医 業 外 収 益	416,223,595	11.2	394,010,083	10.9	22,213,512	105.6
他会計負担金 及び補助金	339,765,000	9.2	325,174,590	9.0	14,590,410	104.5
長期前受金戻入	75,934,158	2.1	68,126,895	1.9	7,807,263	111.5
その他医業外収益	524,437	0.0	708,598	0.0	△ 184,161	74.0
特 別 利 益	28,289	0.0	0	—	28,289	—
過年度損益修正損	28,289	0.0	0	—	28,289	—
合 計	3,703,952,414	100.0	3,618,286,508	100.0	85,665,906	102.4

病 院 事 業 会 計 (佐 久 間 病 院)

借 方						
年 度 科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		増 減 額	前 年 度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	1,163,701,134	95.1	1,176,851,010	94.8	△ 13,149,876	98.9
給 与 費	727,114,890	59.4	740,392,709	59.7	△ 13,277,819	98.2
材 料 費	139,152,004	11.4	154,411,714	12.4	△ 15,259,710	90.1
経 費	229,930,353	18.8	220,330,591	17.8	9,599,762	104.4
減 価 償 却 費	58,353,162	4.8	52,250,513	4.2	6,102,649	111.7
資 産 減 耗 費	2,353,433	0.2	2,277,318	0.2	76,115	103.3
研 究 研 修 費	1,476,621	0.1	1,966,194	0.2	△ 489,573	75.1
長 期 前 払 却 消 費 税 償 却	5,320,671	0.4	5,221,971	0.4	98,700	101.9
介 護 事 業 費 用	—	—	23,953,719	1.9	△ 23,953,719	—
給 与 費	—	—	19,131,170	1.5	△ 19,131,170	—
材 料 費	—	—	4,652,125	0.4	△ 4,652,125	—
経 費	—	—	170,424	0.0	△ 170,424	—
医 業 外 費 用	41,470,768	3.4	36,883,016	3.0	4,587,752	112.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,322,778	0.6	7,817,710	0.6	△ 494,932	93.7
患 者 外 給 食 材 料 費	681,788	0.1	685,228	0.1	△ 3,440	99.5
雑 損 失	33,466,202	2.7	28,380,078	2.3	5,086,124	117.9
特 別 損 失	18,295,375	1.5	3,368,359	0.3	14,927,016	543.2
過 年 度 損 益 修 正 損	341,335	0.0	1,688,359	0.1	△ 1,347,024	20.2
そ の 他 特 別 損 失	17,954,040	1.5	1,680,000	0.1	16,274,040	1,068.7
小 計	1,223,467,277	100.0	1,241,056,104	100.0	△ 17,588,827	98.6
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	8,300,537	—	71,156,355	—	△ 62,855,818	11.7
合 計	1,231,767,814	—	1,312,212,459	—	△ 80,444,645	93.9

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	30年度		29年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	643,448,903	52.2	669,514,109	51.0	△ 26,065,206	96.1
入 院 収 益	323,985,880	26.3	335,486,036	25.6	△ 11,500,156	96.6
外 来 収 益	245,478,150	19.9	259,882,685	19.8	△ 14,404,535	94.5
その他医業収益	73,984,873	6.0	74,145,388	5.7	△ 160,515	99.8
介 護 事 業 収 益	—	—	21,137,245	1.6	△ 21,137,245	—
介護保険施設収益	—	—	18,576,585	1.4	△ 18,576,585	—
居宅介護収益	—	—	947,291	0.1	△ 947,291	—
その他介護収益	—	—	1,613,369	0.1	△ 1,613,369	—
医 業 外 収 益	580,051,319	47.1	621,406,204	47.4	△ 41,354,885	93.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	194,999	0.0	194,999	0.0	0	100.0
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	552,067,000	44.8	597,846,000	45.6	△ 45,779,000	92.3
県 支 出 金	381,000	0.0	380,000	0.0	1,000	100.3
患者外給食収益	326,800	0.0	433,000	0.0	△ 106,200	75.5
長期前受金戻入	23,806,416	1.9	19,484,690	1.5	4,321,726	122.2
その他医業外収益	3,275,104	0.3	3,067,515	0.2	207,589	106.8
特 別 利 益	8,267,592	0.7	154,901	0.0	8,112,691	5,337.3
過年度損益修正益	2,185,405	0.2	154,901	0.0	2,030,504	1,410.8
その他特別利益	6,082,187	0.5	—	—	6,082,187	—
合 計	1,231,767,814	100.0	1,312,212,459	100.0	△ 80,444,645	93.9

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

貸 方						
年 度 科 目	30年度		29年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 負 債	9,512,920,297	46.9	10,216,819,115	51.3	△ 703,898,818	93.1
企 業 債	9,512,318,348	46.9	10,216,378,756	51.3	△ 704,060,408	93.1
引 当 金	601,949	0.0	440,359	0.0	161,590	136.7
退職給付引当金	601,949	0.0	440,359	0.0	161,590	136.7
流 動 負 債	1,804,606,699	8.9	1,429,756,350	7.2	374,850,349	126.2
企 業 債	1,144,660,408	5.6	1,164,367,450	5.8	△ 19,707,042	98.3
未 払 金	659,237,176	3.3	264,637,869	1.3	394,599,307	249.1
引 当 金	690,705	0.0	633,338	0.0	57,367	109.1
賞 与 引 当 金	690,705	0.0	633,338	0.0	57,367	109.1
そ の 他 債	18,410	0.0	117,693	0.0	△ 99,283	15.6
繰 延 収 益	511,600,100	2.5	526,864,209	2.6	△ 15,264,109	97.1
長 期 前 受 金	1,028,204,169	5.1	1,016,169,000	5.1	12,035,169	101.2
収 益 化 累 計 額	△ 516,604,069	△ 2.5	△ 489,304,791	△ 2.5	△ 27,299,278	105.6
(負 債 合 計)	11,829,127,096	58.3	12,173,439,674	61.1	△ 344,312,578	97.2
資 本 金	2,966,080,311	14.6	2,966,080,311	14.9	0	100.0
剰 余 金	5,483,266,256	27.0	4,770,714,782	24.0	712,551,474	114.9
資 本 剰 余 金	1,098,229,681	5.4	1,098,229,681	5.5	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4,385,036,575	21.6	3,672,485,101	18.4	712,551,474	119.4
建 設 改 良 積 立 金	1,258,671,000	6.2	1,314,666,000	6.6	△ 55,995,000	95.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	3,126,365,575	15.4	2,357,819,101	11.8	768,546,474	132.6
(資 本 合 計)	8,449,346,567	41.7	7,736,795,093	38.9	712,551,474	109.2
負 債 資 本 合 計	20,278,473,663	100.0	19,910,234,767	100.0	368,238,896	101.8

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

貸 方						
年 度 科 目	30年度		29年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 負 債	5,174,513,107	64.5	5,374,046,914	65.7	△ 199,533,807	96.3
企 業 債	5,166,688,407	64.4	5,366,712,443	65.6	△ 200,024,036	96.3
引 当 金	7,824,700	0.1	7,334,471	0.1	490,229	106.7
退職給付引当金	7,824,700	0.1	7,334,471	0.1	490,229	106.7
流 動 負 債	469,663,250	5.9	394,975,610	4.8	74,687,640	118.9
企 業 債	200,024,036	2.5	177,263,762	2.2	22,760,274	112.8
未 払 金	268,062,172	3.3	216,206,191	2.6	51,855,981	124.0
引 当 金	651,672	0.0	611,667	0.0	40,005	106.5
賞 与 引 当 金	651,672	0.0	611,667	0.0	40,005	106.5
そ の 他 債	925,370	0.0	893,990	0.0	31,380	103.5
繰 延 収 益	134,092,826	1.7	130,278,757	1.6	3,814,069	102.9
長 期 前 受 金	565,761,011	7.1	501,697,079	6.1	64,063,932	112.8
収 益 化 累 計 額	△ 431,668,185	△ 5.4	△ 371,418,322	△ 4.5	△ 60,249,863	116.2
(負 債 合 計)	5,778,269,183	72.0	5,899,301,281	72.1	△ 121,032,098	97.9
資 本 金	56,685,445	0.7	56,685,445	0.7	0	100.0
剰 余 金	2,187,619,521	27.3	2,224,789,045	27.2	△ 37,169,524	98.3
資 本 剰 余 金	2,480,631,926	30.9	2,480,631,926	30.3	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 293,012,405	△ 3.7	△ 255,842,881	△ 3.1	△ 37,169,524	114.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 293,012,405	△ 3.7	△ 255,842,881	△ 3.1	△ 37,169,524	114.5
(資 本 合 計)	2,244,304,966	28.0	2,281,474,490	27.9	△ 37,169,524	98.4
負 債 資 本 合 計	8,022,574,149	100.0	8,180,775,771	100.0	△ 158,201,622	98.1

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	30年度		29年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	651,425,470	27.9	599,183,179	25.9	52,242,291	108.7
企 業 債	371,593,558	15.9	402,083,377	17.4	△ 30,489,819	92.4
リ ー ス 債 務	59,571,288	2.5	—	—	59,571,288	—
引 当 金	220,260,624	9.4	197,099,802	8.5	23,160,822	111.8
退職給付引当金	220,260,624	9.4	197,099,802	8.5	23,160,822	111.8
流 動 負 債	170,861,655	7.3	208,199,689	9.0	△ 37,338,034	82.1
企 業 債	30,489,819	1.3	32,195,616	1.4	△ 1,705,797	94.7
リ ー ス 債 務	10,360,224	0.4	—	—	10,360,224	—
未 払 金	78,359,154	3.4	124,560,495	5.4	△ 46,201,341	62.9
引 当 金	46,059,348	2.0	45,832,718	2.0	226,630	100.5
賞与引当金	46,059,348	2.0	45,832,718	2.0	226,630	100.5
そ の 他 債 務	5,593,110	0.2	5,610,860	0.2	△ 17,750	99.7
繰 延 収 益	570,980,803	24.4	575,339,350	24.8	△ 4,358,547	99.2
長 期 前 受 金	991,473,586	42.4	971,254,194	41.9	20,219,392	102.1
収 益 化 累 計 額	△ 420,492,783	△ 18.0	△ 395,914,844	△ 17.1	△ 24,577,939	106.2
(負 債 合 計)	1,393,267,928	59.6	1,382,722,218	59.7	10,545,710	100.8
資 本 金	617,227,562	26.4	617,227,562	26.7	0	100.0
剰 余 金	326,428,449	14.0	315,498,968	13.6	10,929,481	103.5
資 本 剰 余 金	168,637,444	7.2	166,008,500	7.2	2,628,944	101.6
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	157,791,005	6.8	149,490,468	6.5	8,300,537	105.6
建 設 改 良 積 立 金	35,502,552	1.5	55,810,072	2.4	△ 20,307,520	63.6
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	122,288,453	5.2	93,680,396	4.0	28,608,057	130.5
(資 本 合 計)	943,656,011	40.4	932,726,530	40.3	10,929,481	101.2
負 債 資 本 合 計	2,336,923,939	100.0	2,315,448,748	100.0	21,475,191	100.9

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

分 析 項 目	単位	年 度 比 較					29年度全国平均 (法適用団体)	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.7	87.8	88.5	89.0	86.4	76.4
	流動資産構成比率	%	12.3	12.2	11.5	11.0	13.6	23.6
	固定負債構成比率	%	60.4	58.3	54.5	51.3	46.9	57.8
	流動負債構成比率	%	6.3	5.7	7.6	7.2	8.9	14.1
	自己資本構成比率	%	33.3	36.1	37.9	41.5	44.2	28.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	263.2	243.5	233.2	214.4	195.5	271.6
	固定長期適合率	%	93.6	93.1	95.8	95.9	94.8	88.9
	流 動 比 率	%	195.4	215.0	151.4	153.2	153.1	167.8
	当 座 比 率	%	195.4	206.7	145.0	153.2	153.1	162.8
	現 金 預 金 比 率	%	170.3	173.4	126.0	129.9	125.7	94.4
	負 債 比 率	%	200.0	177.4	163.5	140.9	126.3	255.6
回 転 率	総資本回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.53
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	1.91
	固定資産回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.71
	流動資産回転率	回	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	2.28
	減 価 償 却 率	%	5.82	6.18	6.26	6.40	6.36	7.47
収 益 率	総資本利益率	%	0.73	1.86	0.84	1.96	3.55	△ 1.34
	自己資本利益率	%	2.23	5.36	2.27	4.93	8.27	△ 4.74
	営業収支比率	%	11.63	12.39	11.39	12.12	13.55	88.4
	経常収支比率	%	106.36	116.28	106.55	117.11	131.28	98.0
	総 収 支 比 率	%	106.19	116.28	106.76	116.20	131.28	97.9
そ の 他	利 子 負 担 率	%	3.00	2.93	2.90	2.90	2.84	1.6
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	50.42	52.38	53.92	55.56	56.75	53.80

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
} 両者の比率の合計は100となる。	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
} 三者の比率の合計は100となる。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

分 析 項 目	単位	年 度 比 較					29年度全国平均 (法適用団体)	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	90.7	92.8	91.8	91.4	89.9	76.4
	流動資産構成比率	%	9.3	7.2	8.2	8.6	10.1	23.6
	固定負債構成比率	%	62.9	65.9	65.7	65.7	64.5	57.8
	流動負債構成比率	%	7.8	4.7	4.9	4.8	5.9	14.1
	自己資本構成比率	%	29.3	29.4	29.4	29.5	29.6	28.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	309.5	315.5	312.6	310.2	303.3	271.6
	固定長期適合率	%	98.3	97.4	96.6	96.1	95.5	88.9
	流 動 比 率	%	119.7	152.9	166.5	177.1	172.1	167.8
	当 座 比 率	%	119.7	152.9	166.5	177.1	172.1	162.8
	現 金 預 金 比 率	%	48.4	17.8	28.0	15.0	54.7	94.4
	負 債 比 率	%	241.2	240.1	240.6	239.2	237.3	255.6
回 転 率	総資本回転率	回	0.24	0.31	0.36	0.39	0.41	0.53
	自己資本回転率	回	0.83	1.05	1.21	1.32	1.37	1.91
	固定資産回転率	回	0.30	0.34	0.39	0.42	0.45	0.71
	流動資産回転率	回	1.20	3.71	4.61	4.63	4.36	2.28
	減 価 償 却 率	%	5.89	6.18	6.50	6.55	6.67	7.47
収 益 率	総資本利益率	%	△ 4.44	△ 1.14	△ 0.81	△ 0.85	△ 0.46	△ 1.34
	自己資本利益率	%	△ 15.59	△ 3.87	△ 2.76	△ 2.90	△ 1.55	△ 4.74
	営業収支比率	%	75.94	88.30	89.50	89.58	90.37	88.4
	経常収支比率	%	86.54	98.71	98.22	98.30	99.50	98.0
	総 収 支 比 率	%	86.22	96.88	98.01	98.08	99.01	97.9
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.38	1.38	1.38	1.41	1.44	1.6
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	13.91	18.48	23.53	28.17	32.38	53.80

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計 (佐 久 間 病 院)

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較					29年度全国平均 (法適用団体)
			2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	75.3	81.0	78.7	74.3	74.9	76.4
	流動資産構成比率	%	24.7	19.0	21.3	25.7	25.1	23.6
	固定負債構成比率	%	24.3	26.0	28.0	25.9	27.9	57.8
	流動負債構成比率	%	12.7	8.3	7.2	9.0	7.3	14.1
	自己資本構成比率	%	63.0	65.7	64.8	65.1	64.8	28.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	119.5	123.2	121.4	114.1	115.5	271.6
	固定長期適合率	%	86.2	88.3	84.8	81.7	80.8	88.9
	流 動 比 率	%	194.3	229.1	296.4	285.6	343.5	167.8
	当 座 比 率	%	189.4	222.1	289.0	280.2	337.0	162.8
	現 金 預 金 比 率	%	155.2	156.7	223.2	236.9	287.1	94.4
	負 債 比 率	%	58.8	52.1	54.3	53.5	54.3	255.6
回 転 率	総資本回転率	回	0.31	0.35	0.32	0.30	0.28	0.53
	自己資本回転率	回	0.48	0.54	0.49	0.47	0.43	1.91
	固定資産回転率	回	0.42	0.45	0.40	0.40	0.37	0.71
	流動資産回転率	回	1.15	1.59	1.59	1.29	1.09	2.28
	減 価 償 却 率	%	3.07	3.01	3.24	3.38	3.69	7.47
収 益 率	総資本利益率	%	△ 5.02	△ 1.86	0.01	3.14	0.36	△ 1.34
	自己資本利益率	%	△ 7.89	△ 2.89	0.01	4.83	0.55	△ 4.74
	営業収支比率	%	70.41	70.46	59.22	57.52	55.29	88.4
	経常収支比率	%	96.98	96.37	100.47	106.01	101.52	98.0
	総 収 支 比 率	%	89.75	96.40	100.01	105.73	100.68	97.9
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.75	1.78	1.73	1.74	1.62	1.6
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	39.62	40.17	41.58	42.83	43.43	53.80
	損益勘定職員一人 当たり医業収益	千円	12,343	12,396	10,288	9,460	8,937	15,352

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{医業費用} + \text{介護事業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

2 30年度は、介護事業収益及び介護事業費用を含まない。

水道事業会計

水道事業会計

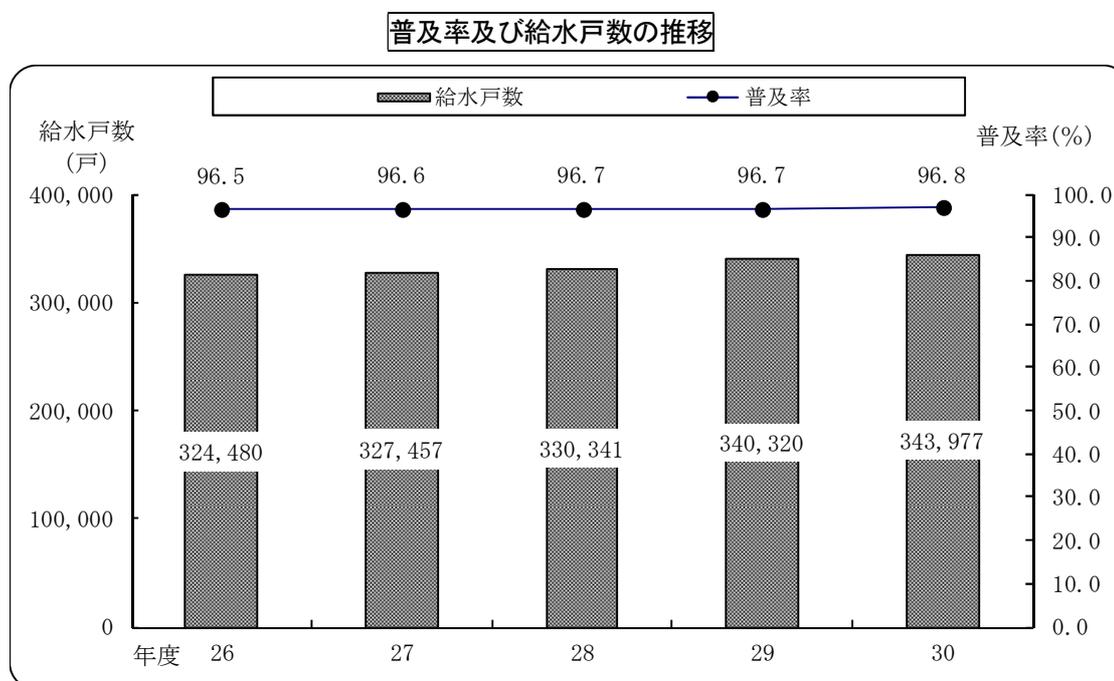
水道事業は、昭和 2 年に創設認可を取得し、昭和 6 年に給水を開始した。その後、産業経済の発展と市域の拡大による人口増加や生活様式の変化に伴い、段階的に事業を拡張し、平成 12 年 8 月に第 4 次上水道布設事業の認可を受け、さらには、平成 17 年 7 月に天竜川・浜名湖地域の 12 市町村の合併に伴い、旧浜北市、旧天竜市、旧細江町、旧引佐町及び旧三ヶ日町の 2 市 3 町の水道事業を引き継ぎ、新浜松市の水道事業としてスタートした。

平成 18 年 7 月には、「浜松市上水道事業基本計画」を策定し、平成 20 年 3 月に第 5 次上水道布設事業の認可を受けた。平成 28 年 3 月、10 年間の基本施策と具体的な実現方策を掲げた「浜松市水道事業ビジョン」を策定し、健全な水道経営の維持、安定したサービスと安全な水道水の提供、強靱で安心できる水道システムの構築を 3 つの基本目標に掲げ、その現実に向け取り組んでいる。

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

30 年度の給水区域内人口に対する水道の普及率は 96.8%で、29 年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。また、給水戸数は 34 万 3,977 戸で、29 年度に比べて、3,657 戸(1.1%)増加している。

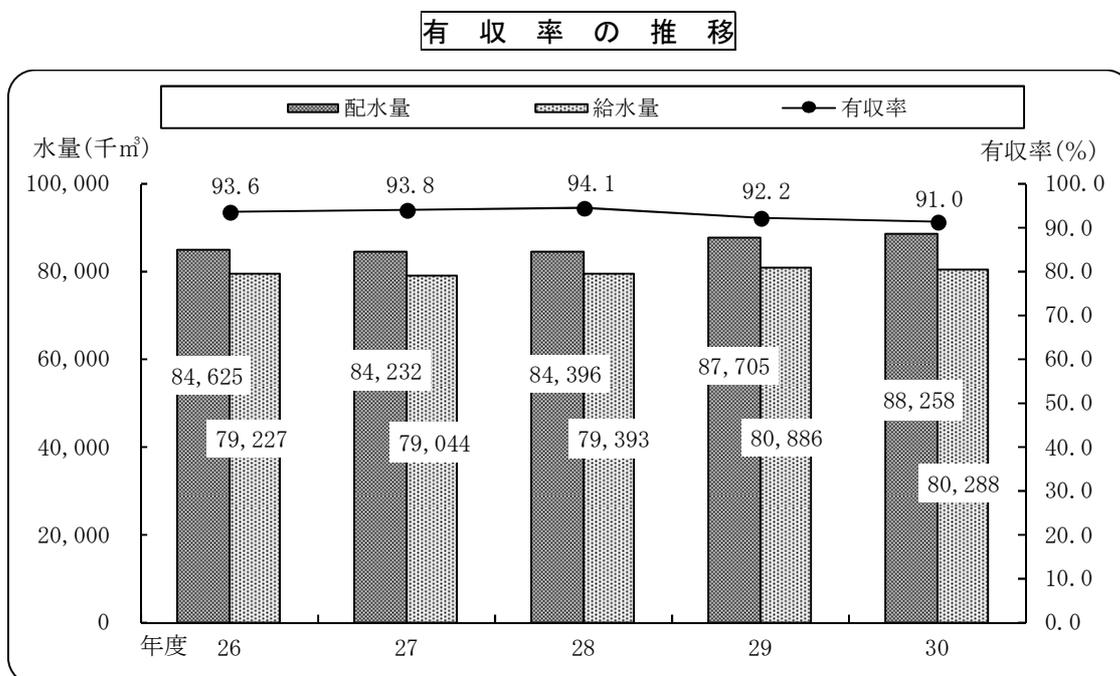


(2) 有収率の推移

配水量は、8,825万8,525 m³で、29年度に比べて、55万3,018 m³(0.6%)増加している。

また、給水量は8,028万8,177 m³で、29年度に比べて、59万8,458 m³(0.7%)減少している。

有収率は91.0%で、29年度に比べて、1.2ポイント低下している。



(注) 給水量：料金徴収の対象となった水量 有収率＝給水量÷配水量

(3) 施設整備の状況

ア 配水管網の整備

給水要望や東区中郡町、浜北区豊保等の配水管布設工事などにより、配水管布設延長は29年度末から2万2,882m(0.5%)増加し、494万6,111mとなっている。

また、曳馬幹線や常光第2幹線など基幹管路の耐震化工事を実施し、基幹管路の耐震適合率は29年度から3.7ポイント増加し、70.1%となっている。

イ 施設の整備

都田配水場電気設備改修工事や旧簡易水道施設の遠方監視装置などの施設整備を行った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	12,806,266	100.0	12,804,572	100.0	△ 1,693	99.9
営業収益	11,450,064	89.4	11,452,134	89.4	2,070	100.1
営業外収益	1,356,201	10.6	1,346,546	10.5	△ 9,655	99.3
特別利益	1	0.0	5,891	0.0	5,890	589,100.0
水道事業費用	12,105,101	100.0	11,799,391	100.0	305,709	97.5
営業費用	11,475,778	94.8	11,190,751	94.8	285,026	97.5
営業外費用	618,722	5.1	576,801	4.9	41,920	93.2
特別損失	10,601	0.1	31,839	0.3	△ 21,238	300.3

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

特別損失の予算超過は、現金支出を伴わない費用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	2,426,088	100.0	2,329,307	100.0	—	△ 96,780	96.0
企業債 負担金	1,700,300	70.1	1,609,000	69.1	—	△ 91,300	94.6
工事負担金	337,755	13.9	334,508	14.4	—	△ 3,246	99.0
加入金	115,699	4.8	84,270	3.6	—	△ 31,428	72.8
県支出金	244,493	10.1	273,229	11.7	—	28,736	111.8
固定資産売却代金	27,500	1.1	27,500	1.2	—	0	100.0
固定資産売却代金	341	0.0	798	0.0	—	457	234.0
資本的支出(B)	8,139,051	100.0	7,533,753	100.0	370,001	235,296	92.6
建設改良費	6,299,877	77.4	5,694,580	75.6	370,001	235,295	90.4
企業債償還金	1,839,174	22.6	1,839,173	24.4	—	0	99.9
差引(A)-(B)	△ 5,712,963	—	△ 5,204,445	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 52 億 444 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 5,837 万円、減債積立金 9 億 1,000 万円、建設改良積立金 4 億円及び過年度分損益勘定留保資金 35 億 3,606 万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
営 業 収 益		10,614,134	10,624,532	△ 10,397	99.9
営 業 費 用		10,822,926	10,462,705	360,221	103.4
営 業 損 益		△ 208,791	161,827	△ 370,618	—
営 業 外 収 益		1,346,484	1,426,259	△ 79,775	94.4
営 業 外 費 用		468,019	540,016	△ 71,997	86.7
経 常 損 益		669,673	1,048,070	△ 378,397	63.9
特 別 利 益		5,826	16,338	△ 10,512	35.7
特 別 損 失		31,839	50,233	△ 18,394	63.4
当 年 度 純 損 益		643,659	1,014,175	△ 370,515	63.5
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		7,369	13,193	△ 5,824	55.9
その他未処分利益剰余金変動額		1,310,000	1,320,000	△ 10,000	99.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		1,961,029	2,347,369	△ 386,340	83.5

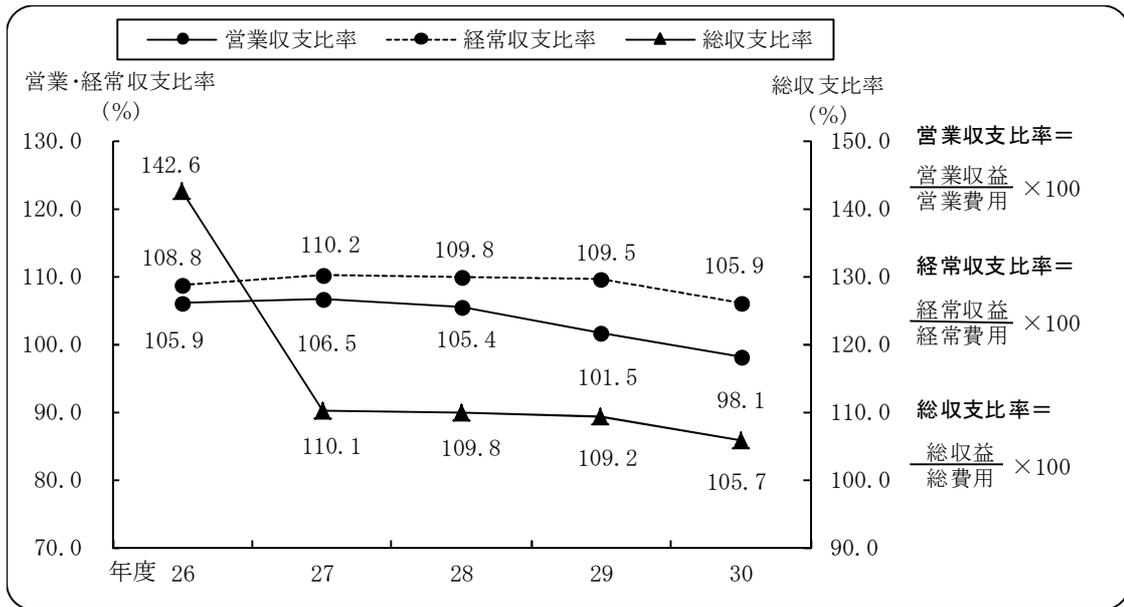
30年度の経営成績は、営業損益において、収益が106億1,413万円、費用は108億2,292万円となり、2億879万円の営業損失が生じている。

これに営業外収益13億4,648万円及び営業外費用4億6,801万円を加えた経常損益において、6億6,967万円の経常利益が生じている。

臨時的な損益を示す特別損益における特別利益582万円及び特別損失3,183万円を加え、損益全体では6億4,365万円の純利益が生じており、前年度繰越利益剰余金736万円及びその他未処分利益剰余金変動額13億1,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は19億6,102万円となっている。

なお、特別利益は、主として賞与引当金戻入益の減少によるもので、特別損失は、主として過年度損益修正損の減少によるものである。

(2) 損益に関する比率



- (注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。
 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。
 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は98.1%、経常収支比率は105.9%、総収支比率は105.7%で、29年度に比べて、営業収支比率は3.4ポイント、経常収支比率は3.6ポイント、総収支比率は3.5ポイント低下している。

なお、26年度の総収支比率が高い理由は、特別修繕引当金の取り崩しにより特別利益を計上したことによるものである。

ア 各指標の低下は、主として給水収益の減、業務費及び原水及び浄水費の増により、営業費用が営業収益を上回ったことによるものである。

イ これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。30年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を下回っている。

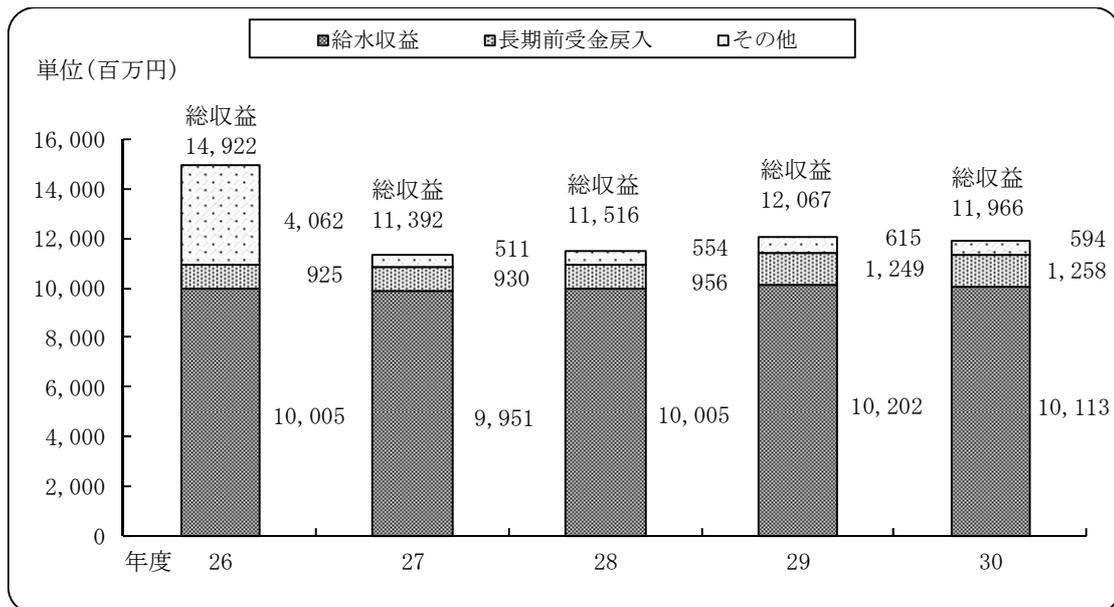
(3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科目 \ 年度	30年度		29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
水道事業収益	11,966,445	100.0	12,067,131	100.0	△ 100,685	99.2
給水収益	10,113,569	84.5	10,202,118	84.5	△ 88,549	99.1
その他の営業収益	500,565	4.2	422,413	3.5	78,151	118.5
受取利息及び配当金	4,739	0.0	11,861	0.1	△ 7,121	40.0
長期前受金戻入	1,258,060	10.5	1,249,121	10.4	8,938	100.7
その他収益	89,510	0.7	181,615	1.5	△ 92,105	49.3

- 水道事業収益は29年度に比べて、1億68万円(0.8%)減少して、119億6,644万円となっている。
- ア 給水収益は、8,854万円(0.9%)減少している。主として給水人口、給水量の減少によるものである。
- イ その他の営業収益は、下水道業務負担金、飲料水供給施設業務負担金等で構成されており、7,815万円(18.5%)増加している。主として下水道業務負担金の増によるものである。
- ウ 受取利息及び配当金は、預金利息によるもので、金利の低下により712万円(60.0%)減少している。
- エ 長期前受金戻入は、893万円(0.7%)増加している。
- オ その他収益は、雑収益及び特別利益で構成されており、9,210万円(50.7%)減少している。主として一般会計負担金の減少によるものである。

収益の推移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科目	30年度		29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
水道事業費用	11,322,785	100.0	11,052,955	100.0	269,829	102.4
人件費	1,288,644	11.4	1,254,198	11.3	34,445	102.7
物件費	693,887	6.1	672,047	6.1	21,840	103.2
受水費	2,368,020	20.9	2,360,321	21.4	7,699	100.3
減価償却費	4,670,704	41.3	4,606,928	41.7	63,776	101.4
支払利息	467,208	4.1	539,152	4.9	△ 71,943	86.7
その他費用	1,834,318	16.2	1,620,307	14.7	214,011	113.2

水道事業費用は29年度に比べて、2億6,982万円(2.4%)増加して、113億2,278万円となっている。

ア 人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、3,444万円(2.7%)増加している。主として退職給付費の増加によるものである。

イ 物件費は、修繕費、備用品費、材料費等で構成されており、2,184万円(3.2%)増加している。主として修繕費の増加によるものである。

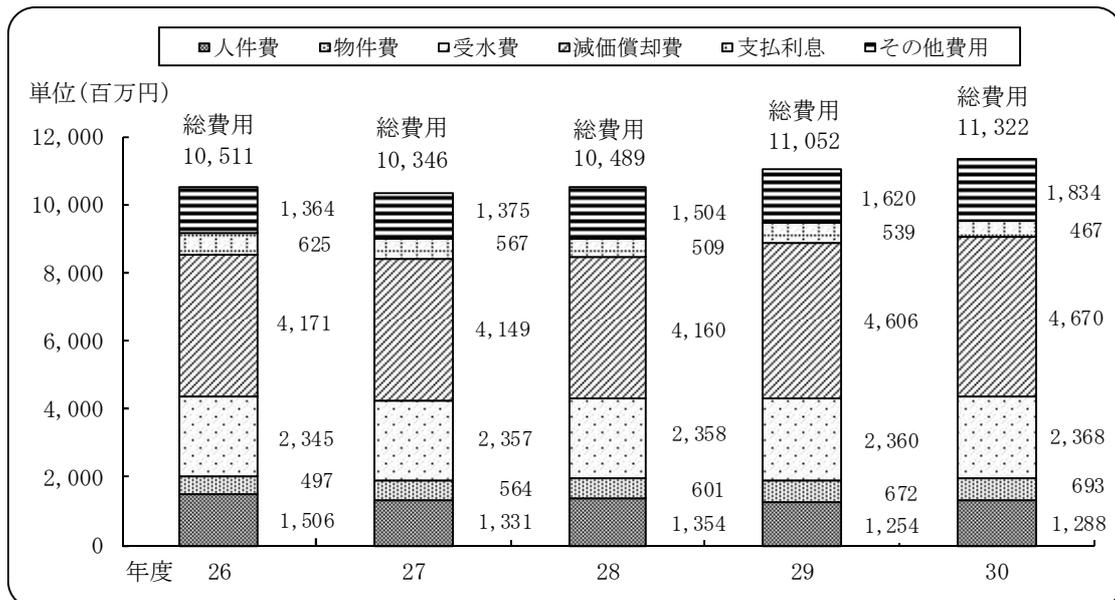
ウ 受水費は、浄水を遠州広域水道用水供給事業の事業者である県から購入するための経費であり、769万円(0.3%)増加している。

エ 減価償却費は、6,377万円(1.4%)増加している。

オ 支払利息は、7,194万円(13.3%)減少している。

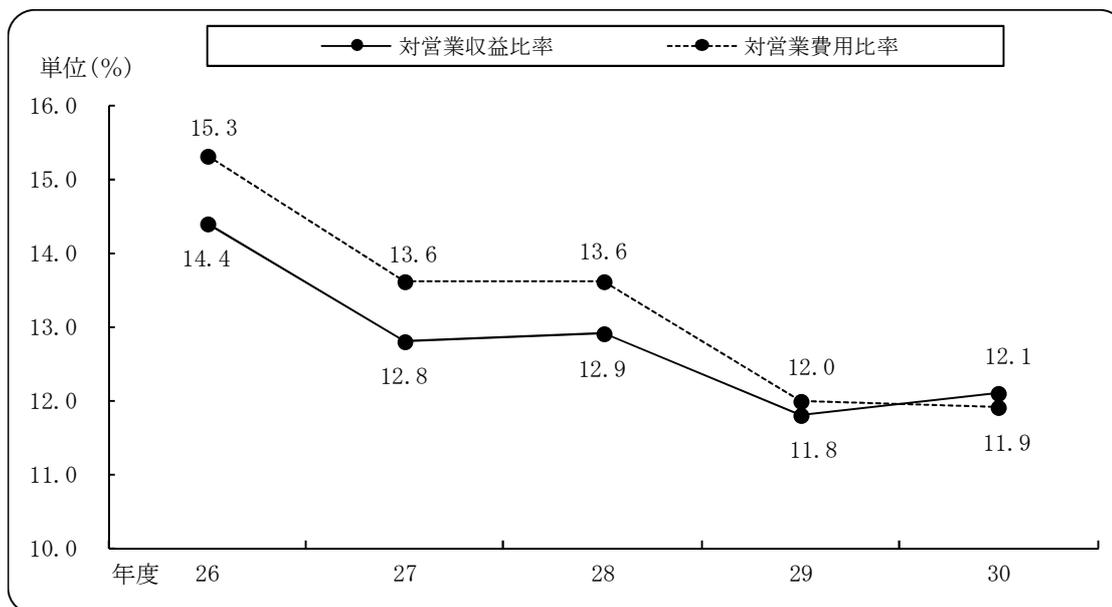
カ その他費用は、委託料、動力費、固定資産除却費等で構成されており、2億1,401万円(13.2%)増加している。主として委託料、固定資産除却費の増加によるものである。

費用(性質別)の推移



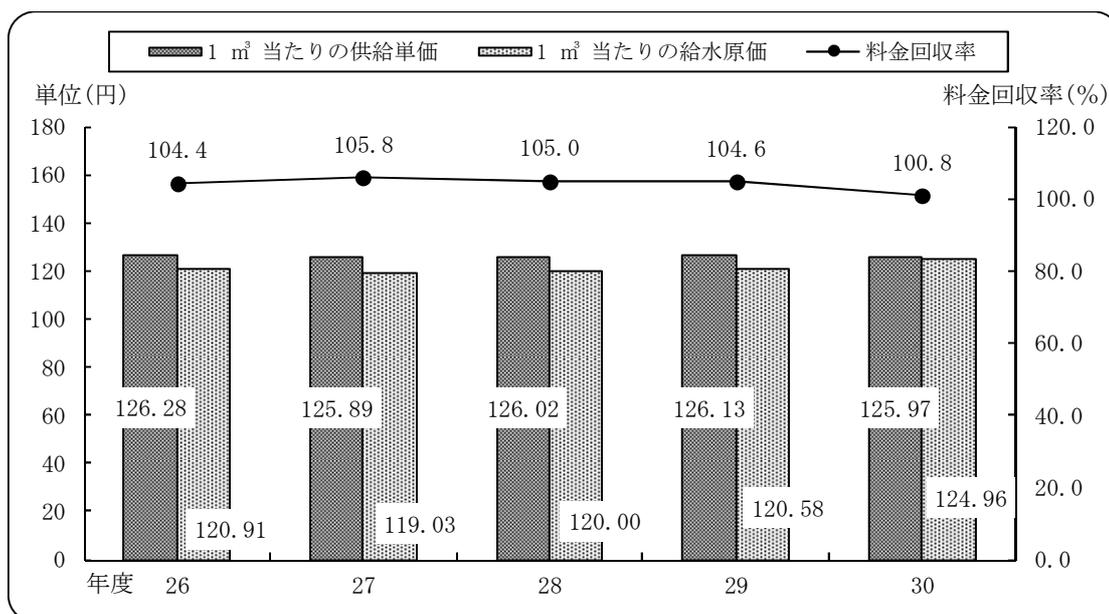
(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 12.1%、対営業費用比率が 11.9%となっており、29 年度に比べて、対営業収益比率は 0.3 ポイント上昇しており、対営業費用比率は 0.1 ポイント低下している。対営業収益比率の上昇は、主として人件費の増加及び給水収益の減少によるものである。対営業費用比率の低下は、主として人件費の増加の割合よりも、営業費用の増加の割合が高かったことによるものである。

(6) 供給単価・給水原価



(注) 1 供給単価は販売単価(売り値)を示し、給水収益÷年間総給水量により算出。
 2 給水原価は製造単価(作り値)を示し、
 {経常費用-(受託工事費+材料・不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}÷年間総給水量
 により算出。

- ア 1 m³当たりの供給単価は、125 円 97 銭で、29 年度に比べて、16 銭減少している。
- イ 1 m³当たりの給水原価は、124 円 96 銭で、29 年度に比べて、4 円 38 銭増加している。主として減価償却費、人件費、物件費等の経常費用の増加によるものである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	3 0 年度	2 9 年度	対 前 年 度 比	
				金 額	比 率
資 産		122,933,968	122,743,203	190,764	100.2
固 定 資 産					
有形固定資産		107,646,519	107,063,039	583,480	100.5
無形固定資産		107,495,511	106,977,934	517,577	100.5
投資その他の資産		140,212	73,238	66,974	191.4
10,794			11,867	△ 1,072	91.0
流 動 資 産					
現金預金		15,287,448	15,680,164	△ 392,715	97.5
未収金		14,104,337	14,138,997	△ 34,660	99.8
その他		1,099,384	1,418,115	△ 318,731	77.5
83,726			123,050	△ 39,323	68.0
資 産 合 計		122,933,968	122,743,203	190,764	100.2
負 債		50,462,546	50,916,602	△ 454,056	99.1
固 定 負 債					
企業債		24,330,418	24,615,874	△ 285,456	98.8
その他		22,968,881	23,157,364	△ 188,483	99.2
1,361,537			1,458,510	△ 96,972	93.4
流 動 負 債					
企業債		5,024,534	4,927,200	97,334	102.0
未払金		1,788,632	1,830,322	△ 41,689	97.7
その他		2,040,034	2,109,273	△ 69,239	96.7
1,195,867			987,604	208,263	121.1
繰延収益		21,107,593	21,373,527	△ 265,934	98.8
資 本		72,471,421	71,826,600	644,820	100.9
資 本 金					
剰余金		66,739,205	65,419,205	1,320,000	102.0
資本剰余金		5,732,215	6,407,395	△ 675,179	89.5
利益剰余金(△欠損金)		18,742	17,581	1,160	106.6
5,713,473			6,389,813	△ 676,340	89.4
負 債 資 本 合 計		122,933,968	122,743,203	190,764	100.2

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

ア 資産

資産の総額は1,229億3,396万円で、29年度に比べて、1億9,076万円(0.2%)増加している。主として未収金3億1,873万円が減少したものの、有形固定資産5億1,757万円の増加によるものである。

イ 負債

負債の総額は504億6,254万円で、29年度に比べて、4億5,405万円(0.9%)減少している。主として企業債2億3,017万円及び繰延収益2億6,593万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本の総額は724億7,142万円で、29年度に比べて、6億4,482万円(0.9%)増加している。主として、未処分利益剰余金13億2,000万円を資本金へ組み入れたことによる増加によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち10億2,000万円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金9億1,000万円及び建設改良積立金4億円を取り崩している。

(2) 財務等に関する比率

(単位：%)

分析項目	年 度				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ア 自己資本構成比率	77.0	77.7	77.9	75.9	76.1
イ 当座比率	274.5	316.0	347.9	315.7	302.6
ウ 有形固定資産減価償却率	45.1	46.4	47.5	48.0	49.0

ア 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

29年度に比べて、0.2ポイント向上している。

イ 当座比率 $\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率は、容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は100%以上である。

当座比率の基準値100%に対し、202.6ポイント優れている。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	年 度	30年度	29年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		4,807,199	3,944,219	862,979
当年度純利益(△純損失)		643,659	1,014,175	△370,515
減価償却費		4,670,704	4,606,928	63,776
長期前受金戻入額		△1,258,060	△1,249,121	△8,938
その他		750,894	△427,762	1,178,657
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,439,550	△3,917,670	△521,880
有形固定資産の取得による支出		△5,214,087	△4,558,623	△655,464
一般会計負担金等による収入		345,854	338,855	6,999
工事負担金による収入		80,010	115,241	△35,231
加入金による収入		257,222	212,060	45,162
その他		91,448	△25,204	116,653
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△402,308	△196,213	△206,095
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,609,000	1,780,000	△171,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△1,839,173	△1,857,005	17,832
リース債務支払額		△172,135	△119,207	△52,928
④ 資金増減額(①+②+③)		△34,660	△169,664	135,003
⑤ 資金期首残高		14,138,997	14,308,662	△169,664
資金期末残高(④+⑤)		14,104,337	14,138,997	△34,660

30年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

- (1) 業務活動においては、48億719万円の資金を生み出している。
- (2) 投資活動においては、主として配水管布設等の有形固定資産の取得により44億3,955万円の資金を費消している。
- (3) 財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入16億900万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出18億3,917万円により、4億230万円の資金を費消している。
- (4) この結果、30年度は3,466万円の資金が減少し、資金の期末残高は、141億433万円となっている。

6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
承継額	617,890	—	—	3,809,722	—
借入額	420,000	1,140,000	1,734,200	1,780,000	1,609,000
償還額	1,693,187	1,732,447	1,743,368	1,859,488	1,839,173
未償還残高	21,859,069	21,266,621	21,257,453	24,987,686	24,757,513
支払利息及び 企業債取扱諸費	625,374	567,553	509,723	539,152	467,208
利子負担率	2.75	2.61	2.37	2.11	1.83

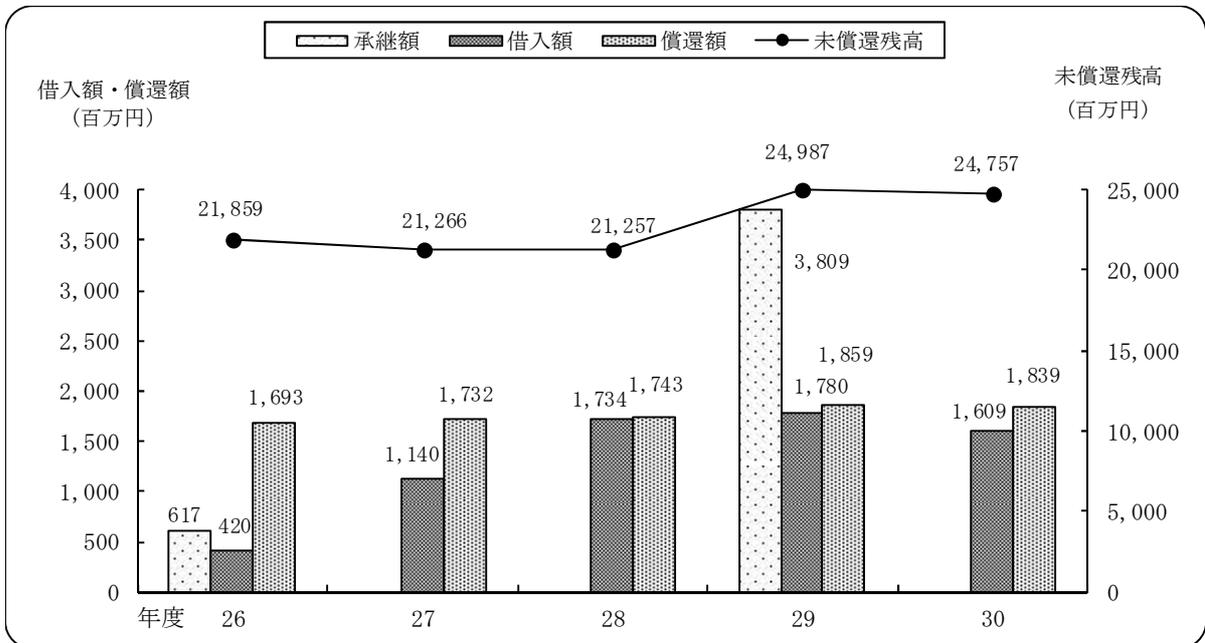
(注) 1 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

2 26年度の承継額は、中部簡易水道統合によるものである。

3 29年度の承継額は、36箇所簡易水道統合によるものである。

30年度の借入額は、16億900万円で、29年度に比べて、1億7,100万円(9.6%)減少している。償還額は18億3,917万円で、29年度に比べて、2,031万円(1.1%)減少している。企業債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、2億3,017万円(0.1%)減少している。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金		510,327	512,250	△ 1,922	99.6
収 益 的 収 入		175,818	181,259	△ 5,441	97.0
営 業 収 益		107,833	108,720	△ 887	99.2
営 業 外 収 益		67,985	72,539	△ 4,554	93.7
収 益 に 対 す る 繰 入 率		1.5	1.5	—	—
資 本 的 収 入		334,508	330,990	3,518	101.1

(注) 「飲料水供給施設業務負担金」を含む。

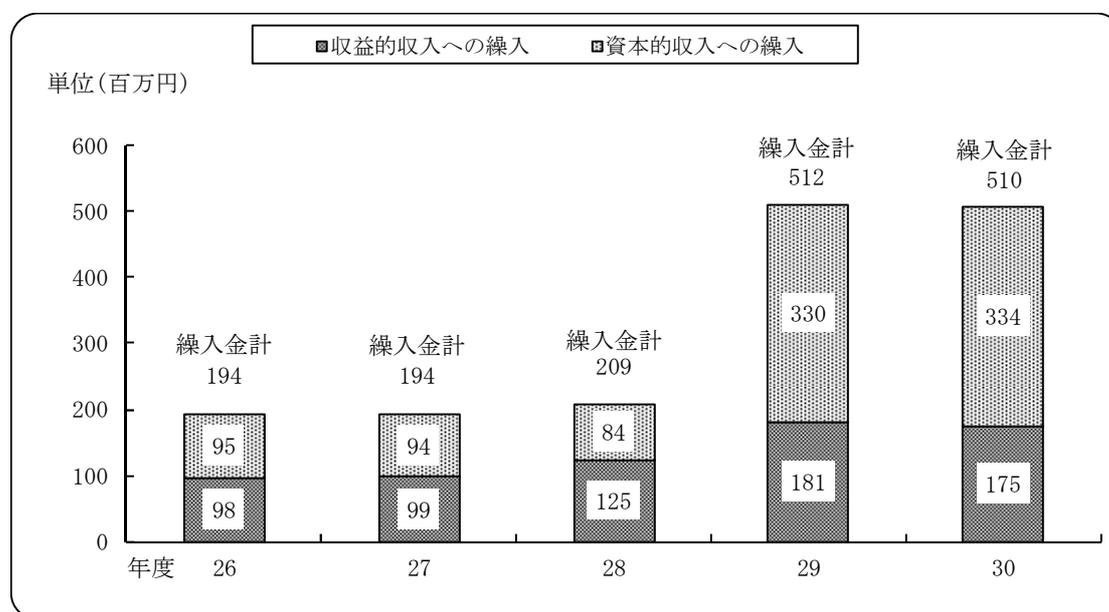
30年度の一般会計繰入金は、5億1,032万円で、29年度に比べて、192万円(0.4%)減少している。

収益的収入分は1億7,581万円で、29年度に比べて、544万円(3.0%)減少している。主として簡易水道事業の統合に伴う企業債利息償還に係る負担金の減少によるものである。

資本的収入分は3億3,450万円で、29年度に比べて、351万円(1.1%)増加している。主として簡易水道事業の統合に伴う企業債元金償還に係る負担金の増加によるものである。

29年度以降、簡易水道事業分が著増している。

一般会計繰入金の推移



8 資料

業 務 実 績 表

区 分		年 度	単 位	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	対前年度比(%)	
							29/28	30/29
普 及 状 況	計 画 給 水 人 口 (a)	人	817,600	838,352	838,352	102.5	100.0	
	給 水 区 域 内 人 口 (b)	人	787,671	801,516	799,404	101.8	99.7	
	現 在 給 水 人 口 (c)	人	761,410	774,896	773,718	101.8	99.8	
	普 及 率 (c/b)	%	96.7	96.7	96.8	—	—	
	給 水 戸 数 (d)	戸	330,341	340,320	343,977	103.0	101.1	
整 備 状 況	配 水 能 力 (e)	m ³ /日	371,062	379,892	379,142	102.4	99.8	
	配 水 管 延 長 (f)	m	4,609,505	4,923,229	4,946,111	106.8	100.5	
	負 荷 率 (k/j)	%	89.9	92.2	91.5	—	—	
	施 設 利 用 率 (k/e)	%	62.3	63.3	63.8	—	—	
	最 大 稼 働 率 (j/e)	%	69.3	68.6	69.7	—	—	
	配 水 管 使 用 効 率 (g)	m ³ /m	17.7	17.0	17.0	96.0	100.0	
	固 定 資 産 使 用 効 率 (h)	m ³ /万円	8.6	8.2	8.2	95.3	100.0	
業 務 状 況	配 水 量 (年 間 総 量) (i)	m ³	84,396,265	87,705,507	88,258,525	103.9	100.6	
	” (1 日 最 大) (j)	m ³	257,181	260,489	264,246	101.3	101.4	
	” (1 日 平 均) (k)	m ³	231,223	240,289	241,804	103.9	100.6	
	給 水 量 (年 間 総 量) (l)	m ³	79,393,483	80,886,635	80,288,177	101.9	99.3	
	” (1 日 平 均) (m)	m ³	217,516	221,607	219,968	101.9	99.3	
	有 収 率 (l/i)	%	94.1	92.2	91.0	—	—	
収 益 ・ 費 用 状 況	供 給 単 価 (n)	円/m ³	126.02	126.13	125.97	100.1	99.9	
	給 水 原 価 (o)	円/m ³	120.00	120.58	124.96	100.5	103.6	
	1 m ³ 当 た り 経 常 費 用 (p)	円	132.05	136.03	140.63	103.0	103.4	
	” 経 常 収 益 (q)	円	145.05	148.98	148.97	102.7	99.9	
	” 給 水 収 益 (r)	円	126.02	126.13	125.97	100.1	99.9	
職 員 数	損益勘定	人	(30)	(26)	(20)			
		人	118	113	112	95.8	99.1	
	資本勘定	人	(0)	(0)	(0)			
		人	39	39	41	100.0	105.1	
	計	人	(30)	(26)	(20)			
			157	152	153	96.8	100.7	

(注) 1 括弧内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 職員数(損益勘定)には、水道事業及び下水道事業管理者1人を含む。

水 道 事 業 会 計

科 目	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	3 0 年度		2 9 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	10,822,926,458	95.6	10,462,705,306	94.7	360,221,152	103.4
原水及び浄水費	3,428,403,596	30.3	3,338,074,600	30.2	90,328,996	102.7
配水及び給水費	1,105,388,498	9.8	1,118,803,361	10.1	△ 13,414,863	98.8
業 務 費	770,080,087	6.8	635,434,892	5.7	134,645,195	121.2
海外技術協力事業費	7,276,498	0.1	11,166,741	0.1	△ 3,890,243	65.2
総 係 費	579,776,131	5.1	554,351,278	5.0	25,424,853	104.6
減 価 償 却 費	4,670,704,868	41.3	4,606,928,469	41.7	63,776,399	101.4
資 産 減 耗 費	261,011,724	2.3	197,159,074	1.8	63,852,650	132.4
その他営業費用	285,056	0.0	786,891	0.0	△ 501,835	36.2
営 業 外 費 用	468,019,495	4.1	540,016,601	4.9	△ 71,997,106	86.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	467,208,803	4.1	539,152,344	4.9	△ 71,943,541	86.7
雑 支 出	810,692	0.0	864,257	0.0	△ 53,565	93.8
特 別 損 失	31,839,219	0.3	50,233,567	0.5	△ 18,394,348	63.4
過年度損益修正損	31,753,086	0.3	12,096,113	0.1	19,656,973	262.5
その他特別損失	86,133	0.0	38,137,454	0.3	△ 38,051,321	0.2
小 計	11,322,785,172	100.0	11,052,955,474	100.0	269,829,698	102.4
当年度純利益(△純損失)	643,659,986	—	1,014,175,637	—	△ 370,515,651	63.5
合 計	11,966,445,158	—	12,067,131,111	—	△ 100,685,953	99.2

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3 0 年度		2 9 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	10,614,134,854	88.7	10,624,532,500	88.0	△ 10,397,646	99.9
給 水 収 益	10,113,569,296	84.5	10,202,118,798	84.5	△ 88,549,502	99.1
その他の営業収益	500,565,558	4.2	422,413,702	3.5	78,151,856	118.5
営 業 外 収 益	1,346,484,264	11.3	1,426,259,685	11.8	△ 79,775,421	94.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,739,476	0.0	11,861,431	0.1	△ 7,121,955	40.0
長期前受金戻入	1,258,060,057	10.5	1,249,121,346	10.4	8,938,711	100.7
雑 収 益	83,684,731	0.7	165,276,908	1.4	△ 81,592,177	50.6
特 別 利 益	5,826,040	0.0	16,338,926	0.1	△ 10,512,886	35.7
固定資産売却益	529,140	0.0	213,138	0.0	316,002	248.3
過年度損益修正益	1,292,866	0.0	522,821	0.0	770,045	247.3
その他特別利益	4,004,034	0.0	15,602,967	0.1	△ 11,598,933	25.7
合 計	11,966,445,158	100.0	12,067,131,111	100.0	△ 100,685,953	99.2

水 道 事 業 会 計

借 方						
年 度 科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	107,646,519,754	87.6	107,063,039,602	87.2	583,480,152	100.5
有 形 固 定 資 産	107,495,511,926	87.4	106,977,934,187	87.2	517,577,739	100.5
土 地	1,704,255,926	1.4	1,679,921,333	1.4	24,334,593	101.4
建 物	2,158,152,081	1.8	2,180,879,768	1.8	△ 22,727,687	99.0
構 築 物	98,779,698,532	80.4	98,270,751,374	80.1	508,947,158	100.5
機 械 及 び 装 置	3,360,135,383	2.7	3,275,707,258	2.7	84,428,125	102.6
水 道 メ ー タ ー	485,798,766	0.4	481,955,128	0.4	3,843,638	100.8
車 両 運 搬 具	32,441,874	0.0	30,093,667	0.0	2,348,207	107.8
工 具 器 具 及 び 備 品	57,733,871	0.0	61,548,759	0.1	△ 3,814,888	93.8
リ ー ス 資 産	504,730,700	0.4	653,721,500	0.5	△ 148,990,800	77.2
建 設 仮 勘 定	412,564,793	0.3	343,355,400	0.3	69,209,393	120.2
無 形 固 定 資 産	140,212,969	0.1	73,238,055	0.1	66,974,914	191.4
水 利 権	4,165,000	0.0	4,560,000	0.0	△ 395,000	91.3
施 設 利 用 権	134,516,337	0.1	67,146,423	0.1	67,369,914	200.3
電 話 加 入 権	1,531,632	0.0	1,531,632	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	10,794,859	0.0	11,867,360	0.0	△ 1,072,501	91.0
出 資 金	8,142,000	0.0	8,142,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	12,068,883	0.0	7,450,721	0.0	4,618,162	162.0
破 産 更 生 債 権	6,217,172	0.0	11,720,746	0.0	△ 5,503,574	53.0
貸 倒 引 当 金	△ 15,680,926	0.0	△ 15,446,107	0.0	△ 234,819	101.5
そ の 他 投 資	47,730	0.0	0	—	47,730	—
流 動 資 産	15,287,448,506	12.4	15,680,164,229	12.8	△ 392,715,723	97.5
現 金 預 金	14,104,337,452	11.5	14,138,997,984	11.5	△ 34,660,532	99.8
未 収 金	1,104,856,591	0.9	1,423,316,187	1.2	△ 318,459,596	77.6
貸 倒 引 当 金	△ 5,472,190	0.0	△ 5,200,562	0.0	△ 271,628	105.2
貯 蔵 品	83,656,682	0.1	123,008,040	0.1	△ 39,351,358	68.0
立 替 金	69,971	0.0	0	0.0	69,971	—
前 払 金	0	0.0	42,580	0.0	△ 42,580	0.0
資 産 合 計	122,933,968,260	100.0	122,743,203,831	100.0	190,764,429	100.2

(30年度) (29年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 101,048,898,205円 96,818,194,303円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

科目	貸 方				増 減 額	前年度 対 比	
	年 度	3 0 年 度		2 9 年 度			
		金 額	構 成 比 率	金 額			構 成 比 率
固 定 負 債		24,330,418,405	19.8	24,615,874,765	20.1	△ 285,456,360	98.8
企業債		22,968,881,032	18.7	23,157,364,510	18.9	△ 188,483,478	99.2
リース債務		384,269,184	0.3	544,276,116	0.4	△ 160,006,932	70.6
引当金		977,268,189	0.8	914,234,139	0.7	63,034,050	106.9
退職給付引当金		977,268,189	0.8	914,234,139	0.7	63,034,050	106.9
流 動 負 債		5,024,534,659	4.1	4,927,200,478	4.0	97,334,181	102.0
企業債		1,788,632,666	1.5	1,830,322,440	1.5	△ 41,689,774	97.7
リース債務		160,006,932	0.1	160,077,024	0.1	△ 70,092	99.9
未払金		2,040,034,178	1.7	2,109,273,391	1.7	△ 69,239,213	96.7
未払費用		24,237,563	0.0	25,241,899	0.0	△ 1,004,336	96.0
前受金		0	0.0	521,500	0.0	△ 521,500	0.0
引当金		108,934,000	0.1	106,374,000	0.1	2,560,000	102.4
賞与引当金		108,934,000	0.1	106,374,000	0.1	2,560,000	102.4
その他流動負債		902,689,320	0.7	695,390,224	0.6	207,299,096	129.8
繰 延 収 益		21,107,593,584	17.2	21,373,527,693	17.4	△ 265,934,109	98.8
長期前受金		42,364,520,675	34.5	41,474,365,394	33.8	890,155,281	102.1
収益化累計額	△	21,256,927,091	△ 17.3	△ 20,100,837,701	△ 16.4	△ 1,156,089,390	105.8
(負 債 合 計)		50,462,546,648	41.0	50,916,602,936	41.5	△ 454,056,288	99.1
資 本 金		66,739,205,833	54.3	65,419,205,833	53.3	1,320,000,000	102.0
剰 余 金		5,732,215,779	4.7	6,407,395,062	5.2	△ 675,179,283	89.5
資本剰余金		18,742,375	0.0	17,581,644	0.0	1,160,731	106.6
利益剰余金 (△ 欠 損 金)		5,713,473,404	4.6	6,389,813,418	5.2	△ 676,340,014	89.4
減債積立金		1,458,000,000	1.2	1,348,000,000	1.1	110,000,000	108.2
建設改良積立金		2,294,444,349	1.9	2,694,444,349	2.2	△ 400,000,000	85.2
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)		1,961,029,055	1.6	2,347,369,069	1.9	△ 386,340,014	83.5
(資 本 合 計)		72,471,421,612	59.0	71,826,600,895	58.5	644,820,717	100.9
負債資本合計		122,933,968,260	100.0	122,743,203,831	100.0	190,764,429	100.2

水 道 事 業 会 計

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較					29年度全国平均 (法適用団体)
			2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.1	86.8	86.4	87.2	87.6	89.1
	流動資産構成比率	%	12.9	13.2	13.6	12.8	12.4	10.9
	固定負債構成比率	%	18.5	18.1	18.2	20.1	19.8	24.5
	流動負債構成比率	%	4.4	4.1	3.9	4.0	4.1	4.2
	自己資本構成比率	%	77.0	77.7	77.9	75.9	76.1	71.4
財 務 比 率	固 定 比 率	%	113.1	111.6	110.9	114.9	115.0	124.9
	固定長期適合率	%	91.2	90.5	89.9	90.9	91.3	93.0
	流 動 比 率	%	290.8	318.6	350.7	318.2	304.3	261.0
	当 座 比 率	%	274.5	316.0	347.9	315.7	302.6	249.1
	現 金 預 金 比 率	%	254.1	293.8	323.7	287.0	280.7	223.0
	負 債 比 率	%	29.8	28.6	28.3	31.7	31.4	40.1
回 転 率	総資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	自己資本回転率	回	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	0.13
	固定資産回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10
	流動資産回転率	回	0.73	0.70	0.69	0.68	0.69	0.84
	減 価 償 却 率	%	4.13	4.13	4.13	4.20	4.24	4.07
収 益 率	総資本利益率	%	3.93	0.92	0.90	0.83	0.52	1.23
	自己資本利益率	%	5.25	1.19	1.16	1.09	0.69	1.73
	営業収支比率	%	105.91	106.55	105.38	101.55	98.07	106.2
	経常収支比率	%	108.76	110.20	109.83	109.53	105.93	113.5
	総 収 支 比 率	%	142.62	110.11	109.79	109.18	105.68	113.3
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.75	2.61	2.37	2.11	1.83	2.0
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	45.09	46.39	47.46	47.98	48.95	49.1
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	82,371	86,748	89,027	94,022	94,769	74,897

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

下水道事業会計

下水道事業会計

下水道事業は、昭和 34 年に馬込川以西の旧市街地の区域(中部処理区)の一部について認可を受け、浸水解消を当面の目的として事業着手した。昭和 41 年には中部浄化センターの一部が完成し、下水道の目的である汚水の処理も含めた公共下水道事業の第一歩を踏み出し、その後、昭和 57 年から昭和 62 年にかけて湖東、西遠、舘山寺の各処理区の供用を開始した。

平成 17 年 7 月には天竜川・浜名湖地域の 12 市町村が合併し、11 処理区での新浜松市公共下水道事業がスタートした。また、平成 28 年 3 月、将来にわたって健全な下水道経営を継続していくため、今後 10 年間の具体的な施策等を見直し、「浜松市下水道ビジョン」を改訂した。

平成 30 年 4 月からコンセッション方式(運営委託方式)による浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業(以下、「西遠運営委託事業」という。)を開始した。

1 業務実績

(1) 下水道の普及状況

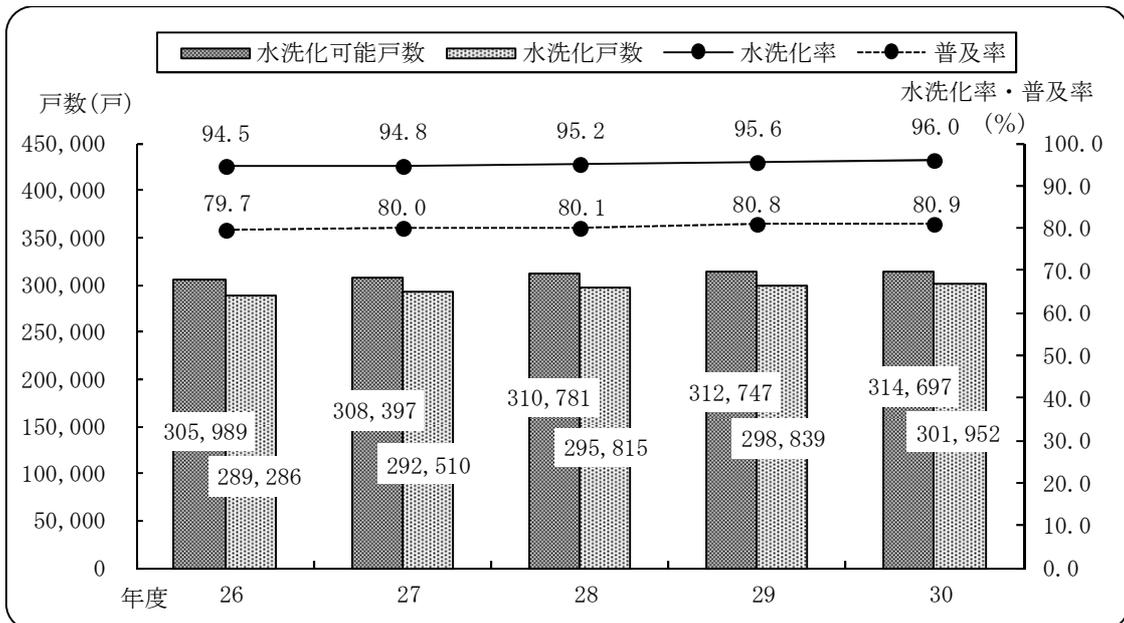
30 年度の行政区域内人口に対する下水道の普及率は 80.9%で、29 年度に比べて、0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化可能戸数は 31 万 4,697 戸で、29 年度に比べて、1,950 戸(0.6%)増加している。

水洗化戸数は 30 万 1,952 戸で、水洗化を促進するための報奨金制度などの効果により、29 年度に比べて、3,113 戸(1.0%)増加している。

この結果、水洗化率は 96.0%となり、29 年度に比べて、0.4 ポイント上昇している。

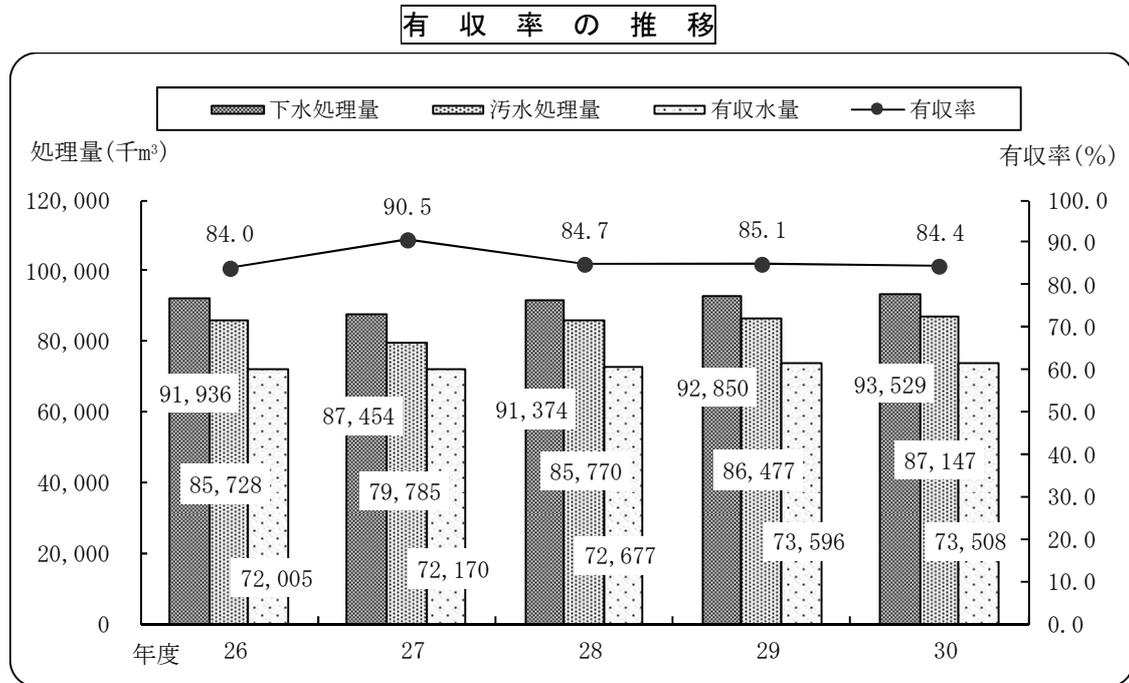
水洗化率及び普及率の推移



(2) 有収率の推移

30年度の下水处理量は9,352万9,915 m³で、うち雨水処理量を除いた汚水処理量は8,714万7,121 m³である。29年度に比べて、汚水処理量は66万9,203 m³(0.8%)増加している。

また、有収水量は7,350万8,658 m³で、29年度に比べて、8万7,511 m³(0.1%)減少している。有収率は84.4%となり、29年度に比べて、0.7ポイント低下している。



(注) 有収水量：下水道使用料等徴収の対象となった汚水量 有収率=有収水量÷汚水処理量

(3) 施設整備の状況

公共下水道事業については、管きょ整備事業として中沢幹線及び元浜幹線管きょ改築工事などの地震対策事業、安間川左岸第二排水区雨水幹線管きょ築造工事、高塚第一排水区雨水調整池築造工事などの浸水対策事業、西遠処理区の未普及解消事業を実施した。また、施設整備事業として西遠浄化センター、中部浄化センター及び井伊谷浄化センター設備改築工事など老朽施設の改築を実施した。

特定環境保全公共下水道事業については、管きょ整備事業として西遠処理区の未普及解消事業を実施した。

管きょ延長は359万3,981mとなり、29年度に比べて、7,180m(0.2%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業収益	22,019,797	100.0	21,962,697	100.0	△ 57,099	99.7
営業収益	12,862,620	58.4	12,827,630	58.4	△ 34,989	99.7
営業外収益	9,156,706	41.6	9,128,270	41.6	△ 28,435	99.7
特別利益	471	0.0	6,796	0.0	6,325	1442.9
下水道事業費用	19,763,334	100.0	19,520,783	100.0	242,550	98.8
営業費用	16,346,355	82.7	16,104,125	82.5	242,229	98.5
営業外費用	3,404,996	17.2	3,383,712	17.3	21,283	99.4
特別損失	11,983	0.1	32,945	0.2	△ 20,962	274.9

(注) 1 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 特別損失の予算超過は、過年度損益修正損によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	11,717,906	100.0	9,933,535	100.0	—	△ 1,784,370	84.8
企業債	7,741,000	66.1	6,766,300	68.1	—	△ 974,700	87.4
出資金	1,017,960	8.7	1,017,959	10.2	—	0	99.9
国庫支出金	2,668,434	22.8	1,856,663	18.7	—	△ 811,770	69.6
受益者負担金	161,657	1.4	162,023	1.6	—	366	100.2
工事負担金	27,605	0.2	29,310	0.3	—	1,705	106.2
運営権対価	101,250	0.9	101,250	1.0	—	0	100.0
固定資産売却代金	0	0.0	30	0.0	—	30	—
資本的支出(B)	20,885,963	100.0	18,979,902	100.0	1,725,489	180,572	90.9
建設改良費	7,390,764	35.4	5,543,258	29.2	1,666,935	180,571	75.0
コンセッション 整備事業費	240,084	1.1	181,530	1.0	58,554	0	75.6
企業債償還金	13,255,115	63.5	13,255,114	69.8	—	0	99.9
差引(A)－(B)	△ 9,168,057	—	△ 9,046,366	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額90億4,636万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,060万円、減債積立金7億4,100万円、過年度分損益勘定留保資金7億2,517万円、当年度分損益勘定留保資金69億879万円及び繰越利益剰余金処分額4億2,080万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
営 業 収 益		12,035,782	12,929,440	△ 893,657	93.1
営 業 費 用		15,914,584	17,293,326	△ 1,378,742	92.0
営 業 損 益		△ 3,878,801	△ 4,363,886	485,085	88.9
営 業 外 収 益		9,129,334	9,144,759	△ 15,425	99.8
営 業 外 費 用		3,033,081	3,402,344	△ 369,263	89.1
経 常 損 益		2,217,450	1,378,527	838,923	160.9
特 別 利 益		6,783	3,936	2,847	172.3
特 別 損 失		32,922	9,202	23,719	357.8
当 年 度 純 損 益		2,191,312	1,373,260	818,051	159.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		106	△ 632,153	632,260	—
その他未処分利益剰余金変動額		741,000	0	741,000	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		2,932,419	741,106	2,191,312	395.7

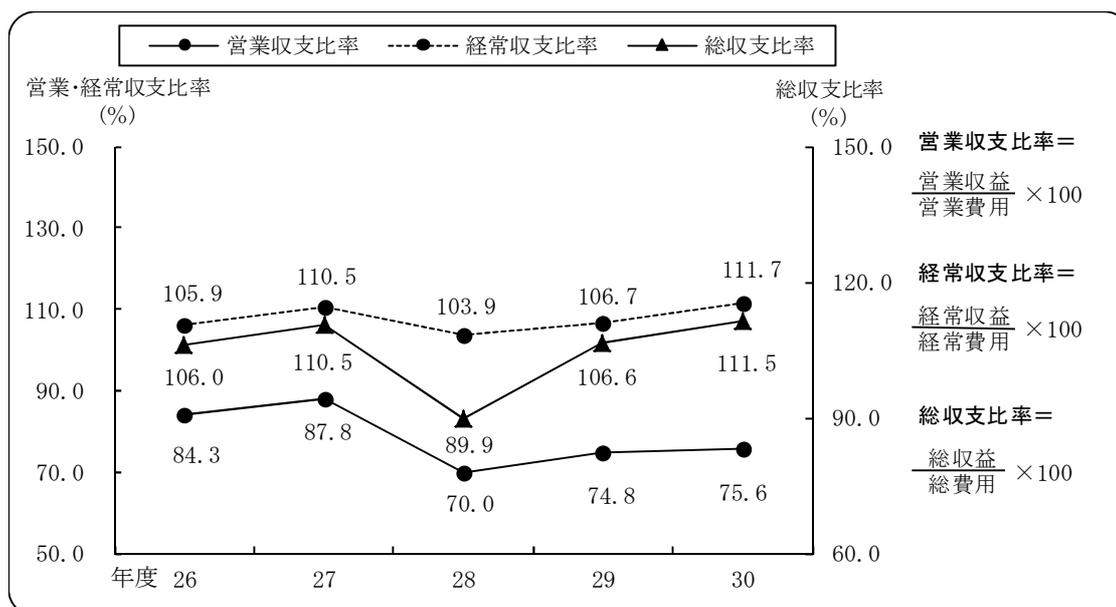
30年度の経営成績は、営業損益において、収益が120億3,578万円、費用は159億1,458万円となり、38億7,880万円の営業損失が生じている。

これに営業外収益91億2,933万円及び営業外費用30億3,308万円を加えた経常損益において、22億1,745万円の経常利益が生じている。

臨時的な損益を示す特別損益における特別利益678万円及び特別損失3,292万円を加え、損益全体では21億9,131万円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金10万円及びその他未処分利益剰余金変動額7億4,100万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は29億3,241万円となっている。

なお、特別利益は、主として賞与引当金戻入の皆増によるもので、特別損失は、主として過年度損益修正損の増加によるものである。

(2) 損益に関する比率



- (注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。
 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。
 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は75.6%、経常収支比率は111.7%、総収支比率は111.5%で、29年度に比べて、営業収支比率は0.8ポイント、経常収支比率は5.0ポイント、総収支比率は4.9ポイント上昇している。

ア 営業収支比率の上昇は、主として西遠運営委託事業の開始に伴う営業収益に比べ、営業費用の減少が上回ったことによるものである。

イ 経常収支比率の上昇は、主として西遠運営委託事業の開始に伴う事業費が減少したことによるものである。

ウ 総収支比率の上昇は、上記に加え過年度損益修正損による特別損失の増加が影響している。

エ これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好であり、30年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を下回っている。

(3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科目 \ 年度	30年度		29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
下水道事業収益	21,171,900	100.0	22,078,135	100.0	△ 906,234	95.9
下水道使用料	9,898,116	46.8	10,787,849	48.9	△ 889,733	91.8
他会計負担金	5,084,346	24.0	5,195,020	23.5	△ 110,674	97.9
長期前受金戻入	6,092,391	28.8	6,015,889	27.2	76,501	101.3
その他収益	97,047	0.5	79,375	0.4	17,671	122.3

下水道事業収益は29年度に比べて、9億623万円(4.1%)減少して、211億7,190万円となっている。

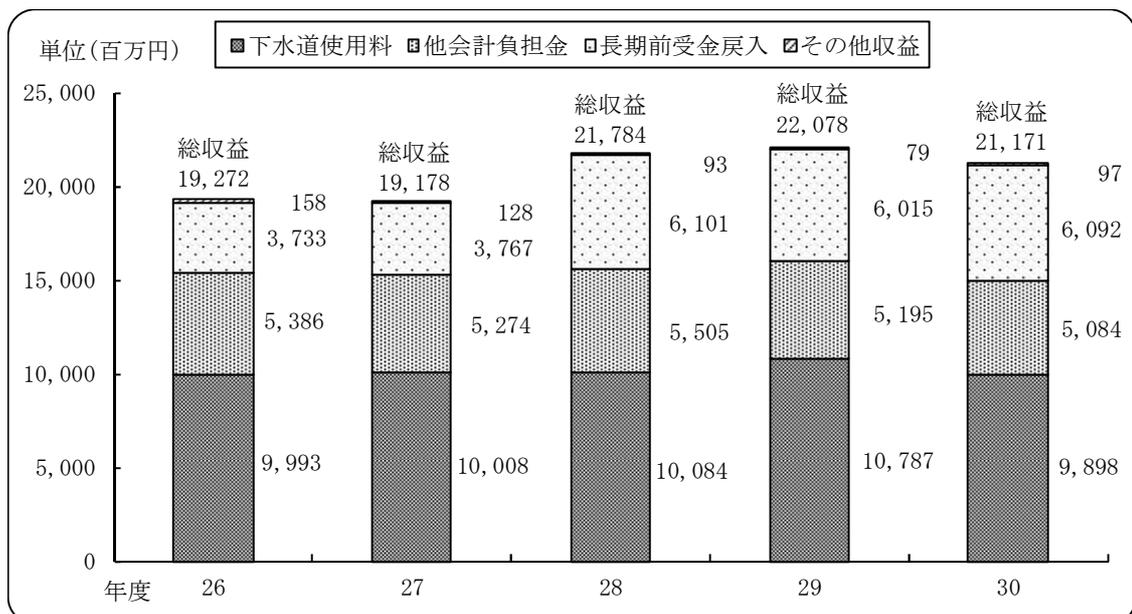
ア 下水道使用料は、8億8,973万円(8.2%)減少している。主として西遠運営委託事業の開始に伴う下水道使用料の減少によるものである。

イ 他会計負担金は、1億1,067万円(2.1%)減少している。主として分流式下水道等に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

ウ 長期前受金戻入は、7,650万円(1.3%)増加している。主として西遠運営委託事業の開始に伴う運営権対価の増加によるものである。

エ その他収益は、受取利息及び配当金、国庫補助金、農業集落排水業務負担金、合併処理浄化槽設置業務負担金、雑収益及び特別利益で構成されており、1,767万円(22.3%)増加している。主として雑収益が減少したものの、合併処理浄化槽設置業務負担金の増加及び国庫補助金の皆増によるものである。

収益の推移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科目	30年度		29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
下水道事業費用	18,980,588	100.0	20,704,874	100.0	△ 1,724,285	91.7
人件費	619,774	3.3	615,811	3.0	3,962	100.6
減価償却費	12,922,165	68.1	12,986,147	62.7	△ 63,982	99.5
支払利息	2,945,545	15.5	3,321,196	16.0	△ 375,650	88.7
その他費用	2,493,103	13.1	3,781,718	18.3	△ 1,288,615	65.9

下水道事業費用は29年度に比べて、17億2,428万円(8.3%)減少して、189億8,058万円となっている。

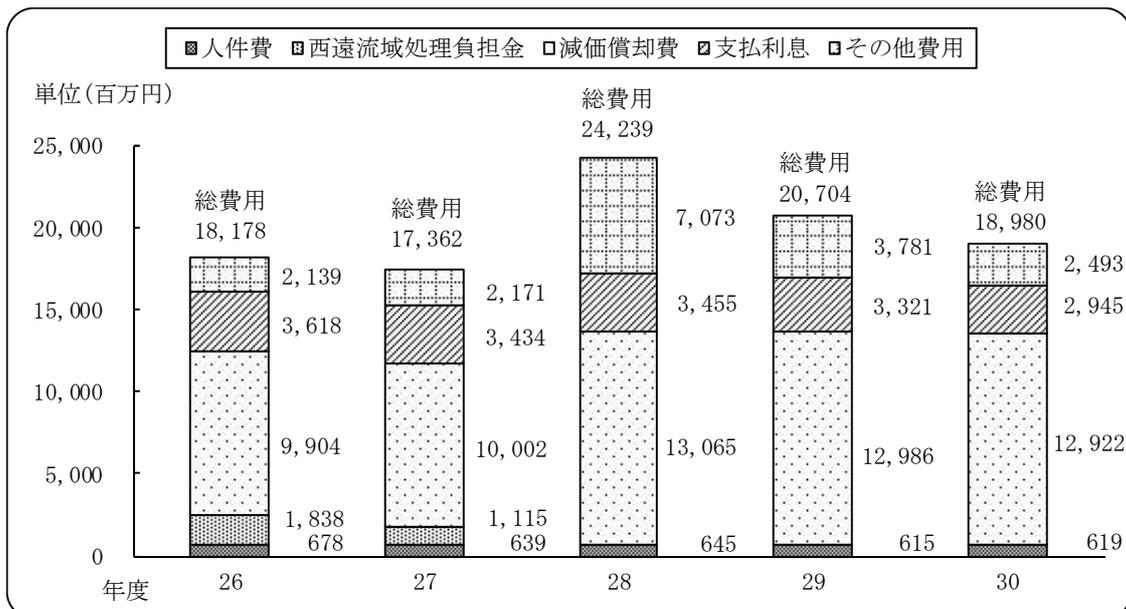
ア 人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、396万円(0.6%)増加している。主として職員の削減に伴う退職給付費の増加によるものである。

イ 減価償却費は、6,398万円(0.5%)減少している。主として減価償却資産の減少によるものである。

ウ 支払利息は、3億7,565万円(11.3%)減少している。主として高金利の企業債残高の減少によるものである。

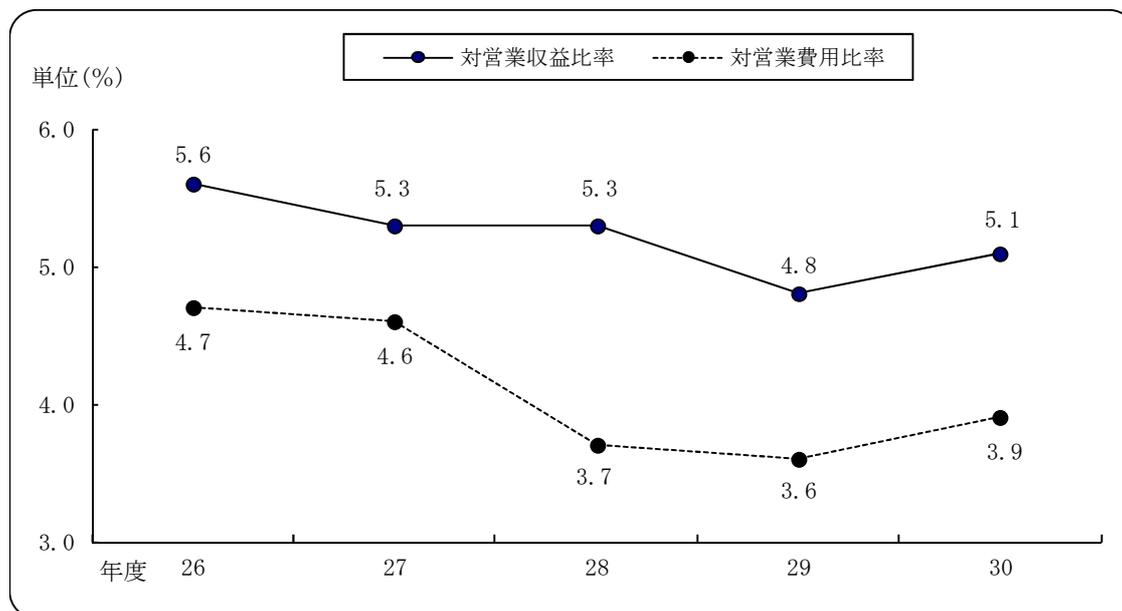
エ その他費用は、物件費、動力費、委託料等で構成されており、12億8,861万円(34.1%)減少している。主として西遠運営委託事業の開始に伴う委託料の減少によるものである。

費用(性質別)の推移



(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が5.1%、対営業費用比率が3.9%となっており、29年度に比べて、対営業収益比率及び対営業費用比率はともに0.3ポイント上昇している。対営業収益比率が上昇したのは、主として職員の削減に伴う退職給付費の増加に加え、西遠運営委託事業の開始に伴う営業収益の減少によるものである。対営業費用比率が上昇したのは、主として職員の削減に伴う退職給付費の増加に加え、西遠運営委託事業の開始に伴う委託料の減少によるものである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資	産	358,147,467	364,992,068	△ 6,844,600	98.1
	固 定 資 産	350,580,354	357,687,589	△ 7,107,234	98.0
	有 形 固 定 資 産	348,815,479	355,820,913	△ 7,005,433	98.0
	無 形 固 定 資 産	538	538	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,764,336	1,866,138	△ 101,801	94.5
	流 動 資 産	7,567,113	7,304,478	262,634	103.6
	現 金 預 金	5,598,246	4,693,514	904,731	119.3
	未 収 金	1,968,730	2,610,854	△ 642,124	75.4
	そ の 他	135	108	26	125.0
資 産 合 計		358,147,467	364,992,068	△ 6,844,600	98.1
負	債	308,834,269	319,347,642	△ 10,513,373	96.7
	固 定 負 債	144,624,930	151,089,404	△ 6,464,474	95.7
	企 業 債	144,048,434	150,562,295	△ 6,513,860	95.7
	そ の 他	576,495	527,109	49,386	109.4
	流 動 負 債	17,087,087	17,151,207	△ 64,120	99.6
	企 業 債	12,561,410	12,536,364	25,046	100.2
	未 払 金	4,328,307	4,402,950	△ 74,643	98.3
	そ の 他	197,368	211,892	△ 14,523	93.1
	繰 延 収 益	147,122,251	151,107,030	△ 3,984,778	97.4
資	本	49,313,198	45,644,426	3,668,772	108.0
	資 本 金	44,659,382	43,641,422	1,017,959	102.3
	剰 余 金	4,653,816	2,003,003	2,650,813	232.3
	資 本 剰 余 金	1,721,397	1,261,896	459,500	136.4
	利益剰余金(△欠損金)	2,932,419	741,106	2,191,312	395.7
負 債 資 本 合 計		358,147,467	364,992,068	△ 6,844,600	98.1

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

ア 資産

資産の総額は3,581億4,746万円で、29年度に比べて68億4,460万円(1.9%)減少している。
主として有形固定資産70億543万円の減少によるものである。

イ 負債

負債の総額は3,088億3,426万円で、29年度に比べて105億1,337万円(3.3%)減少している。
主として企業債64億8,881万円及び繰延収益39億8,477万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本の総額は493億1,319万円で、29年度に比べて36億6,877万円(8.0%)増加している。
主として利益剰余金21億9,131万円の増加によるものである。

(2) 財務等に関する比率

(単位：%)

分析項目 \ 年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ア 自己資本構成比率	47.2	48.2	52.9	53.9	54.8
イ 当座比率	29.9	31.8	35.3	42.6	44.3
ウ 有形固定資産減価償却率	33.5	35.2	41.0	42.7	44.4

ア 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

29年度に比べて、0.9ポイント上昇している。

イ 当座比率 $\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率は、容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は100%以上である。

29年度に比べて、1.7ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

29年度に比べて、1.7ポイント上昇している。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	年 度	30年度	29年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		8,259,030	8,661,785	△ 402,754
当年度純利益(△純損失)		2,191,312	1,373,260	818,051
減価償却費		12,922,165	12,986,147	△ 63,982
長期前受金戻入額		△ 6,092,391	△ 6,015,889	△ 76,501
その他		△ 762,056	318,266	△ 1,080,322
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,984,625	△ 3,391,026	1,406,401
有形固定資産の取得による支出		△ 4,541,255	△ 6,292,380	1,751,125
固定資産売却による収入		27	6,687	△ 6,660
国庫補助金による収入		1,856,663	2,193,541	△ 336,877
工事負担金による収入		538,100	531,775	6,325
受益者負担金による収入		161,838	169,349	△ 7,511
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,369,673	△ 3,165,227	△ 2,204,445
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		6,766,300	6,766,200	100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 13,255,114	△ 11,543,064	△ 1,712,049
一般会計からの出資による収入		1,017,959	1,036,141	△ 18,182
運営権対価		101,250	576,250	△ 475,000
リース債務支払額		△ 68	△ 754	685
④ 資金増減額(①+②+③)		904,731	2,105,531	△ 1,200,799
⑤ 資金期首残高		4,693,514	2,587,982	2,105,531
資金期末残高(④+⑤)		5,598,246	4,693,514	904,731

30年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

- (1) 業務活動においては、82億5,903万円の資金を生み出している。
- (2) 投資活動においては、主として国庫補助金による収入18億5,666万円があるものの、管きよ等の有形固定資産の取得による支出45億4,125万円により、19億8,462万円の資金を費消している。
- (3) 財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入67億6,630万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出132億5,511万円により、53億6,967万円の資金を費消している。
- (4) この結果、30年度は9億473万円の資金が増加し、資金の期末残高は55億9,824万円となっている。

6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
承継額	—	—	11,597,162	—	—
借入額	5,999,900	5,814,700	6,587,300	6,766,200	6,766,300
償還額	10,752,564	11,129,478	12,125,799	12,289,462	13,255,114
未償還残高	167,878,036	162,563,258	168,621,922	163,098,659	156,609,845
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,618,616	3,434,252	3,455,107	3,321,196	2,945,545
利子負担率	2.13	2.08	2.02	2.00	1.84

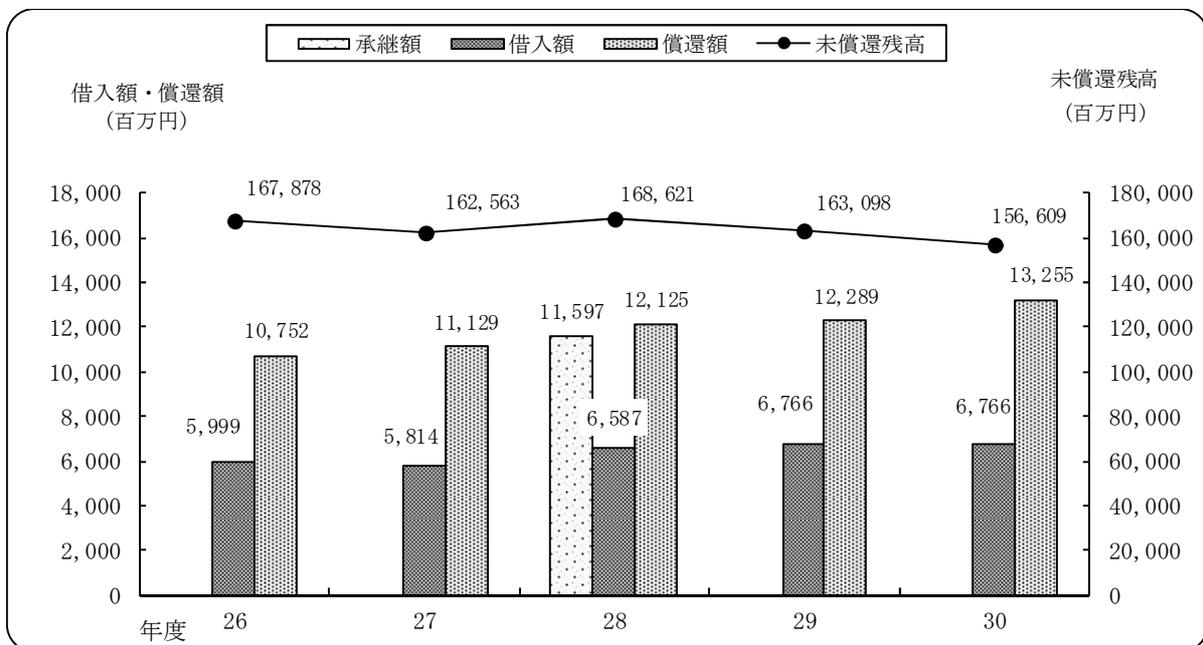
(注) 1 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

2 28年度の承継額は、西遠流域下水道事業の移管によるものである。

30年度の借入額は、67億6,630万円で、29年度に比べて、10万円(0.1%)増加している。

償還額は、132億5,511万円で、29年度に比べて、9億6,565万円(7.9%)増加している。主として、運営権対価を財源とした補償金免除繰上償還によるものである。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	30年度	29年度	対前年度比	
				金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金		6,146,449	6,260,344	△ 113,894	98.2
収 益 的 収 入		5,128,490	5,224,202	△ 95,712	98.2
営 業 収 益		2,137,666	2,141,590	△ 3,923	99.8
営 業 外 収 益		2,990,823	3,082,612	△ 91,788	97.0
収 益 に 対 す る 繰 入 率		24.2	23.7	—	—
資 本 的 収 入		1,017,959	1,036,141	△ 18,182	98.2

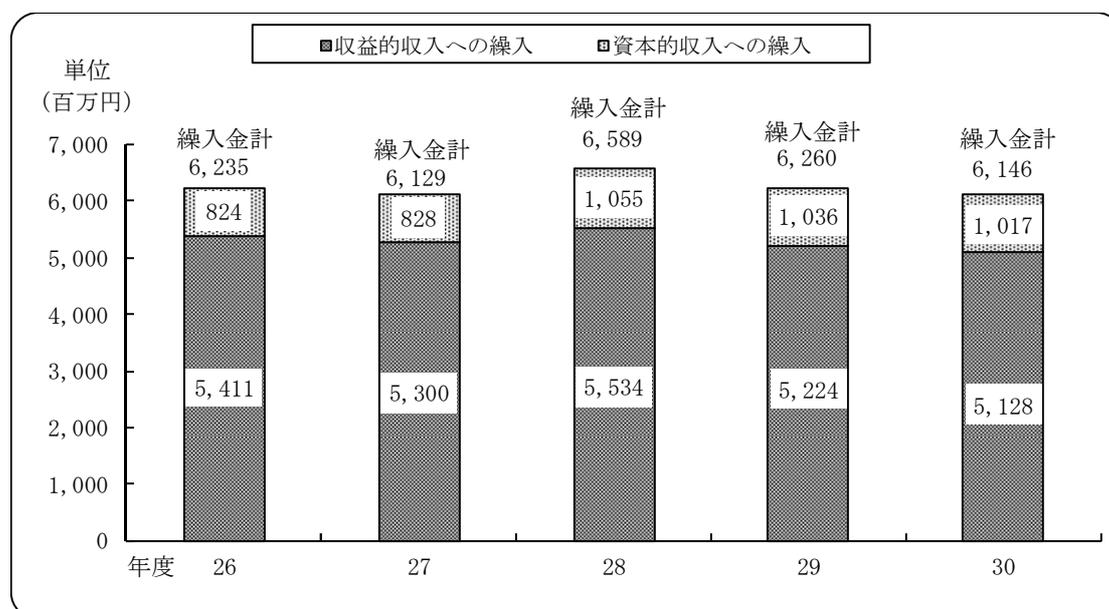
(注)「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

30年度の一般会計繰入金は、61億4,644万円で、29年度に比べて、1億1,389万円(1.8%)減少している。

収益的収入分は51億2,849万円で、29年度に比べて、9,571万円(1.8%)減少している。主として分流式下水道等に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は10億1,795万円で、29年度に比べて、1,818万円(1.8%)減少している。主として臨時財政特例債の償還に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

一般会計繰入金の推移



8 資料

業 務 実 績 表

区 分		年 度	単 位	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	対前年度比(%)	
							29/28	30/29
普 及 状 況	行政区域内人口 (a)	人	806,407	804,989	802,728	99.8	99.7	
	計画排水人口 (b)	人	675,721	676,864	675,628	100.2	99.8	
	現在排水人口 (c)	人	646,216	650,722	649,742	100.7	99.8	
	人口普及率 (c/a)	%	80.1	80.8	80.9	—	—	
	水洗化可能戸数 (d)	戸	310,781	312,747	314,697	100.6	100.6	
	水洗化戸数 (e)	戸	295,815	298,839	301,952	101.0	101.0	
	水洗化率 (e/d)	%	95.2	95.6	96.0	—	—	
整 備 状 況	全体計画面積 (f)	ha	19,991	19,991	19,991	100.0	100.0	
	認可済 計画排水面積 (g)	ha	17,358	17,358	17,358	100.0	100.0	
	現在排水面積 (h)	ha	13,994	14,047	14,065	100.4	100.1	
	整備率 (h/f)	%	70.0	70.3	70.4	—	—	
	進捗率 (h/g)	%	80.6	80.9	81.0	—	—	
	管きょ延長 (i)	m	3,590,557	3,586,801	3,593,981	99.9	100.2	
業 務 状 況	下水処理量 (j+k)	m ³	91,374,680	92,850,870	93,529,915	101.6	100.7	
	雨水処理量 (j)	m ³	5,603,915	6,372,952	6,382,794	113.7	100.2	
	汚水処理量 (k)	m ³	85,770,765	86,477,918	87,147,121	100.8	100.8	
	有収水量 (l)	m ³	72,677,149	73,596,169	73,508,658	101.3	99.9	
	有収率 (l/k)	%	84.7	85.1	84.4	—	—	
職 員 数	損益勘定	人	(15) 60	(15) 56	(14) 54	93.3	96.4	
	資本勘定	人	(2) 51	(1) 49	(1) 47	96.1	95.9	
	計	人	(17) 111	(16) 105	(15) 101	94.6	96.2	

(注) 括弧内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

下 水 道 事 業 会 計

		借		方			
年 度 科 目	30年度		29年度		増 減 額	前年度 対 比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
営 業 費 用	15,914,584,644	83.8	17,293,326,904	83.5	△ 1,378,742,260	92.0	
管 き よ 費	489,547,028	2.6	448,829,802	2.2	40,717,226	109.1	
ポ ン プ 場 費	235,157,900	1.2	310,593,227	1.5	△ 75,435,327	75.7	
浄化センター費	1,508,425,716	7.9	2,834,829,847	13.7	△ 1,326,404,131	53.2	
業 務 費	406,565,111	2.1	337,816,432	1.6	68,748,679	120.4	
総 係 費	288,846,265	1.5	285,964,319	1.4	2,881,946	101.0	
減 価 償 却 費	12,922,165,381	68.1	12,986,147,548	62.7	△ 63,982,167	99.5	
資 産 減 耗 費	63,877,243	0.3	89,145,729	0.4	△ 25,268,486	71.7	
営 業 外 費 用	3,033,081,832	16.0	3,402,344,964	16.4	△ 369,263,132	89.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,945,545,582	15.5	3,321,196,429	16.0	△ 375,650,847	88.7	
利 子 補 給 金	83,112	0.0	91,294	0.0	△ 8,182	91.0	
農 業 集 落 排 水 業 務 費	21,610,600	0.1	21,628,500	0.1	△ 17,900	99.9	
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 業 務 費	44,098,354	0.2	29,159,514	0.1	14,938,840	151.2	
雑 支 出	21,744,184	0.1	30,269,227	0.1	△ 8,525,043	71.8	
特 別 損 失	32,922,323	0.2	9,202,716	0.0	23,719,607	357.7	
過 年 度 損 益 修 正 損	32,849,038	0.2	6,033,068	0.0	26,815,970	544.5	
そ の 他 特 別 損 失	73,285	0.0	3,169,648	0.0	△ 3,096,363	2.3	
小 計	18,980,588,799	100.0	20,704,874,584	100.0	△ 1,724,285,785	91.7	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	2,191,312,170	—	1,373,260,913	—	818,051,257	159.6	
合 計	21,171,900,969	—	22,078,135,497	—	△ 906,234,528	95.9	

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	3 0 年 度		2 9 年 度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 収 益	12,035,782,991	56.8	12,929,440,009	58.6	△ 893,657,018	93.1
下水道使用料	9,898,116,043	46.8	10,787,849,604	48.9	△ 889,733,561	91.8
他会計負担金	2,137,666,948	10.1	2,141,590,405	9.7	△ 3,923,457	99.8
営 業 外 収 益	9,129,334,227	43.1	9,144,759,413	41.4	△ 15,425,186	99.8
受取利息 及び配当金	443,505	0.0	395,517	0.0	47,988	112.1
他会計負担金	2,946,679,692	13.9	3,053,430,327	13.8	△ 106,750,635	96.5
国庫補助金	6,222,960	0.0	0	—	6,222,960	—
農業集落排水業務 負担金	21,624,000	0.1	21,642,000	0.1	△ 18,000	99.9
合併処理浄化槽 設置業務負担金	44,129,397	0.2	29,171,186	0.1	14,958,211	151.3
長期前受金戻入	6,092,391,139	28.8	6,015,889,441	27.2	76,501,698	101.3
雑 収 益	17,843,534	0.1	24,230,942	0.1	△ 6,387,408	73.6
特 別 利 益	6,783,751	0.0	3,936,075	0.0	2,847,676	172.3
過年度損益修正益	2,892,482	0.0	3,609,954	0.0	△ 717,472	80.1
その他特別利益	3,891,269	0.0	326,121	0.0	3,565,148	1,193.2
合 計	21,171,900,969	100.0	22,078,135,497	100.0	△ 906,234,528	95.9

下 水 道 事 業 会 計

		借		方			
年 度 科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		増 減 額	前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
固 定 資 産	350,580,354,826	97.9	357,687,589,787	98.0	△ 7,107,234,961	98.0	
有 形 固 定 資 産	348,815,479,913	97.4	355,820,913,089	97.5	△ 7,005,433,176	98.0	
土 地	6,875,297,196	1.9	6,399,325,267	1.8	475,971,929	107.4	
建 物	16,729,104,922	4.7	17,483,431,219	4.8	△ 754,326,297	95.7	
構 築 物	286,582,203,272	80.0	291,552,905,043	79.9	△ 4,970,701,771	98.3	
機 械 及 び 装 置	36,274,299,509	10.1	37,876,547,970	10.4	△ 1,602,248,461	95.8	
車 両 運 搬 具	5,956,265	0.0	2,048,148	0.0	3,908,117	290.8	
工 具 器 具 及 び 備 品	10,773,558	0.0	9,648,514	0.0	1,125,044	111.7	
建 設 仮 勘 定	2,337,845,191	0.7	2,497,006,928	0.7	△ 159,161,737	93.6	
無 形 固 定 資 産	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0	
電 話 加 入 権	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,764,336,613	0.5	1,866,138,398	0.5	△ 101,801,785	94.5	
出 資 金	38,640,000	0.0	38,640,000	0.0	0	100.0	
貸 倒 懸 念 債 権	18,277,695	0.0	9,996,796	0.0	8,280,899	182.8	
破 産 更 生 債 権	6,770,665	0.0	43,273,187	0.0	△ 36,502,522	15.6	
運 営 権 対 価 未 収 金	1,721,250,000	0.5	1,822,500,000	0.5	△ 101,250,000	94.4	
そ の 他 投 資	34,200	0.0	0	—	34,200	—	
貸 倒 引 当 金	△ 20,635,947	0.0	△ 48,271,585	0.0	27,635,638	42.7	
流 動 資 産	7,567,113,056	2.1	7,304,478,662	2.0	262,634,394	103.6	
現 金 預 金	5,598,246,638	1.6	4,693,514,690	1.3	904,731,948	119.3	
未 収 金	1,974,016,827	0.6	2,617,540,126	0.7	△ 643,523,299	75.4	
貸 倒 引 当 金	△ 5,286,012	0.0	△ 6,685,134	0.0	1,399,122	79.1	
前 払 費 用	108,980	0.0	108,980	0.0	0	100.0	
立 替 金	26,623	0.0	0	—	26,623	—	
資 産 合 計	358,147,467,882	100.0	364,992,068,449	100.0	△ 6,844,600,567	98.1	

(30年度) (29年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 270,924,866,172円 258,638,417,917円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	貸 方				増 減 額	前年度 対 比
	3 0 年度		2 9 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	144,624,930,337	40.4	151,089,404,412	41.4	△ 6,464,474,075	95.7
企 業 債	144,048,434,721	40.2	150,562,295,210	41.3	△ 6,513,860,489	95.7
引 当 金	576,495,616	0.2	527,109,202	0.1	49,386,414	109.4
退 職 給 付 金	576,495,616	0.2	527,109,202	0.1	49,386,414	109.4
引 当 金						
流 動 負 債	17,087,087,077	4.8	17,151,207,338	4.7	△ 64,120,261	99.6
企 業 債	12,561,410,489	3.5	12,536,364,008	3.4	25,046,481	100.2
未 払 金	4,328,307,735	1.2	4,402,950,997	1.2	△ 74,643,262	98.3
未 払 費 用	113,995,994	0.0	120,633,800	0.0	△ 6,637,806	94.5
引 当 金	69,562,000	0.0	70,227,000	0.0	△ 665,000	99.1
賞 与 引 当 金	69,562,000	0.0	70,227,000	0.0	△ 665,000	99.1
そ の 他 流 動 負 債	13,810,859	0.0	21,031,533	0.0	△ 7,220,674	65.7
繰 延 収 益	147,122,251,793	41.1	151,107,030,617	41.4	△ 3,984,778,824	97.4
長 期 前 受 金	274,746,462,136	76.7	272,893,052,929	74.8	1,853,409,207	100.7
収 益 化 累 計 額	△ 127,624,210,343	△ 35.6	△ 121,786,022,312	△ 33.4	△ 5,838,188,031	104.8
(負 債 合 計)	308,834,269,207	86.2	319,347,642,367	87.5	△ 10,513,373,160	96.7
資 本 金	44,659,382,011	12.5	43,641,422,474	12.0	1,017,959,537	102.3
剰 余 金	4,653,816,664	1.3	2,003,003,608	0.5	2,650,813,056	232.3
資 本 剰 余 金	1,721,397,542	0.5	1,261,896,656	0.3	459,500,886	136.4
利 益 剰 余 金	2,932,419,122	0.8	741,106,952	0.2	2,191,312,170	395.7
(△ 欠 損 金)						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,932,419,122	0.8	741,106,952	0.2	2,191,312,170	395.7
(△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)						
(資 本 合 計)	49,313,198,675	13.8	45,644,426,082	12.5	3,668,772,593	108.0
負 債 資 本 合 計	358,147,467,882	100.0	364,992,068,449	100.0	△ 6,844,600,567	98.1

下 水 道 事 業 会 計

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					29年度全国平均 (法適用団体)
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	98.8	98.7	98.4	98.0	97.9	96.8
	流動資産構成比率	%	1.2	1.3	1.6	2.0	2.1	3.2
	固定負債構成比率	%	48.7	47.6	42.6	41.4	40.4	35.7
	流動負債構成比率	%	4.1	4.2	4.4	4.7	4.8	4.8
	自己資本構成比率	%	47.2	48.2	52.9	53.9	54.8	59.5
財 務 比 率	固 定 比 率	%	209.3	204.7	186.0	181.8	178.5	162.6
	固定長期適合率	%	103.0	103.0	103.0	102.8	102.8	101.6
	流 動 比 率	%	29.9	31.8	35.3	42.6	44.3	67.6
	当 座 比 率	%	29.9	31.8	35.3	42.6	44.3	60.2
	現 金 預 金 比 率	%	13.5	19.9	15.9	27.4	32.8	44.1
	負 債 比 率	%	111.8	107.5	89.0	85.5	82.3	68.0
回 転 率	総資本回転率	回	0.04	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04
	自己資本回転率	回	0.08	0.08	0.06	0.07	0.06	0.07
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04
	流動資産回転率	回	3.28	2.95	2.43	1.98	1.62	1.41
	減 価 償 却 率	%	3.07	3.15	3.57	3.61	3.67	3.63
収 益 率	総資本利益率	%	0.34	0.57	△ 0.66	0.37	0.61	0.72
	自己資本利益率	%	0.72	1.19	△ 1.25	0.70	1.11	1.21
	営業収支比率	%	84.26	87.76	70.03	74.77	75.63	81.0
	経常収支比率	%	105.91	110.48	103.91	106.66	111.70	108.1
	総 収 支 比 率	%	106.02	110.46	89.87	106.63	111.55	111.8
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.13	2.08	2.02	2.00	1.84	1.9
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	33.51	35.15	40.96	42.71	44.38	37.6
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	198,604	201,588	203,023	230,882	222,884	139,187

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

